

予算説明資料

令和 7 年度当初予算

倉吉市

目次

1	会計別一覧表.....	3
2	基金の状況.....	4
3	主な事業.....	5
4	債務負担行為の算出根拠一覧.....	177
5	基金繰入金充当事業一覧.....	180
6	地方公共団体情報システム標準化に係る全体移行経費.....	182

令和7年度当初予算会計別一覧表

単位：千円、％

区 分		当初予算額 令和7年度(A)	当初予算額 令和6年度(B)	差引 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
一 般 会 計		33,268,014	34,202,507	△ 934,493	97.3
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,908,337	4,880,964	27,373	100.6
	介護保険事業	5,490,976	5,571,230	△ 80,254	98.6
	後期高齢者医療事業	896,679	886,524	10,155	101.1
	温泉配湯事業	8,760	5,902	2,858	148.4
	土地取得事業	1,020	1,001	19	101.9
	駐車場事業	6,875	9,450	△ 2,575	72.8
	高城財産区	3,393	2,486	907	136.5
	小鴨財産区	2,631	1,801	830	146.1
	北谷財産区	893	893	0	100.0
	上北条財産区	7,941	8,753	△ 812	90.7
小 計		11,327,505	11,369,004	△ 41,499	99.6
企 業 会 計	水道事業	1,679,922	1,642,847	37,075	102.3
	下水道事業	4,635,034	5,224,112	△ 589,078	88.7
合 計		50,910,475	52,438,470	△ 1,527,995	97.1
(一般会計＋特別会計 ／企業会計除き)		44,595,519	45,571,511	△ 975,992	97.9

基金の状況【令和7年度当初】

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高 A	令和7年度		令和7年度末 見 込 額 A+B-C
		積立見込額 B	取崩見込額 C	
文 化 基 金	3,447	3		3,450
博 物 館 資 料 整 備 基 金	4,424	3		4,427
緑を守り育てる基金	19,568	9	1,548	18,029
職 員 退 職 手 当 基 金	145,244	540	0	145,784
公 共 施 設 等 建 設 基 金	27,318	61		27,379
教 育 振 興 基 金	177,299	576	1,288	176,587
ふるさと農村活性化基金	17,978	7		17,985
若者の定住化促進基金	456,944	402	68,200	389,146
遥かなまち倉吉ふるさと基金	1,636	2		1,638
企 業 立 地 推 進 基 金	11,664	5		11,669
地 域 産 業 振 興 基 金	27,371	10	6,000	21,381
倉吉ふるさと未来づくり基金	564,272	805,279	947,936	421,615
三 松 奨 学 育 英 基 金	50,396	5,430	5,157	50,669
森 林 環 境 整 備 基 金	26,923	53,519	70,520	9,922
財 政 調 整 基 金	2,201,029	81,446	1,108,243	1,174,232
減 債 基 金	1,018,233	2,070	284,276	736,027
計	4,753,746	949,362	2,493,168	3,209,940

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高 A	令和7年度		令和7年度末 見 込 額 A+B-C
		積立見込額 B	取崩見込額 C	
国民健康保険財政調整基金	558,826	28,070	160,000	426,896
介護保険財政調整基金	562,334	1,087	61,938	501,483
公営企業等財政調整基金	40,115	15	1,839	38,291
高城財産区財政調整基金	32,336	27	3,365	28,998
土 地 開 発 基 金	21,939	20	1,000	20,959
計	1,215,550	29,219	228,142	1,016,627

※令和6年度末現在高は3月補正後

令和7年度当初予算 主な事業

(千円)

款	項	目	事業	新規等	施策	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
歳入										
1	-	-	-			税務	【歳入】市税	12	5,864,642	5,864,642
6	1	1	-			税務	【歳入】地方消費税交付金	13	1,311,822	1,311,822
9	1	1	-			財政	【歳入】地方特例交付金	14	35,148	35,148
10	1	1	-			財政	【歳入】地方交付税	15	8,226,000	8,226,000
歳出										
2	1	1	2	新規	行政	総務	庁舎等管理【防犯カメラ設置】	16	460	460
2	1	7	1	—	行政	企画	企画政策推進【総合計画策定関連】	17	10,486	2,686
2	1	7	57	拡充	行政	企画	地元大学等関連【ふるさと納税を活用した大学支援事業費補助金】	18	12,000	0
2	1	7	57	新規	行政	企画	地元大学等関連【倉吉市学生地域活動支援事業費補助金】	19	300	300
2	1	7	60	—	行政	企画	地方創生推進事業【人を育て、まちを育てる、くらしよし倉吉プロジェクト】	20	157,100	8,550
2	1	7	63	新規	行政	企画	美術館賑わい創出事業【県立美術館周辺環境美化事業費補助金】【やきとりJAPANフェスティバル開催事業費補助金】【全国代表書作家展開催事業費補助金】	22	2,710	2,710
2	1	9	6	拡充	都市	企画	総合交通対策（企画総務）【JR線・智頭線中部地区利用促進協議会負担金】	23	460	460
2	1	9	8	一部新規	都市	企画	総合交通対策（定住自立圏）【集落支援員】【共創モデル実証プロジェクト_関金地区及び北谷・高城地区交通再編検討】	24	48,477	18,434
2	1	9	8	新規	都市	企画	総合交通対策（定住自立圏）【キャッシュレス導入負担金】	25	32,401	32,401
2	1	9	9	新規	都市	企画	総合交通対策（企画政策）【倉吉市地域公共交通利便増進実施計画策定業務】	27	5,995	3,997
2	1	9	9	一部新規	都市	企画	総合交通対策（企画政策）【地域おこし協力隊】【打吹つながるモビリティ（U-MO）関連】	28	21,148	15,578
2	5	3	9	新規	行政	企画	国勢調査	29	25,289	0
2	1	1	9	一部新規	行政	情報	電算業務【地方公共団体情報システム標準化移行業務、ガバメントクラウド関連】	30	89,080	9,393
2	1	1	15	新規	行政	情報	行政情報システム管理【庁内無線LAN整備】	32	10,615	315
2	1	1	15	新規	行政	情報	行政情報システム管理【対話型AI利用料】	33	924	924
2	1	1	15	新規	行政	情報	行政情報システム管理【統合型GIS構築関連】	34	8,465	8,465
2	1	10	24	新規	生活	防災	防犯活動【犯罪から市民を守る防犯対策支援補助金】	35	3,000	0
9	1	2	1	新規	都市	防災	非常備消防【消防団員準中型自動車運転免許取得補助金】	36	1,950	1,950

令和7年度当初予算 主な事業

(千円)

款	項	目	事業	新規等	施策	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
9	1	5	1	新規	都市	防災	災害対策【避難所用テント型パーテーション】【災害救援マップシステム利用料】	37	5,905	2,953
9	1	5	14	—	都市	防災	マンホールトイレ整備事業	38	311,930	30
2	1	1	4	新規	行政	職員	職員管理【職員支援員】	39	6,414	6,414
2	1	2	1	拡充	行政	職員	人事管理【職員採用試験】	40	823	823
2	1	2	1	新規	行政	職員	人事管理【カスタマーハラスメント研修】	41	227	227
2	3	1	9	新規	行政	市民	【新規】氏名振り仮名法制化事務	42	15,300	5,226
2	1	7	64	新規	健康	税務	【交付金事業】低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	43	131,995	0
2	1	7	12	拡充	行政	地域づくり	協働のまちづくり【打吹まつり実行委員会補助金】	44	6,000	6,000
2	1	7	54	新規	行政	地域づくり	コミュニティセンター管理【灘手コミュニティセンター移転】	45	8,340	1,070
2	1	7	54	新規	行政	地域づくり	コミュニティセンター管理【高城コミュニティセンター事務室移転】	46	16,788	16,788
2	1	7	62	新規	行政	地域づくり	買物環境確保推進事業	47	6,600	3,300
4	2	2	1	拡充	生活	環境	塵芥処理【ごみ収集委託料】【びん処理委託料】	48	195,146	140,426
4	2	2	3	拡充	生活	環境	廃棄物減量等推進【ペットボトル収集委託料】【再生資源収集委託料】【発泡スチロール処理委託料】	49	50,289	43,784
4	3	3	1	拡充	生活	環境	専用水道・小規模水道等維持管理【PFOS・PFOA検査】	50	1,188	1,188
4	3	3	2	新規	生活	環境	専用水道・小規模水道等整備【福原地区湧水対策用電磁流量計設置関連】	51	896	896
4	3	3	4	拡充	生活	環境	飲用井戸等衛生管理【水質検査費助成金】	52	575	575
6	1	3	38	新規	産業	農林	鳥獣被害総合対策事業【鳥獣被害対策実施隊員（ツキノワグマ対策）】【ツキノワグマ遭遇回避総合対策事業】	53	350	175
6	1	3	38	拡充	産業	農林	鳥獣被害総合対策事業【鳥獣被害対策実施隊員日当】【鳥取県鳥獣被害総合対策事業_報奨金】【被害防止施設整備事業_備品購入費】【鳥取県鳥獣被害総合対策事業_補助金】	54	24,957	10,417
6	1	3	64	—	産業	農林	園芸産地活力増進事業	55	20,000	6,667
6	1	3	79	新規	産業	農林	【新規】もうかる6次化・農商工連携支援事業	56	1,250	417
6	1	3	80	新規	産業	農林	【新規】農業用ハウス強靱化緊急対策事業	57	4,170	0
6	1	3	84	新規	産業	農林	ともに目指す！産地強化支援事業【ともに目指す！産地強化支援事業費負担金】	58	570	570
6	1	3	85	新規	産業	農林	【新規】戦略的園芸品目総合対策事業	59	4,427	1,477
6	1	3	86	拡充	産業	農林	農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業	60	30,888	10,296
6	1	3	89	拡充	産業	農林	機構中間保有地再生活用事業	61	8,000	4,000

令和7年度当初予算 主な事業

(千円)

款	項	目	事業	新規等	施策	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
6	1	3	95	新規	産業	農林	【新規】畑地化促進事業	62	3,000	0
6	1	3	96	新規	産業	農林	【新規】移住就農者確保促進事業	63	6,498	6,498
6	1	3	97	新規	産業	農林	【新規】ジャンボタニシ防除対策事業	64	646	646
6	1	3	98	新規	産業	農林	【新規】農業産品高付加価値化推進事業	65	43,940	1,970
6	1	4	16	新規	産業	農林	【新規】酪農振興対策関係事業	66	1,668	1,668
6	1	5	3	新規	都市	農林	地籍調査【過年度地籍成果整備支援業務】	67	4,996	4,996
6	2	2	7	新規	産業	農林	【新規】林業再生事業	68	7,283	0
6	2	2	8	一部新規	産業	農林	造林【森林経営管理権集積計画作成業務】 【森林経営管理事業委託料】	69	27,730	0
2	1	6	31	拡充	行政	しごと	ふるさと納税	70	371,217	0
2	1	7	29	一部拡充	生活	しごと	定住対策事業【補助金】【交付金】	71	34,896	473
7	1	2	2	新規	産業	しごと	商工業振興【サテライトオフィス誘致業務委託料】	72	12,920	460
7	1	2	2	新規	産業	しごと	商工業振興【倉吉市経営サポート支援業務委託料】	73	5,720	5,720
7	1	2	2	一部拡充	産業	しごと	商工業振興【移住就職者家賃支援補助金】 【インターンシップ支援補助金】【移住就職者奨学金返還支援補助金】	74	7,700	7,700
7	1	2	2	新規	産業	しごと	商工業振興【ふるさと納税返礼品開発支援事業費補助金】	75	5,000	0
7	1	2	2	新規	産業	しごと	商工業振興【サテライトオフィス開設支援補助金】	76	3,000	3,000
7	1	2	2	新規	産業	しごと	商工業振興【移住就職者社宅等受入助成金】 【専門的・技術的分野における外国人雇用企業支援金】	77	8,000	8,000
7	1	2	6	拡充	産業	しごと	金融対策【地域経済変動対策資金等利子補助金】 【倉吉市小規模事業者経営改善資金利子補助金】	78	26,710	13,999
7	1	2	7	拡充	産業	しごと	商店街等活性化【空き家空き店舗出店活用事業費補助金】	79	13,700	12,913
7	1	2	38	拡充	産業	しごと	中心市街地活性化推進事業【地域おこし協力隊関連】	80	11,733	11,733
7	1	2	38	拡充	産業	しごと	中心市街地活性化推進事業【駅北12街区不動産鑑定委託料】	81	417	417
7	1	2	38	拡充	産業	しごと	中心市街地活性化推進事業【空き家サポートセンター・サテライトオフィス運営委託料】	82	73,231	2,616
7	1	2	38	拡充	産業	しごと	中心市街地活性化推進事業【文化財保存・保護事業費補助金】 【地域経済循環創造事業費補助金】	83	38,148	15,148
2	1	7	8	拡充	教育	観光	倉吉未来中心管理運営委託【倉吉未来中心管理運営委託料】	84	66,276	57,007
2	1	7	11	新規	教育	観光	文化芸術活動振興【倉吉天女音楽祭開催委託料】	85	2,053	2,053
2	1	7	11	新規	教育	観光	文化芸術活動振興【倉吉市国内交流補助金】	86	500	0

令和7年度当初予算 主な事業

(千円)

款	項	目	事業	新規等	施策	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
2	1	7	43	新規	教育	観光	文化活動センター【文化活動センター改修工事関連】	87	15,722	1,622
2	1	7	43	新規	産業	観光	スポーツ活動振興【日本ノルディック・ボール・ウォーク学会学術大会補助金】	88	400	0
2	1	7	43	新規	産業	観光	スポーツ活動振興【高校総体自転車競技実行委員会負担金】【高校総体自転車競技実行委員会補助金】	89	36,925	16,925
2	1	7	43	拡充	産業	観光	スポーツ活動振興【日本海駅伝競走大会補助金】	90	1,912	1,912
2	1	7	43	拡充	産業	観光	スポーツ活動振興【大規模スポーツ大会開催費補助金_ポルダーユース日本選手権倉吉大会】	91	500	500
7	1	3	1	拡充	産業	観光	観光一般【倉吉市コンベンション等情報発信業務委託料】	92	210	210
7	1	3	1	拡充	産業	観光	観光一般【真庭市観光連携事業費負担金】	93	500	500
7	1	3	8	—	産業	観光	観光施設維持管理事業（関金地区）【せきがね湯命館実施設計業務】	94	15,618	18
7	1	3	8	新規	産業	観光	観光施設維持管理事業（関金地区）【道の駅犬狹玄関屋根改良工事】【道の駅犬狹食器洗浄機購入】	95	4,059	59
7	1	3	24	拡充	産業	観光	観光関連団体助成事業【鳥取中部観光推進機構負担金_2025大阪・関西万博鳥取パビリオン中部出展負担金】	96	674	674
7	1	3	24	拡充	産業	観光	観光関連団体助成事業【とっとりコンベンションビューロー運営負担金】【とっとりコンベンションビューロー補助金】【コンベンション等誘致支援助成金】	97	5,027	5,027
7	1	3	25	新規	産業	観光	地域資源観光活用事業（関金地区）【関金温泉を発着点とするサイクリングコース定着イベント運営委託料】	99	1,084	1,084
7	1	3	27	新規	産業	観光	観光施設維持管理事業【県営公衆Wi-Fi設置に伴うインターネット回線費】	100	435	35
7	1	3	37	新規	産業	観光	周遊滞在型観光地創造事業【「食の探検家ガイド」デジタルパンフレット化】	101	391	391
7	1	3	37	新規	産業	観光	周遊滞在型観光地創造事業【「稼ぐ地域」を目指す観光地魅力創造事業委託料】	102	47,000	500
7	1	3	37	新規	産業	観光	周遊滞在型観光地創造事業【観光客等誘致促進事業委託料_鳥取県立美術館・倉吉市内回遊デジタルスタンプラリー】	104	1,931	1,931
7	1	3	37	新規	産業	観光	周遊滞在型観光地創造事業【ポップカルチャーによる観光誘客事業費補助金】	105	2,000	2,000
7	1	3	38	—	産業	観光	せきがね温泉宿泊施設運営事業	106	36,357	33,157
10	4	3	1	新規	教育	文化財	文化財保護【文化財保護審議会専門部会】	107	45	45
10	4	3	1	新規	教育	文化財	文化財保護【地域計画推進協議会】【地域計画策定】	108	500	50
10	4	3	1	新規	教育	文化財	文化財保護【オオサンショウウオ関連】	109	72	72

令和7年度当初予算 主な事業

(千円)

款	項	目	事業	新規等	施策	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
10	4	3	6	—	教育	文化財	指定文化財保存整備【文化財保存・保護事業費補助金_小川家住宅・庭園関連】	110	5,700	1,000
10	4	3	42	拡充	教育	文化財	史跡大御堂廃寺跡整備事業	111	294,113	13,701
3	1	1	42	拡充	健康	福祉	生活困窮者自立支援【生活困窮者住居確保給付金】	113	4,224	1,056
3	1	3	8	拡充	健康	福祉	地域生活支援事業【聴覚障がい者意思疎通支援事業委託料】	114	14,524	3,631
3	1	3	8	新規	健康	福祉	地域生活支援事業【地域活動支援センター補助金】	115	4,000	2,500
3	1	3	40	新規	健康	福祉	障がい者等交通費助成【就労継続支援B型事業所通所費助成費】	116	1,116	1,116
3	2	2	2	拡充	健康	子ども	保育所運営【物価高騰対策】	117	2,622	2,622
3	2	2	2	新規	健康	子ども	保育所運営【公立保育所保育ICTシステム関連】	118	14,168	7,084
3	2	2	2	拡充	健康	子ども	保育所運営【保育サービス多様化促進事業委託料】	119	137,632	91,714
4	1	1	10	新規	健康	子ども	妊産婦・乳幼児健康診査【1か月児健診関連】	120	1,800	900
4	1	1	18	新規	健康	子ども	妊娠・出産包括支援事業【母子手帳アプリ_新規取組関連】	121	3,635	1,818
4	1	1	22	新規	健康	子ども	倉吉市マタニティライフステージ応援事業	122	2,110	10
4	1	1	23	新規	健康	子ども	【新規】妊婦のための支援給付金給付事業	123	32,874	1,445
3	1	1	24	新規	健康	長寿	伯耆しあわせの郷管理運営委託【伯耆しあわせの郷トイレ改修】	124	23,048	48
3	1	4	1	拡充	健康	長寿	老人福祉一般【保健事業と介護予防の一体的実施関連委託料】	125	2,052	0
3	1	4	1	新規	健康	長寿	老人福祉一般【地域医療介護総合確保基金事業費補助金】	126	44,545	0
4	1	3	9	新規	健康	健推	インフルエンザ等接種【带状疱疹予防接種関連】	127	24,030	24,030
4	1	5	5	拡充	健康	健推	健康診査【歯周疾患検診委託料】	128	935	313
8	4	1	3	新規	都市	管理	都市計画総務（景観）【都市計画マスタープラン・立地適正化計画、都市計画図作成】	129	12,225	6,879
8	4	2	4	拡充	都市	管理	公園管理事業【大平山公園関連】	130	4,055	2,795
8	4	2	5	新規	都市	管理	都市公園管理【上灘中央公園フェンス修繕】	131	7,600	7,600
8	4	2	16	新規	都市	管理	【新規】公園施設長寿命化対策支援事業	132	2,802	201
8	2	1	3	新規	都市	建設	除雪対策【関金宿融雪装置ストレーナ及びポンプ取替工事】	133	26,730	30
8	3	1	1	新規	都市	建設	河川総務及び維持【清谷排水樋門巻上機修繕】【市所管樋門・点検業務委託料（清谷、大塚、下井手）】	134	2,904	2,904
8	3	1	1	新規	都市	建設	河川総務及び維持【排水路水位観測システム】	135	1,505	5
6	1	5	1	新規	都市	地域整備	土地改良【農業水路等長寿命化・防災減災事業】	136	21,000	500

令和7年度当初予算 主な事業

(千円)

款	項	目	事業	新規等	施策	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
6	1	6	1	新規	行政	地域整備	農道維持管理【高校総体に伴う東伯中央広域農道維持業務】	137	2,000	2,000
6	1	6	1	新規	行政	地域整備	農道維持管理【農道橋定期点検業務】	138	4,500	750
8	1	2	1	拡充	都市	建築	建築指導【倉吉市木造住宅耐震診断事業委託料】【震災に強いまちづくり促進事業費補助金】【福祉のまちづくり推進事業費補助金】	139	38,109	10,366
8	1	2	4	拡充	都市	建築	空き家対策【老朽危険空き家等除却支援事業費補助金】	141	36,000	9,000
10	2	1	2	新規	教育	教総	小学校運営（総務）【河北小防犯カメラ設置工事関連】	142	2,968	171
10	2	1	2	新規	教育	教総	小学校運営（総務）【明倫小家庭科室・特別支援教室エアコン整備工事関連】【関金小家庭科室エアコン整備工事関連】	143	17,617	12,841
10	2	1	2	新規	教育	教総	小学校運営（総務）【小学校校舎等LED照明器具設置工事関連】	144	145,615	14,615
10	2	1	2	拡充	教育	教総	小学校運営（総務）【スイミング関連】	145	1,074	1,074
10	3	1	2	新規	教育	教総	中学校運営（総務）【西中学校美術室エアコン整備工事関連】【久米中学校美術室エアコン整備工事関連】	146	19,872	14,479
10	3	1	2	新規	教育	教総	中学校運営（総務）【鴨川中学校図書室屋根防水改修工事関連】	147	10,291	1,091
10	3	1	2	拡充	教育	教総	中学校運営（総務）【スイミング関連】	148	362	362
10	1	2	3	新規	教育	学教	教育総務【特別支援教育アドバイザー】	149	3,697	3,697
10	1	2	22	拡充	教育	学教	元気はつらっプラン	150	55,983	983
10	1	2	44	新規	教育	学教	【新規】サポート教室設置事業	151	7,365	7,365
10	2	2	6	新規	教育	学教	小中学校教育研修【ふるさとキャリア教育関連】	152	1,730	1,728
10	3	1	3	新規	教育	学教	中学校運営（学校）【ふるさとキャリア教育関連】			
10	3	2	6				初等教育研究【児童体育祭大会役員配置関連】	153	120	120
10	2	2	7	新規	教育	学教	小中学校図書館ネットワーク事業【学校図書システム関連】	154	17,763	10,263
10	3	1	3	新規	教育	学教	中学校運営（学校）【教師用教科書及び教師用指導書購入】【自動採点システム】	155	15,848	15,848
10	3	2	12	拡充	教育	学教	語学指導等外国青年招致	156	27,335	26,803
10	3	2	24	拡充	教育	学教	部活動指導員配置事業	157	1,460	1,460
10	4	7	5	新規	教育	社教	青少年教育【対話型ミーティング事業】	158	75	75
10	5	1	7	新規	教育	社教	社会体育振興【部活動地域連携・地域移行推進会議】	160	60	60
10	5	2	1	新規	教育	社教	体育施設維持管理【市営陸上競技場・体育センター駐車場区画整備】【関金総合運動公園テニスコート人工芝補修】【関金総合公園芝生散水用ポンプ修繕】	161	6,383	1,983

令和7年度当初予算 主な事業

(千円)

款	項	目	事業	新規等	施策	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
10	5	2	1	新規	教育	社教	体育施設維持管理【市営温水プール鉄骨トラス外塗装改修工事関連】	162	32,889	3,289
10	4	6	5	新規	教育	図書館	交流プラザ総務管理【倉吉交流プラザ吹抜排烟窓修繕】【倉吉交流プラザ視聴覚ホール可動席改修】【倉吉交流プラザ構内電話交換設備更新】	163	8,130	8,130
10	4	6	5	新規	教育	図書館	交流プラザ総務管理【倉吉交流プラザ図書館安全管理カメラ更新】【非常通報装置設置】	165	1,463	1,463
10	4	6	5	新規	教育	図書館	交流プラザ総務管理【倉吉交流プラザ空調設備改修工事設計業務】	166	15,986	1,686
10	4	4	3	新規	教育	博物館	博物館普及活動【「日本画、日本画家っておもしろい」	167	475	0
10	4	4	13	新規	教育	博物館	博物館展示活動【ベストコレクション展】	168	1,597	1,597
10	4	4	30	新規	教育	博物館	【新規】特別展「館野鴻絵本原画展」	169	954	954
10	4	4	41	新規	教育	博物館	企画展（美術）	170	1,329	1,329
10	5	3	2	新規	教育	給食	給食センター【学校給食センター空調機械等整備(洗浄室エアコン整備、エアーカーテン改修)関連】	171	55,368	51,368
1	1	1	2	新規	行政	議会	議会事務局費【議会の「見える化」整備事業関連】	172	21,280	14,274
2	4	2	1	—	行政	選挙	参議院議員選挙費	174	35,031	1,217
2	4	4	1	—	行政	選挙	市長選挙費	175	28,289	28,289
2	4	4	2	—	行政	選挙	市議会議員選挙費	176	46,875	46,875
							債務負担行為の算出根拠一覧	177		
							基金繰入金充当事業一覧	180		
							地方公共団体情報システム標準化に係る全体移行経費	182		
							合計（歳出）		3,590,074	1,065,578

※1 「新規等」欄の「新規」「拡充」は、事業のうち新規又は拡充があるものを含みます。

※2 「施策」欄は、事業ごとで倉吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第12次倉吉市総合計画）に掲げる5つの基本目標に「行政経営の方針」を加えた事業の性質の分類を示しています。

- ・産業 地域資源を最大限に活かして躍動するまちづくり【産業振興】
- ・健康 誰もが自分らしく生きることのできる共生のまちづくり【健康福祉人権】
- ・教育 未来を切り拓く人を育て、芸術が輝くまちづくり【教育文化】
- ・生活 安全・安心なまちづくり【生活環境】
- ・都市 災害に強く、快適で潤いのあるまちづくり【都市基盤】
- ・行政 行政の経営方針（市民と協働したまちづくりの推進 など）

※3 「事業名」欄が“事業名【 】”と記載のものは、【 】事業に関するシートの作成をしています。

担 当 課	税務課			施 策		28_財政の健全性の確保			
事 業 期 間	令和 7 年度				区 分		—		
事 業 名	【歳入】市税						予算説明書ページ		4, 5
当初予算額	会計	一般	款	1	市 税	項		目	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
5, 588, 563	5, 864, 642		財源内訳						5, 864, 642
目的・意図									
法令等に基づく適正な賦課徴収等を行い、歳入を確保するもの。									
経過・背景									
地方公共団体の財源となる歳入。									
事業効果									
自主財源の確保。									
事業内容									
地方税法、倉吉市税条例等に基づく市税の賦課徴収等による収入。 個人市民税 法人市民税 固定資産税（土地、家屋、償却資産、国有資産等所在市町村交付金） 軽自動車税（軽自動車税、軽自動車税環境性能割、軽自動車税種別割） たばこ税 入湯税 都市計画税（滞納繰越分）									
内訳									
市税歳入は、令和 6 年度に比べ 276, 079千円の増額（4. 94％）を見込む。 個人市民税 1, 988, 100千円（定額減税及び給与改定等の影響による増 253, 500千円） 法人市民税 459, 800千円（経済動向等による減 △15, 200千円） 固定資産税 2, 865, 021千円（経済動向等による増 44, 065千円） 軽自動車税 9千円（滞納繰越額の見込みによる増 1千円） 軽自動車税環境性能割 14, 787千円（税率区分改正等による増 2, 766千円） 軽自動車税種別割 198, 600千円（買替えに伴う税率移行による増 5, 460千円） たばこ税 331, 000千円（売渡本数減による減 △16, 000千円） 入湯税 7, 300千円（新規事業所開設等による増 1, 500千円） 都市計画税 25千円（過去実績に基づく収入見込み △13千円）									
特定財源									
全体事業費									
		全体計画	R 7 年度			R 8 年度		R 9 年度以降	
	事業費								
財 源 内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源								

担 当 課	税務課		施 策		28_財政の健全性の確保							
事 業 期 間	令和7年度				区分	—						
事 業 名	【歳入】地方消費税交付金					予算説明書ページ	7					
当初予算額	会計	一般	款	6	地方消費税交付金	項	1	地方消費税交付金	目	1	地方消費税交付金	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債	その他		一般財源	
1, 229, 000	1, 311, 822										1, 311, 822	
目的・意図												
消費税等のうち地方税である地方消費税の1/2が市町村に交付されるもの。												
経過・背景												
平成26年4月1日・令和元年10月1日以降の税率改正に伴う地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。												
事業効果												
地方財源の確保。												
事業内容												
地方消費税収の2分の1を市町村に交付 交付基準 人口（国勢調査）と従業者数（経済センサス）1：1で按分 （平成26年4月以降、税率引上げ分については、人口のみで按分）												
内訳												
地方消費税交付金（一般財源） 628, 108千円 地方消費税交付金（社会保障財源） 683, 714千円 引上げ分の地方消費税の用途の明確化（社会保障施策に要する経費に充てるもの） 《歳出》社会保障施策に要する経費 8, 192, 170千円（うち一般財源3, 363, 110千円）（千円）												
施 策 分 類			計		国 費		県 費		そ の 他		一 般 財 源	
社会福祉			5, 833, 439		3, 331, 182		953, 497		146, 826		1, 401, 934	
児童福祉、障がい者福祉、 高齢者福祉、生活保護扶助 等												
社会保険			1, 789, 454		71, 180		152, 503		1		1, 565, 770	
国民健康保険、介護保険、 後期高齢者保険												
保健衛生			569, 277		—		153, 630		20, 241		395, 406	
医療施策、予防対策、 健康増進 等												
合 計			8, 192, 170		3, 402, 362		1, 259, 630		167, 068		3, 363, 110	
特定財源												
全体事業費												
		全体計画		R 7 年度			R 8 年度			R 9 年度以降		
	事業費											
財 源 内 訳	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他											
	一般財源											

担 当 課	財政課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進							
事 業 期 間	令和 7 年度					区分		－					
事 業 名	【歳入】 地方特例交付金							予算説明書ページ	7				
当初予算額	会計	一般		款	9 地方特例交付金		項	1 地方特例交付金		目	1 地方特例交付金		
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源
206, 126	35, 148												35, 148
目的・意図													
個人住民税の住宅借入金等税額控除に伴う地方公共団体の減収分を補填するため、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金が交付されるもの。													
経過・背景													
地方特例交付金は、長期にわたる景気低迷対策の一環として打ち出された国・地方を通ずる恒久的減税で生ずる地方減収額の一部を補填するために、平成11年制定の「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」により創設された交付金である。													
事業効果													
恒久的減税に伴う地方税減収額の一部補填。													
事業内容													
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金が交付されるもの。													
内訳													
地方特例交付金 35, 148千円（住宅借入金等特別税額控除減収補填分）													
特定財源													
全体事業費													
財 源 内 訳		全体計画			R 6 年度			R 7 年度			R 8 年度以降		
		事業費											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
	一般財源												

担 当 課	財政課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 期 間	令和 7 年度				区分	—		
事 業 名	【歳入】 地方交付税					予算説明書ページ	8	
当初予算額	会計	一般	款	10 地方交付税	項	1 地方交付税	目	1 地方交付税
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
8, 080, 000	8, 226, 000							8, 226, 000
目的・意図								
国の財源保障機能及び財源調整機能として、地方交付税が交付されるもの。								
経過・背景								
地方交付税は、地方公共団体が処理している義務的執行事務に要する費用の財源を制度的に保障するために設けられたもの。また、地域住民に対する十分な行政サービスを提供するため、地方公共団体相互間における税財源格差を解消する制度が必要とされたもの。								
事業効果								
地方公共団体相互間の税財源格差を解消することによる十分な行政サービス								
事業内容								
普通交付税は、地方公共団体が自主的に行政を運営する機能が損なわれないようにするため、その財政需要額が財政収入額を超える場合に交付されるもの。 特別交付税は、災害等の特別な財政需要を考慮して交付されるもの。								
内訳								
普通交付税 7, 276, 000千円 地方財政対策における同交付税の過年度比増減率を考慮。地方交付税全体の94%。 特別交付税 950, 000千円 地方財政対策における同交付税の過年度比増減率を考慮。地方交付税全体の 6 %。								
特定財源								
全体事業費								
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降	
	事業費							
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							

担 当 課	総務課		施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 期 間	令和 7 年度			区 分	新規		
事 業 名	庁舎等管理【防犯カメラ設置】					予算説明書ページ	48
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	460	財源内訳					460
目的・意図							
来庁者と職員の安心・安全の確保に資するため、庁舎を適切に管理するもの。							
経過・背景							
昨年、本市の庁舎が無断で動画撮影され、公開された事案があったことから、本庁舎の施設警備強化が求められている。特に東側の宿直前通路について、宿直員が庁舎内巡視を行っている時間帯の警備が不十分であることが判明し、重点的な対応が必要である。							
事業効果							
犯罪、情報漏えい等の事案の発生を抑止・牽制し、事案が発生した場合の対応を可能にする。							
事業内容							
庁内の主要箇所には防犯カメラを設置する。 ・設置箇所：2 箇所（本庁舎 1 階の宿直前及び食堂前）							
内訳							
役務費 ・本庁舎防犯カメラシステム設置手数料 460千円							
特定財源							
全体事業費費（事業内容に掲載した内容は、令和 7 年度で完了）							
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	460	460				
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	460	460				

担 当 課	企画課		施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 期 間	令和 6 年度～ 令和 7 年度			区分	—		
事 業 名	企画政策推進【総合計画策定関連】					予算説明書ページ	56～58
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
8, 050	10, 486	財源内訳				7, 800	2, 686
目的・意図							
市政を取り巻く状況や行政課題等を的確に把握し、その解決に向けた市政運営を計画的に進めるため、実効性のある行政経営の仕組（行政マネジメント）の見直し・構築を図るとともに、第12次総合計画後期基本計画を策定する。							
経過・背景							
住民ニーズが高度化、複雑化する一方、予算や職員は縮小傾向、業務量の増大といった相反する状況の中で、成果を出せる行政経営を実行していくため、後期基本計画の策定とともに持続可能な行政経営の仕組の導入を検討・構築し、総合計画を実行していく必要がある。 令和 6 年度から外部事業者（コンサル）を選定し、取組みを開始したところ。							
事業効果							
限られた行政資源において組織の活性化及び成果を出せる行政経営を図り、総合計画の実効性を高める。							
事業内容							
【実効性のある行政マネジメントに向けた検討・設計支援】 外部事業者（コンサル）の支援を受け、令和 6 年度に実施した行政マネジメントの組織診断・提案を踏まえ、組織の運用能力に見合った有効な行政経営（行政マネジメント）の仕組の実装・定着に向けて、運用プロセスの整理検討、各種マネジメントツールの運用改善・設計等を行う。 【第12次総合計画後期基本計画策定支援】 行政マネジメントの仕組検討・設計と並行して、第12次総合計画後期基本計画（令和 8 年度～令和12年度）策定に当たり政策体系等骨子案の検討、計画案作成、各種会議（総合計画審議会、庁内検討会議等）の運営等を行う。							
内訳							
報償金 ・総合計画審議会委員報酬（全体会、部会） 625千円 事務費（需用費、会場借上料） 66千円 委託料 ・総合計画策定支援事業委託料 9, 795千円							
特定財源							
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 7, 800千円							
全体事業費（R 6 年度～R 7 年度の事業費を計上）							
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	18, 536	10, 486				
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	15, 600	7, 800				
	一般財源	2, 936	2, 686				

担 当 課	企画課		施 策	26_市民と協働したまちづくりの推進			
事 業 期 間	令和5年度～終期末定			区分	拡充		
事 業 名	地元大学等関連【ふるさと納税を活用した大学支援事業費補助金】					予算説明書ページ	61
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5,000	12,000	財源内訳				12,000	0
目的・意図							
大学が実施する地域づくり等の活動への支援を通じて、鳥取看護大学・鳥取短期大学の学生の市内の居住及び就職を促進するとともに、地域社会を担う人材の確保、若年層を中心とした交流人口の拡大及び地域活性化などを図るため、「倉吉市ふるさと納税を活用した大学支援事業費補助金」を交付するもの。							
経過・背景							
令和5年1月に大学から倉吉市と学校法人の連携施策・大学の資金確保のためにふるさと納税を活用したいとの提案を受け、令和5年度に「倉吉市ふるさと納税を活用した大学支援事業費補助金」を制度化した。							
事業効果							
・鳥取看護大学・鳥取短期大学の学生の市内の居住及び就職の促進 ・地域社会を担う人材の確保 ・若年層を中心とした交流人口の拡大及び地域活性化							
事業内容							
市が受納したふるさと納税寄付金を財源として、鳥取看護大学・鳥取短期大学が実施する地域活性化に係る活動等に要する経費を補助する。 （補助対象事業） ・地域との交流及び地域活性化事業 ・学生の市内就職促進事業 ・地域福祉及び防災推進事業 ・学生の市内居住促進事業 ・その他市長が適当と認める事業							
内訳							
負担金補助及び交付金 ・倉吉市ふるさと納税を活用した大学支援事業費補助金 12,000千円 ※令和6年度事業充当額と同額に設定 （参考） 令和7年のふるさと納税の寄付額が令和6年の寄付額と同程度と想定した場合 ・令和7年度への繰越分 9,337千円 ・令和6年個人版ふるさと納税額 16,480千円（＝32,959千円×1/2） 計 25,817千円 > 予算額12,000千円の見込み							
特定財源							
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 12,000千円							
全体事業費（今後変更となる可能性があることから、R7年度のみ計上）							
財 源 内 訳		全体計画	R7年度	R8年度	R9年度以降		
	事業費	12,000	12,000				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	12,000	12,000				
	一般財源						

担 当 課	企画課		施 策	26_市民と協働したまちづくりの推進			
事 業 期 間	令和7年度～終期末定			区分	新規		
事 業 名	地元大学等関連【倉吉市学生地域活動支援事業費補助金】					予算説明書ページ	61
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
100	300	財源内訳					300
目的・意図							
大学等の学生団体が行う地域活動への支援を通じて、若者の挑戦を後押しし、その活動や地域住民との交流を促進するとともに、地域への愛着を醸成し、地域課題の解決や地域の活性化に繋げるため、学生団体に対して補助金を交付するもの。							
経過・背景							
既存の学生ボランティア補助金制度について、議会からも執行状況及び制度のあり方等の指摘をされているところ。また、本市を活動拠点とした学生団体による主体的な活動が見られ始めていることから、既存の補助金を廃止し、地域の課題解決、活性化に繋がる大学等の学生団体の主体的な活動を後押しする補助金の創設が必要とされている。							
事業効果							
・学生団体による地域活動の促進 ・若年層を中心とした交流人口の拡大及び地域活性化							
事業内容							
倉吉市内において活動する学生団体に対し、当該団体が実施する地域課題解決、地域活性化等に係る活動に要する経費を補助する。 ・令和7年4月～ 募集開始予定 ・随時 申請受理・交付決定→事業実施→実績報告→事例公表 （廃止制度：学生ボランティア活動交通費補助金） 県内大学生の倉吉市内でのイベントの参加やボランティア活動を促すため、イベントを主催する団体に対し、参加学生の交通費相当の補助金を交付するもの。							
内訳							
負担金補助及び交付金 ・倉吉市学生地域活動支援事業費補助金 300千円 補助事業者 高校・大学・専門学校（県内外を問わない。ただし、鳥取看護大学及び鳥取短期大学を除く。）の学生で構成する学生団体 補助対象事業 市内で地域の課題解決や活性化等のために行う活動（学校行事や授業の一環で行う活動を除く。） ○想定している活動例 ・地元食材の販売・加工食品の提案・販売 ・地域の魅力発見・PR活動 ・地域イベントの企画・運営活動 ・高齢者の健康づくり活動 ・文化芸術、スポーツ体験教室等の子供向け学習支援活動 ・地域の防犯・防災活動 補助対象経費 旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費 その他市長が必要と認めるもの 補助率（上限額） 10/10（100千円/団体） 採択予定団体数 3 団体							
特定財源							
全体事業費							
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	300	300				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	300	300				

担 当 課	企画課		施 策	26_市民と協働したまちづくりの推進			
事 業 期 間	令和5年度～ 令和9年度			区分	—		
事 業 名	地方創生推進事業【人を育て、まちを育てる、くらしよし倉吉プロジェクト】					予算説明書ページ	57
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
236,980	157,100	財源内訳	78,550			70,000	8,550
目的・意図							
人口減少に歯止めをかけるため、鳥取県立美術館開館の機会をとらえ、官民連携及び都市部人材との交流を加速し、倉吉の魅力を共創・発信し、地域への愛着を育むとともに、地域課題の解決に向けて主体的に行動できる人材とデジタル人材を育成し、まちの担い手を育て、若者の活気があふれる元気なまちを創出するもの。							
経過・背景							
人口減少・少子高齢化が加速する中、特に、社会減の大きい若年層に対する魅力的な雇用の確保や活気あるまちづくりが求められている。							
事業効果							
都市部との関係人口が拡大することにより倉吉市の魅力が再発見され愛着が高まるとともに、デジタル人材の増加によるDX（デジタルトランスフォーメーション）の進展により、若年層にとって魅力あるまちとなり、若年人口の社会減の抑制が期待できる。							
事業内容							
雇用創出と関係人口を拡大する「ひとを育て、まちを育てる、くらしよし倉吉プロジェクト」として、次の事業を実施する。 【中核人材育成事業】 市内企業リーダーおよび次世代の中核人材の発掘・育成を推進する。都市部参加者と地元参加者が倉吉を会場として自分のライフビジョンを探究したうえで、倉吉のまちの課題等について検討するワークショップを実施する。 【デジタル人材育成事業】 地元企業のニーズを踏まえたデジタル人材を育成する。デジタルマーケティング教育や専門的なデジタル教育などを実施する。 【倉吉の魅力発見事業】 地元では気づかない倉吉の魅力や地元の若者視点で深掘りした魅力などを整理し、地元及び都市部に発信する。 【若者と地域がともに育つ、雇用創出・雇用対策プロジェクト】 地域企業の課題解決事業の提案や地域で起業できる人材を育てるためのプログラムを地元高校・大学と連携して実施する。デジタル技術を使って木材加工ができる機械（ショップボット）を使った商品開発を探究プログラムで実施する。							
内訳							
委託料 ・ひとを育て、まちを育てる、くらしよし倉吉推進事業委託料 157,100千円 （内訳） ・中核人材育成事業 54,000千円 ・デジタル教育事業 26,500千円 ・倉吉の魅力発見事業 56,600千円 ・若者と地域がともに育つ、雇用創出・雇用対策プロジェクト 20,000千円							
特定財源							
【国】新しい地方経済・生活環境創生交付金（旧制度活用）137,100千円×1/2=68,550千円 【国】新しい地方経済・生活環境創生交付金（継続）20,000千円×1/2=10,000千円 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 70,000千円							

全体事業費					
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降
	事業費	372, 400	157, 100	149, 300	66, 000
財 源 内 訳	国庫支出金	186, 200	78, 550	74, 650	33, 000
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	70, 000	70, 000		
	一般財源	116, 200	8, 550	74, 650	33, 000

担 当 課	企画課		施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 期 間	令和7年度			区分	新規		
事 業 名	美術館賑わい創出事業【やきとり J A P A Nフェスティバル開催事業費補助金】【全国代表書作家展開催事業費補助金】【県立美術館周辺環境美化事業費補助金】					予算説明書ページ	59
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	2,710	財源内訳					2,710
目的・意図							
令和7年3月30日の鳥取県立美術館の開館を機に、倉吉パークスクエアに賑わいを創出し、来訪者をもてなすため、市民、地域団体、地元企業等が主体的に行うイベント等の開催を支援するもの。							
経過・背景							
鳥取県立美術館開館を契機とした賑わいの創出、来訪者のおもてなしが求められている。							
事業効果							
・鳥取県立美術館及び倉吉パークスクエアの来訪者の増加 ・地域経済への波及効果							
事業内容							
■やきとり J A P A Nフェスティバル開催事業 全国の焼き鳥の名店が一堂に会すイベントを実施することにより、賑わいを創出するとともに、焼き鳥を通じた地域間交流を図る。 ・補助事業者 やきとり JAPANフェスティバル in 倉吉実行委員会 ・期 日 令和7年9月27日（土）・28日（日）予定 ・会 場 史跡大御堂廃寺跡 ・補助額 2,000千円（定額補助） ■全国代表書作家展開催事業 県立美術館の開館を記念して制作した日本を代表する書作家の作品の展示会を開催することにより、県立美術館の来館者の増加と書作品を通じた芸術振興を図る。 ・補助事業者 鳥取県立美術館開館記念全国代表書作家展実行委員会 ・期 日 令和7年12月13日（土）～28日（日） ・会 場 鳥取県立美術館 ・補助額 560千円（定額補助） ■県立美術館周辺環境美化事業 集いの森に市民が集い、親しまれる場となるよう環境美化を行う団体に補助金を交付する。 ・補助事業者 市内団体（3団体） ・補助対象経費 苗、肥料等 ・補助額 50千円（10/10）							
内訳							
負担金補助及び交付金 2,710千円 ・やきとり J A P A Nフェスティバル開催事業費補助金 2,000千円 ・全国代表書作家展開催事業費補助金 560千円 ・県立美術館周辺環境美化事業費補助金 150千円							
特定財源							
全体事業費							
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	2,710	2,710				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,710	2,710				

担 当 課	企画課			施 策		23_生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実			
事 業 期 間	令和7年度					区分		拡充	
事 業 名	総合交通対策（企画総務）【ＪＲ線・智頭線中部地区利用促進協議会負担金】						予算説明書ページ		63
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目 9 交通対策費
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債		その他 一般財源
232	460		財源内訳						460
目的・意図									
生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実を図り、鳥取県中部地区の発展に寄与するため、中部地区の官民連携の組織である「ＪＲ線・智頭線中部地区利用促進協議会」を中心に特急スーパーはくと号の利用促進を図るもの。									
経過・背景									
平成6年に本協議会を設置し、今日まで特急スーパーはくと号の利用促進事業を実施してきた。令和7年度は、鳥取県立美術館の開館や大阪・関西万博の開催により、県外からの誘客が期待できることから、本協議会においても利用促進事業を積極的に展開することとしている。									
事業効果									
・関西圏からの来訪者数の増加による中部地区の活性化 ・利用者数の増加による特急スーパーはくと号の倉吉駅発着便数の維持									
事業内容									
鳥取県立美術館の開館をはじめ、大阪・関西万博の開催により、関西圏に国内外からの多くの観光客の来訪が見込まれることから、関西圏向けに特急スーパーはくと利用促進事業を実施する。									
(参考) 近年のキャンペーンの実施状況（キャンペーンによる利用人数） ・令和6年度 乗車運賃キャッシュバックキャンペーン（725名） ・令和5年度 乗ってわくわく（特産品プレゼント）キャンペーン等（815名）									
内訳									
負担金補助及び交付金 ・ＪＲ線・智頭線中部地区利用促進協議会負担金 460千円 ・一般会費（協議会運営費）5千円 ・特別会費（特急スーパーはくと利用促進事業）455千円 ※利用促進事業（キャンペーン）の具体的な内容は、令和7年度当初の総会で決定。 ※事業効果を高めるため、特急スーパーはくと号など智頭線の利用促進に取り組んでいる「智頭線利用促進協議会（事務局：鳥取県）」とキャンペーン広報等を連携して実施予定。									
特定財源									
全体事業費（今後変更の可能性があるので、Ｒ7年度のみ計上）									
財 源 内 訳		全体計画		Ｒ7年度		Ｒ8年度		Ｒ9年度以降	
	事業費	460		460					
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	460		460					

担 当 課	企画課			施 策		23_生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実		
事 業 期 間	令和5年度～終期末定				区 分	一部新規		
事 業 名	総合交通対策（定住自立圏）【集落支援員】【共創モデル実証プロジェクト_関金地区及び北谷・高城地区交通再編検討】					予算説明書ページ	62, 63	
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 交通対策費				
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
73,588	48,477	財源内訳	18,783	11,260			18,434	
目的・意図								
生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実を図り、持続可能で暮らしやすい中山間地域を創るため、地域関係者との共創により、再生可能エネルギーの売電収益を活用した予約型乗合タクシーの運行体系の構築や中山間地域の買い物環境の確保を目指すもの。								
経過・背景								
持続可能な公共交通ネットワークの再構築に向け、令和6年10月から関金地区で予約型乗合タクシーの実証運行を行っているが、路線バス利用者の減少、2024年問題や高齢化によるバス・タクシーのドライバー不足など、中山間地域の公共交通を取り巻く環境がより一層厳しさを増しており、関金地区と同様の課題を抱える北谷・高城地区の公共交通のあり方も検討する必要がある。								
事業効果								
・公共交通に係る行政負担額の削減と住民の利便性の向上 ・持続可能な地域公共交通ネットワークの確立								
事業内容								
関金地区での乗合タクシー運行を継続しつつ、北谷・高城地区における新たな公共交通ネットワークの検討を行う。 ■関金地区【拡充】 ①予約型乗合タクシーの実証運行 ②公共ライドシェアの導入準備（住民ドライバー募集、運行内容の確定） ③関金地区内の拠点等と連携した利用促進 ④効率的な路線バスダイヤの検討 ⑤待合環境整備の方向性の検討 ■北谷・高城地区【新規】 ①住民ニーズや移動実態の把握 ②地域の実情に合った公共交通ネットワークの検討 ■共通【継続】 ①再生可能エネルギーを活用した持続可能な仕組みの検討								
内訳								
■集落支援員 人件費 ・オペレーター（集落支援員）2名 7,172千円 ■共創モデル実証プロジェクト_関金地区及び高城・北谷地区交通再編検討 委託料 ・共創モデル実証プロジェクト業務委託料 41,305千円（うち実証運行経費 28,253千円）								
								
特定財源								
【国】地域公共交通確保維持改善事業費補助金 18,783千円 （～5,000千円×10/10、5,000千円～×2/3）×0.9 【県】買い物環境確保推進交付金 （41,305千円－18,783千円）×1/2 ≒11,260千円								

全体事業費					
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降
	事業費	48,477	48,477		
財 源 内 訳	国庫支出金	18,783	18,783		
	県支出金	11,260	11,260		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	18,434	18,434		

担 当 課	企画課		施 策	23_生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実			
事 業 期 間	令和7年度			区 分	新規		
事 業 名	総合交通対策（定住自立圏）【キャッシュレス導入負担金】					予算説明書ページ	63
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 交通対策費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	32,401	財源内訳					32,401
目的・意図							
生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実を図るため、県・市町村・バス事業者が連携して路線バスへのキャッシュレス決済（ICOCA）の導入を進めるとともに、路線バスの正確な乗降データを取得し、持続可能な公共交通ネットワークの再構築の検討に資するもの。							
経過・背景							
令和7年3月にJR西日本(株)が鳥取駅－倉吉駅間へのキャッシュレス決済の導入（ICOCAエリア拡大）を予定している。一方、県内の二次交通（路線バス等）のキャッシュレス化が遅れており、市民や来訪者から路線バス等のキャッシュレス化を求める声が強くなっている。							
事業効果							
・市民、来訪者の利便性向上 ・路線バスの正確な乗降データの取得による持続可能な公共交通ネットワークの再構築の検討 ・キャッシュレス機能を活用した地域限定サービスの展開による地域経済の活性化							
事業内容							
国庫補助事業を活用し、県、市町村、路線バス事業者が連携して県内の全ての路線バスにキャッシュレス決済対応端末を整備する。 IC化による効果：路線バス定期券のICカード化、運賃のICカードによる支払い、正確な乗降データの取得等 ※路線バス車内においてもICカードへの現金チャージが可能 運用開始時期：令和8年春頃を予定							
							
内訳							
負担金補助及び交付金 ・キャッシュレス導入負担金 32,401千円 全県導入にあたっての総事業費 593,320千円（税抜き） ・財源内訳：国1/3、県1/3、市町村1/3（中部市町負担額：48,965千円） ・各市町村負担額：（総事業費×中部車両台数/全県車両台数）×市内路線距離/中部路線距離（参考：中部地域車両台数）日本交通(株)：23台、日ノ丸自動車(株)：27台 ・路線バス事業者負担：導入経費に係る消費税相当分及び維持費							
特定財源							
全体事業費（導入年度であるR7年度のみ計上）							
		全体計画	R7年度	R8年度	R9年度以降		
	事業費	32,401	32,401				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	32,401	32,401				

担 当 課	企画課		施 策	23_生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実			
事 業 期 間	令和7年度			区分	新規		
事 業 名	総合交通対策（企画政策）【倉吉市地域公共交通利便増進実施計画策定業務】					予算説明書ページ	63
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 交通対策費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	5,995	財源内訳		1,998			3,997
目的・意図							
生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実を図るため、次期「鳥取県中部地域公共交通計画」に基づき、社会資本整備総合交付金等の活用に必要な「倉吉市地域公共交通利便増進実施計画」を策定するもの。							
経過・背景							
令和7年3月末に鳥取県中部地域公共交通協議会が次期「鳥取県中部地域公共交通計画」を策定予定である。この計画に基づき、本市において、中山間地域におけるAI予約型乗合タクシーの導入、中心市街地における打吹つながるモビリティの運行や市内循環バスの検討等の公共交通ネットワークの再構築を図るためには、再構築に必要な財源を確保する必要がある。							
事業効果							
・持続可能な公共交通ネットワークの再構築の推進 ・計画的な事業実施による地域公共交通の利便増進 ・公共交通ネットワークの再構築及び利便増進に必要な財源の確保							
事業内容							
次期「鳥取県中部地域公共交通計画（令和7年度～令和11年度）」に基づき、次の内容を盛り込んだ倉吉市地域公共交通計画を策定する。 ・計画期間：令和8年度～令和11年度 ・計画区域：倉吉市全域 ・計画内容：事業主体、事業内容、事業予定期間、財源、事業効果など							
内訳							
委託料 ・計画策定業務委託料 5,995千円 業務名：倉吉市地域公共交通利便増進実施計画策定業務 （業務予定期間）令和7年5月～令和8年3月 （主な業務内容） ・地域公共交通再構築の方向性の整理 ・候補事業の検討 ・実施事業の整理、事業内容の具体化、概算事業費の試算 ・計画書の策定 ・地域公共交通会議等の運営支援							
特定財源							
【県】地域交通体系再編支援補助金 5,995千円×1/3 ≒1,998千円							
全体事業費（計画最低年度であるR7年度のみ計上）							
財 源 内 訳		全体計画	R7年度	R8年度	R9年度以降		
	事業費	5,995	5,995				
	国庫支出金						
	県支出金	1,998	1,998				
	地方債						
	その他						
	一般財源	3,997	3,997				

担 当 課	企画課		施 策	23_生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実			
事 業 期 間	令和6年度～			区 分	一部新規		
事 業 名	総合交通対策（企画政策）【地域おこし協力隊】【打吹つながるモビリティ（U-MO）関連】					予算説明書ページ	62～64
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 交通対策費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
39,073	21,148	財源内訳		5,570			15,578
目的・意図							
生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実及び地域資源を活かした観光の振興を図るため、倉吉市周遊滞在型観光地モビリティ向上計画等に基づき、打吹エリア周遊モビリティサービス「打吹つながるモビリティ（U-MO（ウーモ））」の運営を行うもの。							
経過・背景							
令和7年3月30日の鳥取県立美術館の開館を機に、観光客の周遊滞在時間の延伸と地域住民の暮らし良さの向上を図るため、令和3年度から令和6年度まで地域関係者との共創による実証実験や環境整備など、新たなモビリティを活用した「暮らし良し倉吉」らしい周遊滞在型の観光まちづくりを進めてきた。							
事業効果							
・移動性の向上による観光客等の周遊滞在時間の延伸 ・高齢者等の外出促進と地域コミュニティの維持							
事業内容							
打吹エリア周遊モビリティサービス「打吹つながるモビリティ（U-MO）」の運営を行う。 ・打吹つながるモビリティ（U-MO）運営協議会の設置・運営 ・うつぶきループバスの実証運行 ・グリーンスローモビリティ（グリスロ）の本格運行 ・U-MOのサービス内容の充実							
内訳							
■地域おこし協力隊 5,341千円 ・人件費（報酬、職員手当等、共済費）3,959千円 ・事務費（旅費、需用費、役務費、使用料及び貸借料）1,382千円（業務内容） ・打吹つながるモビリティ（U-MO）運営協議会の運営・調整 ・U-MOサポートドライバーの確保（募集案内、運転体験会・講習会の開催等） ・U-MOのサービス内容の検討・試行							
■打吹つながるモビリティ（U-MO） 15,807千円 ①うつぶきループバス運行経費 ・ループバス運行委託料 7,920千円（R7.3～R7.9：日本交通㈱、R7.10～R8.3：日ノ丸自動車㈱による委託運行） ②グリスロ運行経費 ・打吹つながるモビリティ運行事業費補助金（赤字補填：10/10） 5,044千円（R7.5～R7.11、R8.3：日ノ丸ハイヤー㈱と地域住民等による自家用自動車有償運送） ・需用費（グリスロ維持管理経費）118千円 ③共通経費 ・運行情報配信サービス（ここいこmap）使用料 2,725千円							
 							
特定財源							
【県】 コミュニティ・ドライブ・シェア推進補助金 5,570千円 ・市町村主体型 1,627千円（ループバス運行経費×約3/10） ・交通事業者と住民ドライバーとの協働型 3,943千円（グリスロ運行経費×1/2）							
全体事業費							
財 源 内 訳		全体計画	R7年度	R8年度	R9年度以降		
	事業費	21,148	21,148	未定	未定		
	国庫支出金	0					
	県支出金	6,758	5,570	1,188			
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	14,390	15,578	-1,188			

担 当 課		企画課		施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進							
事 業 期 間		令和 7 年度				区分		新規					
事 業 名		国勢調査					予算説明書ページ		74, 75				
当初予算額		会計	一般	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	3	経済統計調査費	
前年度		本年度（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
299		25, 289		財源内訳				25, 289					0
目的・意図													
統計法に基づく基幹統計として、国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得るため、国勢調査を実施するもの。													
経過・背景													
国勢調査は、統計法に基づく基幹統計として、人及び世帯に関する全数調査であり、大正 9 年の第 1 回調査以来、国の最も基本的で重要な統計調査として 5 年ごとに実施され、令和 7 年調査は22回目にあたる。													
事業効果													
・国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得る													
事業内容													
令和 7 年国勢調査の実施に係る事務を行う。 ・調査対象：倉吉市内に住む全ての人（外国人を含む）及び世帯 ・調査期日：令和 7 年10月 1 日 午前零時現在													
内訳													
報酬 21, 064千円（指導員・調査員、会計年度任用職員） 職員手当等 528千円（担当職員時間外勤務手当） 報償費 106千円（調査協力謝金） 旅費 45千円（市町村事務打合せ会への出席等） 需用費 216千円（事務用品等） 役務費 1, 606千円（通信運搬費等） 委託料 530千円（調査用品梱包委託料等） 使用料及び賃借料 1, 194千円（会場借上料等） ※国勢調査費委託金の概算額内訳に基づき計上													
特定財源													
【県】国勢調査費委託金 25, 289千円													
全体事業費													
財 源 内 訳		全体計画			R 7 年度			R 8 年度			R 9 年度以降		
		事業費			25, 289			25, 289					
		国庫支出金											
		県支出金			25, 289			25, 289					
		地方債											
		その他											
		一般財源											

担 当 課	情報政策課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 期 間	令和6年度～令和11年度					区分	拡充				
事 業 名	電算業務【地方公共団体情報システム標準化移行業務、ガバメントクラウド関連】						予算説明書ページ	48, 49			
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	1 一般管理費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
128, 630	89, 080		財源内訳		79, 687						9, 393
目的・意図											
地方公共団体が情報システムを個別に開発することによる人的・財政的負担を軽減し、地域の実情に即した住民サービスの向上に注力できるようにするとともに、新たなサービスの迅速な展開が可能となるようにするため、地方公共団体の基幹業務システムの仕様を統一・標準化するもの。											
経過・背景											
地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、地方公共団体は、標準化対象事務（住民記録・税ほか20業務）に係る基幹業務システムを国の標準仕様書に適合したシステムに移行することが義務付けられ、移行目標時期は令和7年度末となっている。（経費支援期間は令和11年まで延長） また、標準システムでは、国が指定するガバメントクラウド（ネットワーク経由でシステム構築環境を提供）の利用が努力義務となっている。											
事業効果											
①事業者間の競争環境を確保 ・自治体システムのデータ仕様等を統一することで、複数事業者による競争環境を確保できる。 ②情報システムの運用経費の削減 ・クラウドの活用により、ハードウェア等を自ら整備、管理する負担を軽減できる。 ・国では、平成30年度比で少なくとも3割の削減を目指している。 ③迅速で柔軟なシステムの構築 ・緊急的な制度改正等に対応する際、国が標準化対応仕様を提示することで、システム改修を最小限かつ迅速に改修を行えるようになり、各自治体職員の負担も軽減される。											
事業内容											
①標準準拠システムへの移行 ・過渡期連携システムの構築（標準化完了システムと既存システム間のデータ連携基盤） ・番号連携サーバの標準仕様対応（マイナンバー制度関連システム） ②ガバメントクラウドへの接続 ・自治体専用ネットワーク回線（第5次LGWAN）を利用したガバメントクラウドへの接続											
内訳											
①標準準拠システムへの移行 合計78, 059千円 ※別表参照 委託料 ・過渡期連携機能 66, 482千円 ・番号連携サーバ標準仕様対応 11, 577千円 ②ガバメントクラウドへの接続 合計11, 021千円 役務費（通信運搬費） ・ガバメントクラウド接続回線利用料（第5次LGWAN利用） 月額回線利用料 148, 000円×1.1×12か月 = 1, 954千円 役務費（手数料） ・ガバメントクラウドサービス利用料 4, 896千円（うち補助対象経費1, 629千円、対象外経費3, 267千円） ・ネットワーク運用管理補助業務（ガバメントクラウド接続環境の監視や設定調整） 月額 316, 000円×1.1×12か月 = 4, 171千円											
特定財源											
【国】デジタル基盤改革補助金（10/10） 79, 687千円 ※現時点で決定している本市のシステム標準化移行に係る補助基準額の上限額は454, 607千円（うち1, 175千円は令和5年度、7, 468千円は令和6年度に交付済）											

全体事業費					
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降
	事業費	738, 311	89, 080	12, 640	636, 591
財 源 内 訳	国庫支出金	372, 451	79, 687		292, 764
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	365, 860	9, 393	12, 640	343, 827

担 当 課	情報政策課		施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 期 間	令和 7 年度			区 分	新規		
事 業 名	行政情報システム管理【庁内無線 LAN 整備】					予算説明書ページ	48
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	10,615	財源内訳			10,300		315
目的・意図							
災害時における的確で迅速な対応のため、また、利便性が高く負担感のない市民サービスを提供するため、ネットワーク環境の安定性と安全性を高めるもの。							
経過・背景							
市役所では災害時に災害対策本部を設置し、的確で迅速な対応を行うにあたり、被災状況によっては通常業務で使用しているモバイルパソコンを移動等して使用する必要があるため、最新の無線 LAN 通信環境が求められている。 市民対応窓口や待合スペースにおけるデジタル申請受付など、利便性が高く負担感のない市民サービスを提供するにあたり、最新の無線 LAN 通信環境が求められている。 現在利用している無線 LAN 機器（無線アクセスポイント）は、導入からの経年により対応する通信規格が古く、接続台数の増加等に伴い、通信が不安定になる事象が発生している。							
事業効果							
・災害時における的確で迅速な対応 ・利便性が高く負担感のない市民サービスの提供 ・より高速な通信を可能にする規格への対応							
事業内容							
・事前に電波調査（機器の設置箇所について、電波強度や到達範囲を調査）を行う。 ・無線 LAN 機器についての配置の最適化を行う（パソコンの接続台数等を考慮した機器の配置にする）。 ・無線 LAN アクセスポイントの機器を更新し、庁内における無線 LAN 機器を通信の暗号化や認証方式など、最新の規格に対応させ、セキュリティレベルを高める。							
内訳							
委託料（システム改修委託料） ・無線アクセスポイント設置 9,650,000円×1.1 = 10,615千円							
特定財源							
【地方債】緊急防災・減災事業債 8,300千円 デジタル活用推進事業債 2,000千円							
全体事業費費（事業内容に掲載した内容は、令和 7 年度で完了）							
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	10,615	10,615				
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	10,300	10,300				
	その他						
	一般財源	315	315				

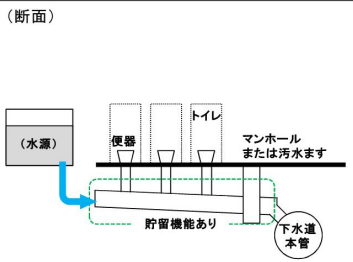
担 当 課	情報政策課		施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 期 間	令和 7 年度			区分	拡充		
事 業 名	行政情報システム管理【対話型 A I 利用】					予算説明書ページ	49
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
396	924	財源内訳					924
目的・意図							
デジタル A I による業務効率化を促進するため、職場における利用環境を整備するもの。							
経過・背景							
生成 A I の進化はめざましく、倉吉市 D X 推進計画の重点的な取り組み事項においても A I の導入・利用促進を掲げている。倉吉市では、令和 6 年度までは、A I の活用に関して他団体の活用事例等の調査研究にとどまっていた。							
事業効果							
・職員が対話型 A I を利用することで、業務の効率化が促される。 ・専用環境を準備することで、入力内容を学習させず情報漏洩のリスクが低減できる。 ・事務処理系の自治体専用回線（LGWAN）を利用することで、効率的でセキュリティも担保される。							
事業内容							
対話型 A I の ChatGPT（自治体 A I zevo）を利用（導入）する。 ※ GPT-4o が約 190 万文字／月まで利用可能 ※ 既に運用しているビジネスチャットツール上で、A I が利用できるように機能を拡張する 【想定される利用シーン】 文章の要約や添削、キャッチフレーズなどのアイデア出し、簡易なプログラムの作成など							
内訳							
使用料及び賃借料（コンピューターソフト使用料） ・ ツール利用料 月額 70,000 円 × 1.1 × 12 月 = 924 千円							
特定財源							
全体事業費（経常経費のため、令和 9 年度までの当面の費用を計上）							
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	2,772	924	924	924		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,772	924	924	924		

担 当 課	情報政策課		施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進		
事 業 期 間	令和7年度～ 令和12年度			区分	新規	
事 業 名	行政情報システム管理【統合型GIS構築関連】					予算説明書ページ 49, 50
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費		
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他 一般財源
0	8,465	財源内訳				8,465
目的・意図						
県内の自治体で地理空間基盤を共同整備し、自治体が保有する情報を広くWEB公開することで、視覚的に分かりやすい住民向けサービスを提供するもの。						
経過・背景						
近年デジタル化が進む中で、各自治体が独自にGIS（地理情報システム）を運用しているが、効率的な運用が難しいという課題があるとともに、統合型GISについては導入コストが高く、未導入の自治体も多かった。						
事業効果						
・住民生活における安心安全の向上（避難所情報、ハザードマップ、鳥獣目撃情報、除雪路線情報、AED設置情報等） ・事業者等が来庁不要になることによる負担軽減（上下水道情報、埋蔵文化財情報等） ・住み良い生活環境の実現（子育てサークル、バリアフリー、公衆無線LAN等の位置情報） ・県内自治体で共同整備することによる導入コストの低減						
事業内容						
県内14自治体（鳥取県、13市町）で統合型GISを導入するもの。 ※令和7年時点で参加しない自治体も、今後のシステム更新の際等に参加可能。 以下のGISのデータを登録し、情報発信や情報管理を行う。 ・WebGIS 自治体連携で情報発信する（自治体の境界を跨いでマップ表示） ・公開GIS 自治体単独で情報発信する ・非公開GIS 業務で利用する公開しない情報を管理する ・個別業務GIS 道路、固定資産、水道等に特化したシステムは別途契約で追加可能						
内訳						
使用料及び賃借料 コンピューターソフト使用料（住宅地図利用料） 2,976千円 負担金補助及び交付金 鳥取県自治体ICT共同化推進協議会負担金（統合GISシステム構築費用分） 5,489千円						
特定財源						
全体事業費						
財 源 内 訳		全体計画	R7年度	R8年度	R9年度以降	
	事業費	25,542	8,465	3,415	13,662	
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	25,542	8,465	3,415	13,662	

担 当 課	防災安全課		施 策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進			
事 業 期 間	令和7年度			区分	新規		
事 業 名	防犯活動【犯罪から市民を守る防犯対策支援補助金】					予算説明書ページ	65
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 諸費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	3,000	財源内訳		3,000			0
目的・意図							
市民の防犯対策を支援することにより、安全・安心な生活を送ることができるまちづくりを図るもの。							
経過・背景							
県内の特殊詐欺被害は後を絶たず、都市部では匿名・流動型犯罪グループ（トクリュウ）による不法に住居に進入する強盗犯等が増加しており、標的となりやすい高齢者世帯の防犯対策を強化する必要性が高まっている。							
事業効果							
犯罪抑止効果のある防犯対策を推進することにより、市民の被害を未然に防ぐもの。							
事業内容							
闇バイト等による強盗・特殊詐欺等の被害を未然に防止するため、緊急対策として60歳以上の者が居住する世帯が行う自宅の防犯対策費用を助成する。 【対象となる防犯対策】 ・カメラ付きドアホン（録画機能付） ・防犯カメラ（屋外用・録画機能付） ・センサーライト（屋外用） ・防犯機能付電話機 【補助率・補助上限額】 ・補助率 10/10 ・補助上限額 15千円／世帯							
内訳							
負担金補助及び交付金 ・犯罪から市民を守る防犯対策支援補助金 3,000千円（算出根拠）15千円×200世帯							
特定財源							
【県】防犯対策支援事業費補助金（10/10）：3,000千円							
全体事業費							
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	3,000	3,000				
	国庫支出金						
	県支出金	3,000	3,000				
	地方債						
	その他						
	一般財源						

担 当 課	防災安全課		施 策	25_災害に強いまちづくりの推進		
事 業 期 間	令和 7 年度～			区 分	新規	
事 業 名	非常備消防【消防団員準中型自動車運転免許取得補助金】				予算説明書ページ	150
当初予算額	会計 一般	款 9 消防費	項 1 消防費	目 2 非常備消防費		
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他 一般財源
0	1,950	財源内訳				1,950
目的・意図						
火災等の災害から市民を守るため、消防組織法に基づく非常備消防（非常勤消防団）の組織体制の強化を図るもの。						
経過・背景						
道路交通法の改正により、平成29年3月12日以降に普通免許を取得した若年層の消防団員が、総重量3.5 t 以上の消防車両を運転できなくなっている。						
事業効果						
準中型免許の取得を推進することにより、災害発生時の出動不能を防ぐもの。						
事業内容						
3.5t以上の車両が配備されている分団に所属し、且つ平成29年3月12日以降に普通免許を取得した消防団員を対象に準中型免許取得に係る経費を補助するもの。						
【車両・対象者等の現状】 ・総重量3.5 t 以上の消防車両…全24台のうち13台 ・該当者…13名						
【補助率・補助上限額】 ・補助率…10/10 ・上限額…150千円						
内訳						
負担金補助及び交付金 ・消防団員準中型自動車運転免許取得補助金 1,950千円 （算出根拠）150千円×13人						
特定財源						
全体事業費						
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降	
	事業費	1,950	1,950			
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,950	1,950			

担 当 課	防災安全課			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進		
事 業 期 間	令和7年度～				区分		新規	
事 業 名	災害対策【避難所用テント型パーテーション】【災害救援マップシステム利用料】					予算説明書ページ		151
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	5,905			2,860	92			2,953
目的・意図								
災害に強いまちづくりを推進するため、避難所環境及び避難所運営体制の強化を行うもの。								
経過・背景								
近年の災害の教訓を踏まえ、よりプライバシーの確保された避難環境の整備が求められている。								
事業効果								
避難生活におけるプライバシーの確保を図ることで、被災者にとってより避難しやすく、心理的、肉体的負担の少ない避難環境を確保するもの。また、避難所担当職員の負担を軽減することにより、大規模災害時初期の避難所及び災害対策本部の混乱を防ぐもの。								
事業内容								
【避難所用テント型パーテーション】 国の令和6年度補正予算「新しい地方経済・生活環境創成交付金（地域防災緊急整備型）」を活用し、避難者のプライバシーを確保するため、避難所用テント型パーテーション260基を備蓄する。 サイズ：幅200cm×奥行200cm×高さ180cm								
【災害救援マップシステム利用料】 これまで避難所から携帯電話による口頭連絡を受け、手作業で入力していた業務の簡素化を図るため、各避難所から職員のスマートフォンの活用し、避難所の開設及び被災状況、避難者数等を災害対策本部へ報告し、集計及び共有できるシステムを導入する。								
内訳								
【避難所用テント型パーテーション】 需用費 5,720千円 （算出根拠）@20千円×260基×1.1 【災害救援マップシステム利用料】 役務費 185千円								
特定財源								
【国】 新しい地方経済・生活環境創生創生交付金 地域防災緊急型：5,720千円×1/2＝2,860千円 【県】 防災・危機管理対策交付金：185千円×50%＝92千円								
全体事業費								
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降	
	事業費	5,905	5,905					
	国庫支出金	2,860	2,860					
	県支出金	92	92					
	地方債							
	その他							
	一般財源	2,953	2,953					

担 当 課	防災安全課		施 策		25_災害に強いまちづくりの推進					
事 業 期 間	令和5年度～令和7年度				区分	—				
事 業 名	マンホールトイレ整備事業					予算説明書ページ	151, 152			
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県	地方債	その他	一般財源
151, 874	311, 930		財源内訳					311, 900		30
目的・意図										
災害時の避難者に衛生的な環境を提供することを目的に、指定避難所である小学校にマンホールトイレを計画的に整備するもの。										
経過・背景										
大規模な地震が発生した際、水道管や受水槽の破損により、家庭や避難所の水洗トイレが使用できない恐れがあり、また、多くの人が集まる避難所においては既存のトイレ不足による衛生環境の悪化が想定される。										
事業効果										
大規模災害時の避難所におけるトイレ環境の改善が図られる。										
事業内容										
R5 設計、R6 整備：5 校（河北小、西郷小、上灘小、社小、小鴨小） R5 設計、R7 整備：8 校（上北条小、打吹小、明倫小、旧灘手小、旧北谷小、久米小、旧上小鴨小、関金小） ※小学校区人口の多い5校から先行して整備。 ※校区人口に応じてトイレを4～6基整備すると共に、防災井戸等を整備。										
貯留型	【特徴】 下水道管路に接続する排水管に上部構造物を設置するもので、マンホールまたは汚水ます内に貯留弁等を設け、排水管を貯留槽とした構造や、排水管の下流側に貯留槽を別途設けた構造がある。 【メリット】 ・放流先の下水道管路の状態にかかわらず一定期間は使用することができる			（断面） 						
	 									
内訳										
委託料 ・測量設計委託料 6,710千円 ・工事監理委託料 6,160千円 工事請負費 ・マンホールトイレ整備工事 245,951千円 備品購入費 ・トイレ本体、倉庫等 53,109千円										
特定財源										
【地方債】緊急防災・減災事業債 311,930千円×充当率100% ≒311,900千円										
全体事業費（令和5年度から令和7年度までの期間における事業費を計上）										
財源内訳		全体計画		R7年度		R8年度		R9年度以降		
	事業費	479,204		311,930						
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債	479,100		311,900						
	その他									
	一般財源	104		30						

担 当 課	職員課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 期 間	令和7年度～				区分		拡充					
事 業 名	職員管理【職員支援員】						予算説明書ページ		47, 48			
当初予算額	会計	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他		一般財源
0	6, 414		財源内訳									6, 414
目的・意図												
障がい等が原因で職務遂行に問題を抱えている職員及びその所属のフォローを行い、定着支援や職務能力の向上を図るもの。												
経過・背景												
毎年、ハローワークが主催する障がい者を有する方を対象とした就職面接会を通じて、会計年度任用職員（事務補助職員）の採用を行っている。採用決定に当たっては、補助者無しでの業務遂行能力を重視しているところであるが、実際に勤務すると他の職員による補助が必要な例がある。また安定して勤務しているように見受ける職員であっても、働きづらさなどを感じている場合もあり、十分なフォローができていない現状がある。												
事業効果												
障がい者の有無にかかわらず働きやすい職場を構築することで、就労継続率の向上を図り、また各人が持つ能力を発揮していくことを通じて、業務効率の向上や明るい職場づくりを目指す。												
事業内容												
令和7年度より、会計年度任用職員の「職員支援員（仮称）」を雇用する。 ・市役所全体で2人の職員支援員を配置する（本庁舎職員課、第2庁舎福祉課）。 ・障がい等が原因で職務遂行に課題を抱える職員及びその所属職員（管理監督職等）と定期的に面談を行う。 ・皆が働きやすい職場環境を構築するための助言指導を行う。 ・必要に応じ、医療機関や支援機関等との連携を図る。 ・障がい者を有する職員等の能力開発（事務補助以外の業務への従事に関する検討）を行う。 ・インターンシップやプレ雇用の受入れ調整、業務の集約等を行う。												
内訳												
人件費（2名分） 6, 414千円 （内訳） 報酬 3, 883千円 手当（期末勤勉手当） 1, 489千円 共済費 941千円 旅費（通勤手当） 101千円												
特定財源												
全体事業費（経常経費のため、令和7年度のみ計上）												
財 源 内 訳		全体計画			R 7 年度			R 8 年度			R 9 年度以降	
	事業費	6, 414			6, 414							
	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他											
	一般財源	6, 414			6, 414							

担 当 課	職員課		施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 期 間	令和7年度			区分	拡充		
事 業 名	人事管理【職員採用試験】					予算説明書ページ	48
当初予算額	会計 一般	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 2	人事管理費
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
581	823	財源内訳					823
目的・意図							
労働人口が減少する中において、より優秀な職員を確保するため、職員採用試験の受験者の負担軽減を図る受験環境を整備する。 特に第1次試験の実施方法や試験内容を見直す。							
経過・背景							
これまで、本市の職員採用試験（第1次試験）は、本市役所等の試験会場に集合して実施してきた。本市から離れた場所に住む方にとっては、受験に要する移動の金銭的・時間的負担は大きく、受験を躊躇する人も一定数あるものと推察される。 また、第1次試験では教養試験、専門試験、事務適性検査等の筆記試験を実施しているが、民間企業への就職を検討している学生や現に就労している人にとっては、一定の公務員試験対策を行わなければならない、このことも受験者数の減少に繋がる一因となっている。 優秀な人材を採用するためには、受験者数の増加に繋がるよう採用試験の見直しを行う必要がある。（試験申込者数R4：145人、R5：130人、R6：125人）							
事業効果							
受験者数の増加、優秀な人材の確保							
事業内容							
試験実施方法として、令和7年度の第1次試験から、1箇所の会場での集合試験を廃止し、全国各地に設置されている「テストセンター」で各自受験する方法とする。この方式では、全国約200箇所のテストセンターの中から最寄りの試験会場を選ぶことができ、受験日も受験者が指定できるため、遠方に住んでいる人や現に就労している人も受験しやすくなる。 また、令和7年度から第1次試験は職務能力試験及び職務適応性検査のみを実施する。（専門試験及び事務適性検査は2次試験での実施を検討している。） （試験の流れ） 受験者の募集（4週間程度） 受験者情報の入力、テストセンター会社へ通知（3日程度） テストセンター会社から受験者へ試験会場予約メール配信、試験会場予約（3週間程度の期間を確保） テストセンター（全国約200カ所）で受験者が受験（3週間程度の期間を確保） 試験期間終了後、採点結果受領（2日程度）							
内訳							
役務費 ・試験手数料 823千円							
特定財源							
全体事業費（今後変更の可能性があることから、令和7年度のみ計上）							
	全体計画	R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降	
	事業費	823		823			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	823		823			

担 当 課	職員課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 期 間	令和7年度					区分		新規			
事 業 名	人事管理【カスタマーハラスメント研修】							予算説明書ページ	51		
当初予算額	会計	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	人事管理費
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
0	227		財源内訳								227
目的・意図											
様々な行政サービスを提供する場面で起こりうる住民等からのクレームを、重大なトラブルに発展させない対応技術、ヘビー・クレームやカスタマーハラスメントへの対応技術を実践的に学ぶことで、住民等との適切なコミュニケーションスキルを習得し、職員のストレス軽減やメンタルヘルス維持につなげるもの。											
経過・背景											
窓口業務や電話対応において、職員はヘビークレームへの対応に苦慮することも多く、中には大きな精神的負担を伴う場合もある。住民意識等の変化から、住民サービスへの意識が高まり、カスタマーハラスメントも増加傾向の中、職員が具体的な場面でどう対応すべきか、その技術を学んでいく必要がある。											
事業効果											
クレームやカスタマーハラスメントへの対応技術を習得することで、職員が安心して業務を遂行できるようになり、また職員の適切な対応により、住民等に対して公平公正なサービス提供を行うことができる。											
事業内容											
講師来庁による対面研修（1日）を実施する。 ・クレームへの基本認識、対応スキル、ロールプレイング、グループディスカッション、個人ワーク 等											
内訳											
委託料 ・研修業務委託料（カスタマーハラスメント研修）227千円											
特定財源											
全体事業費											
		全体計画	R 7 年度			R 8 年度			R 9 年度以降		
	事業費	227	227								
財 源 内 訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源	227	227								

担 当 課	市民課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 期 間	令和7年度～				区分	新規					
事 業 名	【新規】氏名振り仮名法制化事務					予算説明書ページ	68, 69				
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 3 戸籍住民基本台帳費	目 1 戸籍住民基本台帳費							
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源				
0	15,300	財源内訳	10,074				5,226				
目的・意図											
マイナンバーカードへの氏名振り仮名追加を目的に、戸籍法及び住民基本台帳法の一部改正（R7.5.26施行）により戸籍等に氏名振り仮名を記載することとなったことから、記載のための関連業務を行うもの。											
経過・背景											
令和5年6月2日、戸籍法及び住民基本台帳法の一部改正を含む「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立し、同月9日に公布された。これにより、令和7年5月26日から戸籍、戸籍の附票及び住民票に氏名の振り仮名が記載される。マイナンバーカードへの氏名の振り仮名の記載は令和8年度（施行日未定）予定。											
事業効果											
戸籍、戸籍の附票、住民票及びマイナンバーカードに氏名の振り仮名が記載されることにより、本人確認資料として用いることができるようになるほか、漢字ではなく振り仮名を用いることでデータベース上の処理が容易となり、行政のデジタル化の推進のための基盤整備につながる。											
事業内容											
<戸籍の氏名振り仮名の記載> 令和7年5月26日以降、3カ月以内に倉吉市に本籍を置く人に、住基システムに登録されている仮の氏名振り仮名を通知する。通知された振り仮名が誤っている場合は、正しい振り仮名の届出が必要で、届出された場合、振り仮名が順次戸籍に記載される。通知された振り仮名が正しい場合は、届出をしなくても令和8年5月26日以降に通知に記載された振り仮名が戸籍に記載される。 <戸籍の附票・住民票・マイナンバーカードの氏名振り仮名の記載> 戸籍に振り仮名が記載されると、戸籍の附票や住民票にも自動的に順次記載される。令和8年度から希望者はマイナンバーカードにも振り仮名を記載することができるようになるほか、新規に発行されるマイナンバーカードにも振り仮名が記載されることとなる予定。											
内訳											
報酬	4,700千円	会計年度任用職員報酬4名分		2025年5月26日 改正戸籍法施行 戸籍にフリガナが記載されます 2025年5月以降 本籍地の市区町村から戸籍に記載される予定の氏名のフリガナの通知が届きます point 通知されたフリガナを必ず確認！ 誤っている場合は届出をしてください マイナンバーカードでオンライン届出ができます 2026年5月以降 通知されたフリガナが戸籍に記載されます 正しいフリガナが通知された場合は、届出をしなくても、戸籍に記載されるから安心!! 【事前にご確認ください】 フリガナの届出は手数料はかからず無料、届出をすることで戸籍に反映します。 フリガナルールがわかります。詳しくはこちら 法務省							
職員手当等	1,352千円	会計年度任用職員期末・勤勉手当2名分									
共済費	1,058千円	会計年度任用職員共済費ほか4名分									
旅費	101千円	会計年度任用職員通勤手当4名分									
需用費	3,703千円	消耗品費 441千円、 戸籍振り仮名通知書 3,262千円									
役務費	3,572千円	戸籍氏名振り仮名電話 対応ナビダイヤル設置費 237千円									
		戸籍振り仮名通知発送 3,335千円									
委託料	814千円	戸籍情報システム改修業務									
		振り仮名市町村記録機能 814千円									
【国】社会保障・税番号制度システム整備費補助金 10,074千円(10/10、上限あり)											
全体事業費（R7年度にかかる予算とR8年度の債務負担行為の限度額のみ記載）											
財源内訳	全体計画	R7年度	R8年度	R9年度以降							
	事業費	15,353	15,300	53							
	国庫支出金	10,127	10,074	53							
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源	5,226	5,226								

担 当 課	税務課		施 策	10_生活困窮者の自立支援			
事 業 期 間	令和7年度			区分	新規		
事 業 名	【交付金事業】低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業					予算説明書ページ	56, 57, 60
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	131, 995	財源内訳	131, 995				0
目的・意図							
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者への支援を行うもの。							
経過・背景							
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、定額減税補足給付不足額給付金を追加給付する。							
事業効果							
物価高騰に対応し、可処分所得を増やす。							
事業内容							
対象者に対し、定額減税補足給付不足額給付金を給付する。 <対象> (1)当初調整給付の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計値を用いて算出したことなどにより、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定した後に、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた者。 - 対象見込人数：3,500人 - 給付額：以下の差額を1万円単位で給付 「不足額給付時における調整給付所要額」－「当初調整給付時における調整給付所要額」 (2)所得税及び住民税所得割が0円かつ税制上の扶養親族対象外かつ低所得者向け給付の対象世帯員に該当しない者 - 対象見込人数：300人 - 給付額：4万円（定額） <スケジュール> 国からの通知に基づき、可能な限り早期に対象者への通知及び口座振込を実施する。							
内訳							
報酬 3,525千円、職員手当等 1,334千円、共済費 774千円、旅費 76千円、需用費 1,198千円、役務費 4,088千円、委託料 9,000千円、負担金補助及び交付金 112,000千円 【主な経費】 - 電算システム導入委託料（9,000千円） - 定額減税補足給付不足額給付金（112,000千円）							
特定財源							
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 131,995千円							
全体事業費							
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	131, 995	131, 995				
	国庫支出金	131, 995	131, 995				
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源						

担 当 課	地域づくり支援課	施 策	26_市民と協働したまちづくりの推進			
事 業 期 間	終期末定		区 分	拡 充		
事 業 名	協働のまちづくり【打吹まつり実行委員会補助金】				予算説明書ページ	60
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費		
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他 一般財源
4, 500	6, 000	財源内訳				6, 000
目的・意図						
地域活性化、次世代の継承を図ることを目的として開催するもの。						
経過・背景						
・倉吉打吹まつりは来年度で第47回の開催となる。市民参画による市民の祭りとして定着している。 ・倉吉打吹まつり実行委員会運営部会において、第47回のまつりは、鳥取県立美術館の開館を契機として、県立美術館と倉吉打吹まつりをコラボさせ、地域文化と芸術を代表する2つの要素を組み合わせることで、まつりをより一層魅力的なイベントに発展させ、地域全体の活性化に繋げていくこととしたもの。 ・まつりのクライマックスにふさわしい花火を期待する声大きい。						
事業効果						
まつりを通して地域の活性化が図られる。						
事業内容						
・倉吉打吹まつり実行委員会に対し、開催経費の支援を行うもの。 ・鳥取県立美術館の開館を契機として、県立美術館と倉吉打吹まつりをコラボさせ、地域文化と芸術を代表する2つの要素を組み合わせることで、倉吉打吹まつりをより一層魅力的なイベントに発展させ、地域全体の活性化に繋げていく。						
内訳						
負担金補助及び交付金 6,000千円 ・倉吉打吹まつり実行委員会補助金 6,000千円 開催日：令和7年8月2日（土）～3日（日） 開催場所：1日目（8月2日）鳥取県立美術館前広場（予定） 2日目（8月3日）倉吉大橋下河川敷（飛天夢広場）						
特定財源						
全体事業費						
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降	
	事業費	6, 000	6, 000			
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6, 000	6, 000			

担 当 課	地域づくり支援課		施 策		26_市民と協働したまちづくりの推進						
事 業 期 間	令和7年度～ 令和8年度				区分		新規				
事 業 名	コミュニティセンター管理【灘手コミュニティセンター移転】					予算説明書ページ		57			
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
0	8,340		財源内訳				4,170		3,100		1,070
目的・意図											
地域住民の活動拠点施設である灘手コミュニティセンターの耐震強度が不足しているため、隣接する旧灘手小学校の校舎の一部を活用し、コミュニティセンター機能の移転を行うもの。											
経過・背景											
・灘手コミュニティセンターは耐震性に問題があるため、倉吉市教育施設長寿命化計画において改修/長寿命化改修検討の時期となっている。 ・地域住民で組織する灘手小学校跡地利活用検討会において、災害時の避難所にも指定されている旧灘手小学校への移転が検討されている。											
事業効果											
地震災害時においても安全な建物へコミュニティセンター機能に移転することで、地域住民の活動拠点として安心して施設利用が可能となり、より一層生涯学習の推進並びに地域福祉等の増進を図ることが可能となる。											
事業内容											
灘手コミュニティセンターの移転に伴う設計業務を委託するもの。（令和8年度に改修工事、移転）											
内訳											
委託料 8,340千円 ・移転工事設計業務委託料 基本設計 1,960 千円 実施設計 6,380 千円											
特定財源											
【県】安心して住み続けられるふるさとづくり応援補助金 4,170千円（市町村負担額1/2、上限10,000千円） ※対象事業 移転工事設計業務（基本設計、実施設計） 【地方債】緊急防災・減災事業債 3,100千円(充当率100%) ※対象事業 移転工事設計業務（実施設計）											
全体事業費(基本設計等によりR8年度以降の工事費等を算出するため、R7年度のみ計上)											
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度			R 8 年度			R 9 年度以降		
	事業費	8,340	8,340								
	国庫支出金										
	県支出金	4,170	4,170								
	地方債	3,100	3,100								
	その他										
	一般財源	1,070	1,070								

担 当 課	地域づくり支援課		施 策	26_市民と協働したまちづくりの推進			
事 業 期 間	令和7年度			区分	新規		
事 業 名	コミュニティセンター管理【高城コミュニティセンター事務室移転】					予算説明書ページ	57, 58
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	16, 788	財源内訳					16, 788
目的・意図							
地域住民の活動拠点施設である高城コミュニティセンター事務室棟の耐震強度が不足しているため、耐震強度のある増築された建物部分に、事務室を移転するもの。							
経過・背景							
・高城コミュニティセンターは耐震性に問題があり、倉吉市教育施設長寿命化計画において改修/長寿命化改修検討時期となっていた。 ・地域で協議を行い、増築部分に事務室を移転することについて検討が進めてられてきた。							
事業効果							
地域住民の活動拠点施設の安全性を確保することで、安心してコミュニティ活動及び生涯学習の推進並びに地域福祉等の増進が図られる。							
事業内容							
高城コミュニティセンターの事務所移転等に伴い、必要な改修工事等を行うもの。							
内訳							
役務費 88千円 ・ネットワーク機器設定手数料 委託料 5, 135千円 ・設計業務委託料 4, 072千円 ・監理業務委託料 1, 063千円 工事請負費 11, 565千円 ・事務室移転工事 10, 945千円 ・自動火災報知機移転工事 264千円 ・加入電話回線移転工事 36千円 ・高城ふれあいセンターエアコン新設工事 320千円							
特定財源							
全体事業費							
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	16, 788	16, 788				
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	16, 788	16, 788				

担 当 課	地域づくり支援課			施 策		26_市民と協働したまちづくりの推進					
事 業 期 間	終期末定				区分		新規				
事 業 名	買物環境確保推進事業						予算説明書ページ		61		
当初予算額	会計	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
0	6,600		財源内訳			3,300					3,300
目的・意図											
地域住民による買物環境の確保・維持の取り組みに対し支援を行い、住民生活の利便性の維持・向上を図るもの。											
経過・背景											
関金・灘手地区内のスーパー閉店後、地域において買物環境の確保・維持に向けて取り組んできた。											
事業効果											
地域の買い物環境を確保・維持することで高齢化・過疎化が進む地域の生活機能の維持・活性化が図られる。											
事業内容											
買物環境の維持、確保に向けた取り組みに対して交付金を交付するもの。 〈関金地区振興協議会〉 ①ふれあい市・販売促進事業 店舗と連携してイベント等を実施し、買い物環境の確保と買い物機運の醸成を図る。 ②学校等連携事業 関金保育園、関金小学校、鴨川中学校、鳥取大学と連携し、店舗を活用した地域の活性化に繋げる事業を実施する。 〈なだて村づくり協議会〉 ①店舗、設備の整備 なだて明るいノーソンの設備（冷蔵庫）更新に必要な経費を支援する。 ②店舗の利用促進 なだて村づくり協議会が、なだて明るいノーソンの利用促進につながる事業を実施し、買い物環境の確保に取り組むための支援を行う。											
内訳											
負担金補助及び交付金 6,600千円 ・買物環境確保推進交付金 関金地区振興協議会 2,400千円 なだて村づくり協議会 4,200千円											
特定財源											
【県】買物環境確保推進交付金 3,300千円											
全体事業費											
財 源 内 訳		全体計画			R 7 年度			R 8 年度		R 9 年度以降	
	事業費				6,600						
	国庫支出金										
	県支出金				3,300						
	地方債										
	その他										
	一般財源				3,300						

担 当 課	環境課			施 策		19_廃棄物の減量と適正処理						
事 業 期 間	令和7年度				区分		拡充					
事 業 名	塵芥処理【ごみ収集委託料】【びん処理委託料】						予算説明書ページ	111				
当初予算額	会計	一般	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他		一般財源
179,203	195,146		財源内訳							54,720		140,426
目的・意図												
廃棄物の再資源化を含む適正処理を行うもの。												
経過・背景												
・廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、一般廃棄物（ごみ）の適正処理が市の責務とされている。 ・廃棄物の再資源化が求められている中で、中部地区1市4町では、家庭から排出されるガラスびんのリサイクル処理を株式会社鳥取再資源化研究所（北栄町大字東園）に委託している。株式会社鳥取再資源化研究所では、搬入されたガラスびんを破碎、粉末化した後、ガラス発泡材（土壌改良などに寄与する土木資材）として再資源化し販売を行っている。												
事業効果												
生活環境の保全及び公衆衛生の向上												
事業内容												
【一般廃棄物収集運搬業務】 家庭から排出される一般廃棄物（可燃ごみ・不燃ごみ・可燃性粗大ごみ・不燃性粗大ごみ・缶・びん・小型家電・有害ごみ）の収集運搬を行う。 【ガラスびんリサイクル処理業務】 家庭から排出されるガラスびんをリサイクル処理する。												
内訳												
委託料 一般廃棄物収集運搬業務委託料 186,962千円 ガラスびんリサイクル処理業務委託料 8,184千円 【予算額の増加理由】 ・一般廃棄物収集運搬業務委託料 人件費の増加により労務単価が上昇したもの。 ・ガラスびんリサイクル処理業務委託料 株式会社鳥取再資源化研究所がびんの処理から再資源化した商品の販売までを一括して行っていたが、びんの処理事業については、公益財団法人鳥取県産業振興機構の紹介を受けた県内の産業廃棄物処分業者に譲渡することになったため、譲渡先の事業者による処理単価を予算化したもの。譲渡先の事業者は、株式会社鳥取再資源化研究所の技術支援を受けながら、ガラスびんをガラス発泡材として再資源化するための破碎処理を行う。 ※処理単価 現行 14,300円/t（税込み）→ 34,100円/t（税込み）												
特定財源												
【その他】ごみ処理手数料 54,720千円												
全体事業費（今後変更の可能性のあることから、R7年度のみ計上）												
財 源 内 訳		全体計画			R7年度			R8年度			R9年度以降	
	事業費		195,146			195,146						
	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他		54,720			54,720						
	一般財源		140,426			140,426						

担 当 課	環境課			施 策		19_廃棄物の減量と適正処理			
事 業 期 間	令和 7 年度					区分		拡充	
事 業 名	廃棄物減量等推進【ペットボトル収集委託料】 【再生資源収集委託料】 【発泡スチロール処理委託料】							予算説明書ページ	111
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費	
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債
45, 557	50, 289		財源内訳						6, 505
43, 784									
目的・意図									
ごみの減量及び再資源化を推進する。									
経過・背景									
再生資源（古紙類・缶類・ビン類・ペットボトル等）の分別収集に取り組んでいる。									
事業効果									
分別収集の推進とごみの減量による良好な生活環境の向上									
事業内容									
家庭から排出される再生資源の収集運搬等を行うもの。 【ペットボトル収集委託業務】 家庭から排出されるペットボトルを再資源化するために収集運搬を行う。 令和 6 年 4 月から、使用済みのペットボトルを新たなペットボトルに再生する（水平リサイクル）取り組みを始めている。 【再生資源収集委託業務】 家庭から排出される古紙や古着などを再資源化するために収集運搬を行う。 【発泡スチロール処理委託業務】 家庭から排出される発泡スチロール（トレイを含む）を再資源化するために中間処理を行う。									
内訳									
委託料 再生資源収集処理業務 50, 289千円 ペットボトル 7, 993千円 古紙等 38, 600千円 発泡スチロール 3, 696千円 【予算額の増加理由】 ・ペットボトル、古紙等 人件費の増加により労務単価が上昇したもの。 ・発泡スチロール 人件費や処理機械のメンテナンス費の増加によるもの。									
特定財源									
【その他】資源ごみ回収買上代金 6, 505千円（古紙類・ペットボトル・缶類）									
全体事業費									
		全体計画	R 7 年度			R 8 年度		R 9 年度以降	
	事業費	50, 289	50, 289						
財 源 内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	6, 505	6, 505						
	一般財源	43, 784	43, 784						

担 当 課	環境課		施 策	20_環境保全と循環型社会の構築			
事 業 期 間	令和 7 年度			区 分	拡 充		
事 業 名	専用水道・小規模水道等維持管理【PFOS・PFOA検査】					予算説明書ページ	112
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 3 水道費	目 3 その他水道費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
374	1,188	財源内訳					1,188
目的・意図							
人体に有害な有機フッ素化合物（PFAS）の含有の有無を把握するもの。							
経過・背景							
令和 3 年度の水道統計で、県外の水道事業者の給水栓水において、有機フッ素化合物（PFAS）のペルフルオロオクタンスルホン酸（PFOS）及びペルフルオロオクタン酸（PFOA）が検出されていたことが判明した。これを受け、国は令和 5 年10月、水道事業者に対してPFOS及びPFOAの検査を少なくとも 1 回は行い、濃度の把握に努めるよう通知を発出した。その後、国では、全国でのPFOS及びPFOAの検出状況などを踏まえ、PFOS及びPFOA（水質管理目標設定項目）を水道法第 4 条に基づく水質基準項目に引き上げる方針を決めた。（令和 8 年 4 月 1 日施行予定） このような状況を踏まえ、市が衛生管理を行っている小規模水道施設（専用水道・飲用水供給施設・用水施設）についても、適正な衛生管理が求められる。 【PFOS及びPFOA 水質検査の実施状況】 令和 5 年度 用水施設（2 施設） 定量下限値未満（5ng/L未満） 令和 6 年度 専用水道・飲用水供給施設（15施設） 定量下限値未満（5ng/L未満）							
事業効果							
安全な生活用水の供給を確保する。							
事業内容							
市が衛生管理を行う専用水道・飲用水供給施設・用水施設においてPFOS・PFOAの水質検査を行う。							
内訳							
委託料 ・PFOS・PFOAの水質検査委託料 17施設×66,000円×1回＝1,122,000円 予定外調査分 66,000円×1回＝66,000円 【公益財団法人鳥取県保健事業団の水質検査料金改定】 ・令和 6 年度 PFOS・PFOA検査委託料の単価 29,700円 ・令和 7 年度 PFOS・PFOA検査委託料の単価 66,000円							
特定財源							
全体事業費							
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	1,188	1,188				
	国庫支出金	0					
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,188	1,188	0	0		

担 当 課	環境課			施 策		20_環境保全と循環型社会の構築						
事 業 期 間	令和 7 年度					区分	新規					
事 業 名	専用水道・小規模水道等整備 【福原地区渇水対策用電磁流量計設置関連】						予算説明書ページ	112				
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費		項	3 水道費		目	3 その他水道費		
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他		一般財源
0	896		財源内訳									896
目的・意図												
水源地の渇水の予兆を早期に把握し、断水を未然に防ぐもの。												
経過・背景												
福原地区用水施設では、過去に水源地の渇水による断水が発生（令和 4 年 7 月・令和 5 年11月）していることから、水源地の渇水の予兆を早期に発見し、生活水の安定供給の対策を講じる必要がある。												
事業効果												
生活水の安定供給												
事業内容												
福原地区用水施設の配水池に遠隔監視用の電磁流量計を設置し、クラウドサービスを利用して業務用パソコンから水源地の湧水量の変動を把握する。												
内訳												
使用料及び賃借料		渇水対策用電磁流量計クラウドサービス使用料					2 千円					
工事請負費		渇水対策用電磁流量計設置工事					220千円					
備品購入費		渇水対策用電磁流量計					674千円					
特定財源												
全体事業費（R 7 年度は初期費用、R 8 年度以降は経常経費を計上））												
		全体計画			R 7 年度			R 8 年度		R 9 年度以降		
	事業費	900			896			2		2		
財 源 内 訳	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他											
	一般財源	900			896			2		2		

担 当 課	環境課			施 策		20_環境保全と循環型社会の構築			
事 業 期 間	令和 7 年度					区分	拡充		
事 業 名	飲用井戸等衛生管理【水質検査費助成金】						予算説明書ページ	113	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	3 水道費	目	3 その他水道費	
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債
400	575		財源内訳						その他
一般財源									
575									
目的・意図									
水道法の規制を受けない飲用井戸等の適切な衛生管理の推進するもの。									
経過・背景									
地下水等を水源とする飲用水を安全に飲用するためには、周囲の環境から汚染されていないかどうかを定期的に検査することが必要である。国は健康を守る立場から、水道法の規制を受けない飲用井戸等の衛生対策として、毎年 1 回以上の水質検査の実施を勧めている。現在、水道事業給水区域外にある一般家庭の飲用井戸等の水質検査の実施を推進している。									
事業効果									
飲用井戸等の衛生確保									
事業内容									
飲用水の水質検査費に助成金を交付する。									
内訳									
負担金補助及び交付金									
・ 飲用水水質検査費助成金 575千円									
13項目等水質検査 助成率 1/2 上限 4千円×100件＝400千円									
PFOS及びPF0A水質検査 助成率 1/2 上限35千円× 5件＝175千円									
【拡充内容】									
・ 水道事業給水区域内において、災害時等で利用する飲用井戸等の管理者を補助対象者に加える。									
・ PFOS及びPF0A水質検査の上限額 現行 4 千円 → 35千円									
【参考】 飲用井戸等の管理者が水質検査を行う場合の料金単価									
公益財団法人鳥取県保健事業団									
13項目等水質検査 9,900円									
PFOS及びPF0A水質検査 71,500円									
特定財源									
全体事業費（今後の変更の可能性のあることから、R7年度のみ計上）									
		全体計画		R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降	
	事業費	575		575					
財 源 内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	575		575					

担 当 課	農林課		施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 期 間	令和7年度			区分	新規		
事 業 名	鳥獣被害総合対策事業【鳥獣被害対策実施隊員（ツキノワグマ対策）】【ツキノワグマ遭遇回避総合対策事業】					予算説明書ページ	116, 118
当初予算額	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	350	財源内訳		175			175
目的・意図							
人身被害を予防するため、ツキノワグマと人との遭遇を回避するための対策を実施するもの。							
経過・背景							
近年ツキノワグマの市街地出没が全国的な問題となっているため、人身被害を防止する対策が求められている。							
事業効果							
市街地にツキノワグマが出没した際の安全対策及び捕獲							
事業内容							
【鳥獣被害対策実施隊員日当】 ツキノワグマ出没時に、市が依頼し、隊員が安全対策や捕獲等を実施した際に、日当を支払う。 【ツキノワグマ遭遇回避総合対策事業委託料】 ツキノワグマの捕獲時（錯誤捕獲含む）に、放獣又は薬殺を専門の事業者へに委託する。							
内訳							
報酬 【拡充】 有害鳥獣被害対策実施隊日当 108千円（県1/2 市1/2） 出没時安全対策(薬殺以外) 4人役×21,600円/人＝86,400円 市街地・集落等への出没時の体制構築研修 1人役×21,600円/人＝21,600円 委託料 【新規】 ツキノワグマ遭遇回避総合対策事業委託料 242千円（県1/2 市1/2） 出没時安全対策(薬殺) 県上限単価242,000円/回							
特定財源							
【県】 ツキノワグマ遭遇回避総合対策事業費補助金（1/2） 175千円							
全体事業費（今後変更の可能性のあることから、R7年度のみ計上）							
財 源 内 訳		全体計画	R7年度	R8年度	R9年度以降		
	事業費	350	350				
	国庫支出金						
	県支出金	175	175				
	地方債						
	その他						
	一般財源	175	175				

担 当 課	農林課		施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 期 間	令和 7 年度			区 分	拡 充		
事 業 名	鳥獣被害総合対策事業【鳥獣被害対策実施隊員日当】【鳥取県鳥獣被害総合対策事業_報奨金】【被害防止施設整備事業_備品購入費】【鳥取県鳥獣被害総合対策事業_補助金】					予算説明書ページ	116～119
当初予算額	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
19, 512	24, 957	財源内訳		14, 540			10, 417
目的・意図							
有害鳥獣による農林産物等への被害を総合的に防止するもの。							
経過・背景							
有害鳥獣による農作物への被害を防止するため、侵入防止柵の設置や捕獲等を行ってきているところであるが、近年、更に増して鳥獣が進出してきている。これを受け、捕獲強化するための捕獲奨励金の拡充及び農地への有害鳥獣の侵入を防ぐための柵（電気柵・ワイヤーメッシュ等）の導入が求められている。							
事業効果							
有害鳥獣（イノシシ・シカ等）の捕獲、侵入防止施設による農作物被害の軽減							
事業内容							
【鳥獣被害対策実施隊員日当】 市が依頼し、隊員が有害鳥獣対策（捕獲等）を実施した際に、日当を支払う。							
【鳥取県鳥獣被害総合対策事業_報奨金】 有害鳥獣の個体数を減らすための対策として、捕獲された獣種に応じて奨励金を交付する。							
【被害防止施設整備事業_備品購入費】 鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、侵入防止柵（電気柵・ワイヤーメッシュ柵）を市が購入し、鳥獣被害のある集落に貸与する。							
【鳥取県鳥獣被害総合対策事業_補助金】 鳥取県鳥獣被害総合対策事業費補助金を活用し、侵入防止柵（電気柵・ワイヤーメッシュ柵）の購入費用を補助する。また、ＪＡ鳥取中央や天神川漁協が農林漁業被害により有害鳥獣捕獲を委託する際の委託費を補助する。							
内訳							
報酬 有害鳥獣被害対策実施隊日当 870千円（市10/10）							
報償金 【拡充】 有害鳥獣捕獲奨励金 17,004千円（国定額・県1/2・市1/2）							
備品購入費 被害防止施設（電気柵・ワイヤーメッシュ柵） 3,887千円（国10/10）							
負担金補助及び交付金 3,196千円 鳥獣被害総合対策事業費補助金 3,196千円（県1/3・市1/3） ・個体数を減らす対策 1,094千円 ・侵入を防ぐ対策 2,102千円							
特定財源							
【県】 鳥取県鳥獣被害総合対策事業費補助金（1/2又は1/3） 3,989千円 【県】 鳥取県鳥獣被害防止総合対策交付金（国定額） 10,551千円							
全体事業費（今後変更の可能性のあることから、Ｒ７年度のみ計上）							
財 源 内 訳		全体計画	Ｒ 7 年度		Ｒ 8 年度		Ｒ 9 年度以降
	事業費	24, 957	24, 957				
	国庫支出金						
	県支出金	14, 540	14, 540				
	地方債						
	その他						
	一般財源	10, 417	10, 417				

担 当 課	農林課		施 策	01_農畜水産業の振興		
事 業 期 間	令和 7 年度			区 分	—	
事 業 名	園芸産地活力増進事業					予算説明書ページ 121
当初予算額	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費		
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他 一般財源
100	20,000	財源内訳		13,333		6,667
目的・意図						
地域の特色を活かした特産物を育成する試行的な取組等を支援することにより、スイカなどの園芸品目の振興を図る。						
経過・背景						
倉吉西瓜選果場内の温度が猛暑で上昇し、倉吉西瓜の品質に悪影響が生じるおそれがある。						
事業効果						
園芸産地の維持・発展						
事業内容						
強い園芸産地の形成を目指すため、主要園芸品目に係る集出荷施設の改良等、主要産地づくりに必要な経費を支援するもの。 ※事業主体 J A鳥取中央（西瓜生産部）						
内訳						
負担金補助及び交付金 ・園芸産地活力増進事業費補助金「発展・成長タイプ」 20,000千円（県1/3 市1/6） 品質保持を目的とした倉吉西瓜選果場の遮熱対策 20,000千円×1/2＝10,000千円 スイカ栽培に係る共同利用畝立て機の導入（12台）20,000千円×1/2＝10,000千円						
特定財源						
【県】園芸産地活力増進事業費補助金（1/3） 13,333千円						
全体事業費						
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降	
	事業費	20,000	20,000			
	国庫支出金					
	県支出金	13,333	13,333			
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,667	6,667			

担 当 課	農林課		施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 期 間	令和 7 年度			区分	新規		
事 業 名	【新規】もうかる 6 次化・農商工連携支援事業					予算説明書ページ	119
当初予算額	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	1,250	財源内訳		833			417
目的・意図							
地域農林水産業の振興、地域経済の活性化を図るため、意欲ある農林漁業者、連携する食品加工業者等が行う 6 次産業化や農商工連携による取り組みを支援するもの。							
経過・背景							
鳥取県内で野生イノシシの豚熱感染が拡大する中、豚熱感染確認区域内で捕獲されたイノシシをジビエとして食肉処理するため、「【鳥取県版】豚熱感染確認区域における野生イノシシジビエ利用マニュアル」に対応した施設改修が求められている。							
事業効果							
県内狩猟者からの野生イノシシの搬入頭数の維持							
事業内容							
県プラン審査会により事業採択されたプランに沿って行う 6 次産業化や農林漁業者と連携する食品加工業者及びジビエを主として取り扱っている事業者の施設整備等に要する経費の1/2を補助するもの。 【施設整備の内容】 「【鳥取県版】豚熱感染確認区域における野生イノシシジビエ利用マニュアル」に対応するため、搬入個体の P C R 検査結果が判定されるまでの一時保管施設の導入。							
内訳							
負担金補助及び交付金 【新規】もうかる 6 次化・農商工連携支援事業費補助金 1,250千円（県1/3 市1/6） 事業主体：日本猪牧場（倉吉市服部） 事業内容：一時解体（内蔵処理）・冷蔵保管施設（2 m×3 m） 排水管整備、井戸掘削 事業費 : 2,500千円 補助金 : 2,500千円×1/2=1,250千円							
特定財源							
【県】もうかる 6 次化・農商工連携支援事業費補助金 833千円							
全体事業費							
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降
	事業費	1,250	1,250				
	国庫支出金						
	県支出金	833	833				
	地方債						
	その他						
	一般財源	417	417				

担 当 課	農林課		施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 期 間	令和 7 年度			区分	新規		
事 業 名	【新規】農業用ハウス強靱化緊急対策事業					予算説明書ページ	120
当初予算額	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	4,170	財源内訳		4,170			0
目的・意図							
農業用ハウスについて豪雨、台風、大雪等の気象災害による被害を防止するために農業者が行う補強等の対策に係る経費を支援するもの。							
経過・背景							
老朽化したハウスについて、大雪等による被害を防止するための支援が求められている。							
事業効果							
大雪による災害被害の軽減や早期復旧につながることで、農業者の事業継続及び経営の強靱化を実現する。							
事業内容							
老朽化等により十分な耐候性がなく対策が必要な農業用ハウスについて、豪雨、台風、大雪等の気象災害による被害を防止するために行う補強等の対策に係る経費の1/2を支援する。							
内訳							
負担金補助及び交付金 【新規】農業用ハウス強靱化緊急対策事業費補助金 4,170千円 事業内容：足継補強、T字タイバー設置他 事業規模：5戸(29棟、73a) 事業費：8,340千円 補助金：8,340千円×1/2=4,170千円							
特定財源							
【県】農業用ハウス強靱化緊急対策事業費補助金 4,170千円							
全体事業費							
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	4,170	4,170				
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金	4,170	4,170				
	地方債						
	その他						
	一般財源						

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 期 間	令和7年度					区分		新規			
事 業 名	ともに目指す！産地強化支援事業【ともに目指す！産地強化支援事業費負担金】							予算説明書ページ		118	
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費		項	1 農業費		目	3 農業振興費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
0	570		財源内訳								570
目的・意図											
未来をひらく琴浦ブロッコリー地域ブランド力向上プラン（R4～R8年度：琴浦町）に基づき、ブロッコリー生産者を支援するもの。											
経過・背景											
倉吉市にブロッコリー生産部は無く、中部管内のブロッコリー生産者は琴浦ブロッコリー生産部に所属している。本プランでの機械導入の際、補助金の一般財源については、生産者の属人で市町が負担するもの。											
事業効果											
ブロッコリー生産者の確保・生産性の向上・収益性の向上が図られる。											
事業内容											
倉吉市のブロッコリー生産者3名の機械導入について、琴浦町が補助する部分を負担金として支払うもの。											
内訳											
負担金補助及び交付金 ・ともに目指す！産地強化支援事業費負担金 570千円 未来をひらく琴浦ブロッコリー地域ブランド力向上プラン 3,420千円×1/6											
特定財源											
全体事業費											
		全体計画		R 7 年度			R 8 年度			R 9 年度以降	
	事業費	570		570							
財 源 内 訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源	570		570							

担 当 課	農林課		施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 期 間	令和 7 年度			区 分	新規		
事 業 名	【新規】戦略的園芸品目総合対策事業					予算説明書ページ	120
当初予算額	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	4,427	財源内訳		2,950			1,477
目的・意図							
県育成のオリジナルイチゴ新品種「とっておき」の普及、振興を図るため、単収・品質の向上、販売促進及び生産基盤強化に必要な機械、施設等の整備に向けた取組を支援することを目的として交付するもの。							
経過・背景							
県育成のオリジナルイチゴ新品種「とっておき」の普及、振興を図るための支援が求められている。							
事業効果							
単収及び品質の向上、県のオリジナル品種「とっておき」の作付拡大							
事業内容							
単収向上、品質向上に係る機械、資材の導入に必要な経費の1/2を支援 （補助率1/2＝県1/3、市1/6） 鳥取型低コストハウスの導入、高設システムの整備に必要な経費の1/2を支援 （補助率1/2＝県1/3、市1/6）							
内訳							
負担金補助及び交付金 ・戦略的園芸品目総合対策事業費補助金 4,427千円 - 産地規模拡大支援事業 - 鳥取型低コストハウスの導入 2 棟×3,482,100円×1/2 ≒ 3,482千円 - 生産技術向上支援事業 - 温風機の導入 2 台×944,300円×1/2 ≒ 945千円							
特定財源							
【県】戦略的園芸品目総合対策事業費補助金 2,950千円							
全体事業費							
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	4,427	4,427				
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金	2,950	2,950				
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,477	1,477				

担 当 課	農林課		施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 期 間	令和7年度			区分	拡充		
事 業 名	農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業					予算説明書ページ	119
当初予算額	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
18,060	30,886	財源内訳		20,590			10,296
目的・意図							
持続可能な農業を実現するためには、省力化技術の開発・導入が喫緊の課題となっていることから、県が実証してきたスマート農業技術について、現場における普及拡大を図るもの。							
経過・背景							
持続可能な農業実現のため、スマート農業技術の普及拡大が求められている。							
事業効果							
農業の省力化・大規模化、作業効率の向上、きつい作業・危険な作業の軽便化、誰もが取り組みやすい農業の実現							
事業内容							
I C T (情報通信技術)やロボット技術を活用した農業分野、畜産分野（養豚、養鶏）及び耕畜連携に関する機械及び設備を導入する初期費用及び機械並びに設備の整備に要する経費を支援するもの							
(イメージ図)							
(自動運転付きコンバイン) (農業用ドローン) (自動運転付きトラクター) (色選機) (自動草刈り機) (自動運転付き定植機)							
							
内訳							
負担金補助及び交付金							
・ 農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業費補助金 30,886千円							
内 容：乾燥機色選機 9,000千円 農業用ドローン(3件) 10,800千円 ロボット草刈機 780千円 自動運転装置付きコンバイン(2件) 23,692千円 自動運転装置付き定植機 4,500千円 自動運転装置付きトラクター 9,000千円 色選機 4,000千円 計61,772千円							
補助率：1/2(県1/3、市1/6)							
算定根拠 61,772千円×1/2=30,886千円							
特定財源							
【県】 農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業費補助金(1/3) 61,772千円×1/3= 20,590千円							
全体事業費							
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	30,886	30,886				
	国庫支出金						
	県支出金	20,590	20,590				
	地方債						
	その他						
	一般財源	10,296	10,296				

担 当 課	農林課		施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 期 間	令和 7 年度			区 分	拡 充		
事 業 名	機構中間保有地再生活用事業					予算説明書ページ	120
当初予算額	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5, 220	8, 000	財源内訳		4, 000			4, 000
目的・意図							
農地中間管理機構が行う農業経営の規模拡大や分散した農地の集約化、新規参入者の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を支援することにより、農業構造の改革と生産コストの削減を実現するもの。							
経過・背景							
地域計画に位置づけられた担い手への農地の集積・集約化が求められている。							
事業効果							
荒廃農地を再生し、西瓜の新規就農者に農地を配分するもの。 4 地区 1.1ha							
事業内容							
農地中間管理機構が実施する農地中間管理権を取得した荒廃農地の再生に要する経費を支援するもの。							
内訳							
負担金補助及び交付金 機構中間保有地再生活用事業費補助金 8,000千円 事業費：2,000千円(補助上限)×4地区 事業地：国府、横田①、横田②、下福田							
特定財源							
【県】機構中間保有地再生活用事業費補助金（1/2）8,000千円×1/2=4,000千円							
全体事業費							
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	8, 000	8, 000				
財 源 内 訳	国庫支出金	0					
	県支出金	4, 000	4, 000				
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	4, 000	4, 000		0	0	

担 当 課	農林課		施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 期 間	令和 7 年度			区分	新規		
事 業 名	【新規】畑地化促進事業					予算説明書ページ	119
当初予算額	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	3,000	財源内訳		3,000			0
目的・意図							
高収益作物やその他畑作物の導入・定着を図るため、土地改良区の地区内の土地において水田を畑地化する際に生じる費用（土地改良区決済金等）に相当する額を助成するもの。							
経過・背景							
主食用米の需要が中長期的に減少する中、畑作物の需要に応じた生産を推進するため、水田を畑地化し、畑作物の定着等を図る取組を支援する「畑地化促進事業」が措置された。							
事業効果							
畑作物の生産を推進し、主食用米を作付するのが難しい水田の耕作放棄地化を防ぐ							
事業内容							
土地改良区の地区内の土地において水田を畑地化する際に生じる費用（土地改良区決済金等）に相当する額の助成するもの。（25万円上限／10a、国費）							
内訳							
負担金補助及び交付金 【新規】畑地化促進事業費補助金 3,000千円 事業内容：水田の畑地化に伴う土地改良区決済金に対する支援 対象面積：300a 補助金額：300a×10万円/10a(上限25万円/10a)=3,000千円							
特定財源							
【県】畑地化促進事業費補助金 3,000千円							
全体事業費							
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	3,000	3,000				
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金	3,000	3,000				
	地方債						
	その他						
	一般財源						

担 当 課	農林課		施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 期 間	令和7年度			区分	新規		
事 業 名	【新規】移住就農者確保促進事業					予算説明書ページ	117～119
当初予算額	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	6,498	財源内訳					6,498
目的・意図							
移住による就農者を新たに確保していくため「インターン支援」「家賃支援」による推進を図るとともに、新たな取り組みの伴走支援および現在の農業における大きな課題である有害鳥獣対策に取り組んでいくため地域おこし協力隊1名を配置するもの。							
経過・背景							
農業の担い手確保のため、西瓜、梨、メロン、白ネギ等の各生産部が取り組みを行う中で、市外からの就農者を確保する際の課題として「インターン・お試し就農」「就農後の住居の確保・家賃支援」が挙げられたもの。							
事業効果							
移住による新規就農者の確保 年間5人 地域おこし協力隊による農林業支援							
事業内容							
【新規】移住就農者確保促進事業 ①家賃支援 助成対象者：令和7年4月1日以降に本市へ移住し就農を行うもの 対象経費：移住就農者の居住する賃貸住宅の家賃 助成金額：賃貸住宅の家賃の1/2×12月 上限10,000円/月(120,000円/年) ②インターン・お試し就農支援 助成対象者：倉吉市内の農家にインターンシップを行う者 対象経費：市内宿泊施設の宿泊費（助成上限：1泊当たり4,100円） 県外の自宅から市内受入先までの交通費（累計2,000円以上） 助成金額：宿泊費、交通費の1/2 上限15,000円（宿泊費と交通費の合計金額） 【新規】地域おこし協力隊1名の配置 移住による新規就農希望者への伴走支援及び市内農家による有害鳥獣対策支援							
内訳							
【新規】移住就農者確保促進事業 675千円 ①家賃支援 上限10千円×12月×5人＝600千円 ②インターン・お試し就農支援 上限15千円×5人＝75千円 【新規】地域おこし協力隊1名 5,823千円 報酬、手当、共済費、旅費、需用費 4,496千円 使用料及び賃借料(住居・公用車) 1,327千円							
特定財源							
全体事業費							
財 源 内 訳		全体計画	R7年度		R8年度		R9年度以降
	事業費	6,498	6,498				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	6,498	6,498				

担 当 課	農林課		施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 期 間	令和 7 年度				区 分	新規		
事 業 名	【新規】 ジャンボタニシ防除対策事業					予算説明書ページ	119	
当初予算額	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費				
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
0	646	財源内訳					646	
目的・意図								
市内におけるスクミリングガイ（ジャンボタニシ）による減収被害を防止、または低減することを目的とした取組に要する費用の一部を補助するもの。								
経過・背景								
市内においてスクミリングガイ（ジャンボタニシ）の生息面積及び食害面積が増加している。								
事業効果								
市内のスクミリングガイ（ジャンボタニシ）による水稻の減収被害の防止、または低減								
事業内容								
秋耕転および農薬散布、水口ネット設置に対する支援を行う。								
								
トラクターで耕うん中		耕うんにより地表に現れたスクミリングガイ (大分市 Web サイトより)		取水口への網の設置				
内訳								
負担金補助および交付金 【新規】 ジャンボタニシ防除対策事業費補助金 646千円 事業主体：倉吉市農業再生協議会 事業内容：①秋耕転推進 ②農薬散布 ③水口ネット設置 支援内容：①秋耕転取組面積15ha× 900円/10a＝ 135千円 ②農薬散布面積 15ha×6,336円/10a×補助率1/2 475千円 ③水口ネット設置71筆×1,000円/筆 ×補助率1/2 36千円								
特定財源								
全体事業費								
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降			
	事業費	646	646					
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	646	646					

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 期 間	令和7年度					区分	新規		
事 業 名	【新規】農業産品高付加価値化推進事業						予算説明書ページ	117	
当初予算額	会計 一般		款 6 農林水産業費		項 1 農業費		目 3 農業振興費		
前年度	本年度（千円）		左の	国	県		地方債	その他	一般財源
0	43,940		財源内訳	21,970				20,000	1,970
目的・意図									
倉吉西瓜、梨、メロン等の農産物について関東圏・関西圏でのPRを実施しつつ、現地での市場調査を同時に実施することで、倉吉市の認知度、倉吉産農産物の魅力度等を定性、定量両面から把握し、新たな商材開発やプロモーションの根拠データとして活用をしていくもの。									
経過・背景									
倉吉極実西瓜はブランド化の取組が奏功し単価が徐々に上昇しているところであるが、梨、メロンなどをはじめとする倉吉産の農産物においては認知度の不足や単価上昇が課題となっており、現状の調査分析を行い、有効な対策を打っていく必要がある。また、農業従事者の平均年齢は年々上昇し、後継者の育成が急務となるなか、就農意欲のある都市部住民が移住して就農できる体制を整えるためのデータ整理の必要がある。									
事業効果									
関東・関西圏における現状分析による新商品開発および担い手の確保									
事業内容									
都市部プロモーション会場設営委託 JA鳥取中央倉吉西瓜生産部と連携し、関西、関東の2カ所でPRイベントを実施。倉吉西瓜、梨、倉吉メロン等の農産物のほか、倉吉の土産物等のPRも実施しつつ、現地での調査を同時に実施することで、倉吉の認知度、倉吉産物の魅力度等を定性、定量両面から把握し、新たな商材開発やプロモーションの根拠データとして活用していく。また地元高校とも協力し、高校生自身が制作した産品のPR体験の場を提供することで後継者育成に繋げていく。 実施時期はスイカの初売りのタイミングに合わせる。 商品開発調査委託（農産品の高付加価値化、観光産品開発） 倉吉産農産物の単価上昇を図るため一次産品だけでなく加工品の開発についても実態の調査を実施し開発の方向性や生産状態の現状を把握し、今後の投資の精度を上げる取り組みを実施していく。これまでも加工品開発に取り組んできたところではあるが、ニーズや販路が多様化するなか、現状や課題を調査分析し、有効な手段を策定する。									
内訳									
都市部プロモーション会場設営委託料 15,440千円 会場代、現場運営費、サンプリング(試供・試食品)制作配布、交通警備整理 聞取調査費、PR費、高校取組み支援 商品開発調査委託料 28,500千円（農産品の高付加価値化、観光産品開発） 農産品実態調査(現状生産能力調査) 1次産品の生産力調査、市場ポテンシャル調査 農産品のテキスト化・コンテンツ制作(農産品調査：3産品) 観光産品開発、地域内状況調査(テスト商材について市場調査での反応確認等)									
特定財源									
【国】新しい地方経済・生活環境創生交付金 21,970千円 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 20,000千円									
全体事業費									
財 源 内 訳		全体計画		R7年度		R8年度		R9年度以降	
	事業費	43,940		43,940					
	国庫支出金	21,970		21,970					
	県支出金								
	地方債								
	その他	20,000		20,000					
	一般財源	1,970		1,970					

担 当 課	農林課		施 策	01_農畜水産業の振興		
事 業 期 間	令和 7 年度			区 分	新規	
事 業 名	【新規】酪農振興対策関係事業					予算説明書ページ 121
当初予算額	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 畜産業費		
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他 一般財源
0	1,668	財源内訳				1,668
目的・意図						
乳用牛能力向上、乳用牛増頭及び生乳増産に係る事業を実施し、酪農振興を図ることを目的とする。						
経過・背景						
酪農の担い手農家が、生乳生産性向上及び省エネに資する整備のため、助成が求められている。						
事業効果						
機械・資材の購入に要する経費を助成することにより生乳生産性向上、省エネを実現						
事業内容						
大山乳業農協が酪農家の担い手(後継者)の生産性向上に必要となる施設を整備し、対象となる酪農経営体に耐用年数で貸し付ける事業について、施設整備に係る経費を支援するもの。(気候の寒暖からの断熱対策としての二重屋根改修に対する支援)						
内訳						
負担金補助及び交付金 【新規】酪農振興対策関係事業費補助金 1,668千円 事業主体：大山乳業農協 事業費：牛舎改修(二重屋根への改修 2件) 10,300千円(=5,300千円+5,000千円) 補助金額：5,000千円×1/6(補助率)×2件 ≒ 1,668千円 ※補助対象事業費の上限5,000千円						
特定財源						
全体事業費						
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降	
	事業費	1,668	1,668			
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,668	1,668			

担 当 課	農林課		施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 期 間	令和 7 年度			区分	新規		
事 業 名	地籍調査【過年度地籍成果整備支援業務】					予算説明書ページ	122
当初予算額	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 5 農地費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	4,996	財源内訳					4,996
目的・意図							
土地の基礎的情報である境界、地目、面積を明らかにして地籍の明確化を図り、土地情報行政の基礎資料及びその他多目的に調査成果を活用するもの。 業務委託により過年度分の未登記地区の解消を促進する。							
経過・背景							
現地調査を行った地区において、土地所有者等の現地立会・調査成果の確認等が一部未実施となっており、未登記となっている地区がある。							
事業効果							
・境界の確定、登記情報の明確化、境界の復元性等確保 ・災害復旧や建設工事等への活用 ・登記費用や測量費用の削減							
事業内容							
過年度の法務局未送付分の処理に必要な作業(資料収集、現地立会、測量等)を業務委託するとともに、未閲覧者に調査成果の確認を促す等して、未登記地区の解消を進めていくもの。 ・平成 2 5 年度倉吉地区、上井地区							
内訳							
委託料 4,996千円 過年度地籍成果整備支援業務委託料 4,996千円							
特定財源							
全体事業費							
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	4,996	4,996				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	4,996	4,996				

担 当 課	農林課		施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 期 間	令和 7 年度			区 分	新規		
事 業 名	【新規】林業再生事業					予算説明書ページ	126
当初予算額	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	7,283	財源内訳		7,283			0
目的・意図							
森林の適正管理と森林資源の有効利用及び林業従事者等の安定的な確保を図るため、低コスト林業機械整備、リース等に係る経費及び林業路網整備等に係る経費の一部を補助するもの。							
経過・背景							
森林の持つ各種機能の維持・増進のため、林業機械の整備及び林業路網の整備が求められている。							
事業効果							
森林資源の有効利用及び素材生産量の増加 素材生産量（現状）26,800m ³ → （目標）令和12年：36,600m ³							
事業内容							
高性能林業機械等の導入に係る経費を補助する。				 【導入機械】フォワーダ			
内訳							
負担金補助及び交付金 【新規】林業再生事業費補助金 7,283千円 事業主体：鳥取県中部森林組合 内容：フォワーダ 1 台導入 事業費：21,850千円 補助金：21,850千円×1/3=7,283千円							
特定財源							
【県】林業再生事業費補助金 7,283千円							
全体事業費							
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	7,283	7,283				
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金	7,283	7,283				
	地方債						
	その他						
	一般財源						

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 期 間	令和7年度					区分	一部新規				
事 業 名	造林【森林経営管理権集積計画作成業務】【森林経営管理事業委託料】						予算説明書ページ	125			
当初予算額	会計	一般	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債	その他		一般財源
15,092	27,730		財源内訳						27,730		0
目的・意図											
森林は木材等の生産だけでなく、水資源のかん養、地球温暖化防止等多様な公益的機能を有し、市民の生活に重要な役割を果たしているため、これらの森林を適正に整備することにより、森林の有する多面的機能の維持増進を図るもの。											
経過・背景											
平成31年4月に施行された森林経営管理法に基づく森林経営管理制度により、手入れの行き届いていない森林について、市町村が森林所有者から経営管理の委託（経営管理権の設定）を受け、林業経営に適した森林は地域の林業経営者に再委託するとともに、林業経営に適さない森林は市町村が公的に管理（市町村森林経営管理事業）をすることで、森林の持つ各種機能の維持・増進が求められている。											
事業効果											
手入れの行き届いていない森林を整備することによる森林の持つ各種機能の維持・増進											
事業内容											
【森林経営管理権集積計画作成業務】 森林所有者への意向調査、現地確認、施業計画案の作成。											
【森林経営管理事業】 森林経営管理権集積計画を作成した森林について、公的に間伐等を実施。											
内訳											
委託料 【拡充】森林経営管理権集積計画作成業務 25,790千円 意向調査(450ha) 広瀬・蔵内 森林調査(100ha) 石塚・鴨河内 計画作成(100ha) 石塚・鴨河内 【新規】森林経営管理事業委託料(除伐・間伐) 1,940千円 大立3.0ha											
特定財源											
【その他】森林環境整備基金繰入金 27,730千円											
全体事業費											
財 源 内 訳		全体計画			R 7 年度			R 8 年度		R 9 年度以降	
	事業費	27,730			27,730						
	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他	27,730			27,730						
	一般財源										

担 当 課	しごと定住促進課		施 策	28_財政の健全性の確保			
事 業 期 間	終期末定			区 分	拡 充		
事 業 名	ふるさと納税					予算説明書ページ	54, 55
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 財産管理費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
355, 193	371, 217	財源内訳				371, 217	0
目的・意図							
安定的な財源確保と地域産品も含めて倉吉市を広く全国へ発信するため、返礼品の充実と情報発信力の強化を図り令和7年度は寄附額8億円をめざすもの。							
経過・背景							
全国的に寄附金募集競争が激化している中、将来的な目標額である年間10億円を早期に達成するために、高度な専門知識が要求される業務について外部の力を活用するとともに、寄附者が欲しいと思える返礼品の開発が求められている。							
事業効果							
寄附額増加による財源の確保と地域経済の活性化							
事業内容							
<u>ふるさと納税業務体制</u> 【主な業務】 ・ポータルサイトの運営（一部委託） ・返礼品の開発、発掘 ・事業者へ返礼品の発注、発送管理、在庫管理 支払い ・証明書発行、ワンストップ特例申請処理 ・各種媒体を使った倉吉市及び返礼品のPR <pre> graph LR A[寄付者] -- ①返礼品・情報発信 --> B[倉吉市
（外部支援）] B -- ②寄付 --> A B -- ③返礼品発注 --> C[返礼品提供
事業者] C -- ⑦請求
・返礼品代
・業務手数料
・梱包費 --> B B -- ⑧支払い --> C C -- ④返礼品発注 --> D[返礼品
生産者] D -- ⑤返礼品納品・請求 --> C C -- ⑥支払い --> D C -- ⑥返礼品発送 --> A </pre>							
内訳							
事務費 ・返礼品 260, 000千円 ・広告料（ポータルサイト等） 84, 611千円 ・手数料（クレジット決済手数料等） 18, 003千円 【新規】オンラインワンストップ申請ツール 264千円 委託料 ・ふるさと納税事業支援業務 8, 339千円							
特定財源							
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 371, 217千円							
全体事業費（今後変更の可能性があることから、R7年度のみ計上）							
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	371, 217	371, 217				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	371, 217	371, 217				
	一般財源						

担 当 課	しごと定住促進課		施 策	17_移住定住・交流の促進			
事 業 期 間	令和7年度			区分	一部拡充		
事 業 名	定住対策事業【補助金】【交付金】					予算説明書ページ	59～61
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
34,778	34,896	財源内訳		12,423		22,000	473
目的・意図							
若者の移住定住を促進するため、結婚、出産、住宅確保等のライフステージに応じた支援策を行うとともに移住者へのサポートを行うもの。							
経過・背景							
人口減少、少子高齢化の進行による地域の担い手不足や活力の低下等への対応が急務となっていることから、若者の市外からの移住、市内に住む若者の転出抑制策等が求められている。							
事業効果							
県外からの若者の移住定住促進及び市外への転出抑制。							
事業内容							
移住定住を促進するため、情報発信、移住相談、住宅取得への支援、移住後のフォロー等の取組を行う。特に若者の定住化を図るため、結婚から住宅取得までのライフステージに応じた取組を進める。							
内訳							
《県外移住者への支援》 ・ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金 4,000千円（200千円×20件） ⇒結婚や出産を機会に県外からの若年層（39歳以下）の移住者を対象に奨励金を交付するもの。 ・移住定住者住宅取得支援補助金 8,000千円（複数世帯1,000千円×5件、単身世帯500千円×6件） ⇒県外からの移住者を対象に住宅の新築、購入費を支援するもの。 《若年世帯（39歳以下）への支援》 ・結婚新生活支援事業費補助金 12,000千円（39歳以下300千円×20組、29歳以下600千円×10組） ⇒夫婦とも39歳以下の新婚世帯の家賃、引越費用等に対する費用を支援するもの。 ・移住定住者住宅取得支援補助金 10,000千円（200千円×50件） ⇒39歳以下世帯を対象に住宅の新築・購入費を支援するもの。 《移住希望者への支援》 ・移住体験支援事業費補助金 90千円（3千円×10人×3泊） ⇒移住体験ツアーを利用する県外移住希望者に対し、市内宿泊費に係る経費を支援するもの。 ・【新規】市内見学交通費補助金 50千円（5千円×10人×1回） ⇒オーダーメイドツアー利用者等の本市滞在期間中に利用するレンタカー代、タクシー代に係る経費を支援するもの。 《移住定住者をサポートする団体への支援》 ・【一部拡充】移住定住推進活動費補助金 756千円 リアルマック 576千円、（新規）NPO法人IJU 180千円 ⇒移住定住推進に取り組む民間団体を支援し、移住者の増加、アフターフォローを図るもの。							
特定財源							
【県】ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金（1/2） 2,000千円 【県】鳥取県移住定住推進交付金（1/2） 4,423千円 【県】鳥取県地域少子化対策重点推進交付金（2/3） 6,000千円 【その他】若者の定住化促進基金繰入金 22,000千円							
全体事業費（今後変更の可能性があることから、R7年度のみ計上）							
財 源 内 訳		全体計画	R7年度	R8年度	R9年度以降		
	事業費	34,896	34,896				
	国庫支出金						
	県支出金	12,423	12,423				
	地方債						
	その他	22,000	22,000				
	一般財源	473	473				

担 当 課	しごと定住促進課		施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事 業 期 間	令和7年度			区分	新規		
事 業 名	商工業振興【サテライトオフィス誘致業務委託料】					予算説明書ページ	129
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
9,904	12,920	財源内訳	6,460			6,000	460
目的・意図							
地方へのサテライトオフィス開設を検討する県外企業とWEB面談や現地視察ツアーを行うことで、本市への進出を促す。また、進出企業と地元事業者・市民との交流やマッチングを図ることで、新たな事業やサービスの創出に繋がる取り組みを支援することで、進出企業の地元定着や自走化、地域課題の解決等を目指す。							
経過・背景							
市内企業においては製造業を中心に人材確保に苦慮している状況を確認する一方で、全12種の職業の内「管理・事務的職業」が唯一求職者数が求人数を上回っており、特に若者や女性といった事務職への就職を希望する人材に対して、雇用の受け皿が少なく、人口流出につながっていることから、若い世代の希望する職種と働く場を確保することが求められている。							
事業効果							
若者の県外流出防止・IJUターン促進、若者や女性の希望する職種の確保、市内企業との協力・連携により拠点整備と合わせた地域活性化が図られる。 サテライトオフィス誘致目標 3件/年							
事業内容							
主に事務・企画・デザイン・IT系企業のサテライトオフィスを誘致することで、若い世代の希望する職種と働く場の確保を図る。併せて子育て世代等が在宅で仕事ができる環境の提供を目指す。 ・フォームマーケティング（約9,000社） ・オンライン相談会 ・2泊3日視察ツアー（5社）（2回） ・進出企業交流会 ・テレワーカー育成講座（基礎編、実践編、パワーポイント講座、生成AI講座）							
内訳							
委託料 12,920千円 ・サテライトオフィス誘致業務委託料 12,920千円							
特定財源							
【国】新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）6,460千円 【その他】地域産業振興基金繰入金 6,000千円							
全体事業費（今後変更の可能性があることから、R7年度のみ計上）							
		全体計画	R7年度	R8年度	R9年度以降		
	事業費	12,920	12,920				
財 源 内 訳	国庫支出金	6,460	6,460				
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	6,000	6,000				
	一般財源	460	460		0	0	

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興						
事 業 期 間	令和7年度					区分	新規					
事 業 名	商工業振興【倉吉市経営サポート支援業務委託料】						予算説明書ページ	129				
当初予算額	会計	一般	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工業振興費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他		一般財源
0	5,720		財源内訳									5,720
目的・意図												
地域産業の活性化を図り、にぎわいのあるまちづくりを推進する。												
経過・背景												
経営支援や事業者支援については、毎年多くのニーズがあり、かつ専門性の高い分野であるため、補助事業の実施までは、専門的知識を有する商工会議所と連携しながら市が実施してきた。しかし、補助事業実施後のフォローアップまでは十分に行えていない状況。												
事業効果												
相談から、補助金の活用、フォローアップまで専門機関が一体的に実施することで、より効果的な事業実施が可能となる。												
事業内容												
商品等販路開拓支援事業補助金、賑わい創出支援事業費補助金について、これまで市が行っていたものを倉吉商工会議所へ外部委託するもの。 ・商品等販路開拓支援事業費補助金 市内企業が各種展示商談会等に商品等を出店する場合に要する費用を支援 これまで利用が少なかった「就職説明会等参加・開催補助金」を廃止し、本補助金のメニューとして追加、新設する。 補助率：対象経費の2/3 補助金額：上限200千円 ・賑わい創出支援事業費補助金 地域振興と活性化に寄与する事業（賑わい創出事業）に要する費用を補助するもの。 補助率：対象経費の2/3 補助金額：上限300千円												
内訳												
委託料 5,720千円 ・倉吉市経営サポート支援業務委託料 5,720千円 算出根拠：商品等販路開拓支援事業費補助金 200千円×11件＝2,200千円 賑わい創出支援事業費補助金 300千円×10件＝3,000千円 事務手数料 520千円												
特定財源												
全体事業費（今後変更の可能性のあることから、R7年度のみ計上）												
財 源 内 訳		全体計画			R7年度			R8年度		R9年度以降		
	事業費	5,720			5,720							
	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他											
	一般財源	5,720			5,720							

担 当 課	しごと定住促進課		施 策	03_安定した雇用の維持と確保			
事 業 期 間	令和7年度			区分	一部拡充		
事 業 名	商工業振興【移住就職者家賃支援補助金】【インターンシップ支援補助金】【移住就職者奨学金返還支援補助金】					予算説明書ページ	130
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5,100	7,700	財源内訳					7,700
目的・意図							
市内企業の人材確保に向けた取り組みを支援し、地域産業の活性化を図る。							
経過・背景							
市内企業における人材不足が慢性化しており、人材の確保が喫緊の課題となっている。							
事業効果							
若者の県外流出防止やIJUターン就職の促進を図る。							
事業内容							
若者のUターン就職や市内企業の確保を支援する。 ・移住就職者家賃支援補助金 移住就職者を正社員として雇用した中小企業へ、その正社員が居住する賃貸住宅の家賃を支援 補助率：対象経費の1/2 補助金額：上限120千円/年（10千円/月） ・インターンシップ支援事業費助成金 将来の産業人材候補となる学生がインターンシップに参加する場合の交通費と宿泊費を支援 助成率：対象経費の1/2 助成金額：上限15千円 ・移住就職者奨学金返還支援事業費助成金 就労を機に本市に移住した若者の奨学金返還を支援 助成率：（無利子奨学金）対象経費の1/2 （有利子奨学金）対象経費の3/4 助成金額：上限なし							
内訳							
負担金補助及び助成金 7,700千円 ・移住就職者家賃支援補助金 3,600千円 算出根拠：120千円/年×30人＝3,600千円 ・インターンシップ支援事業費助成金 300千円 算出根拠：15千円×20人＝300千円 ・移住就職者奨学金返還支援事業費助成金 3,800千円 算出根拠：既申請者分1,900千円＋新規申請者分1,900千円＝3,800千円							
特定財源							
全体事業費（今後変更の可能性があることから、R7年度のみ計上）							
財 源 内 訳		全体計画	R7年度	R8年度	R9年度以降		
	事業費	7,700	7,700				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	7,700	7,700				

担 当 課	しごと定住促進課		施 策	03_安定した雇用の維持と確保			
事 業 期 間	令和7年度			区分	新規		
事 業 名	商工業振興【ふるさと納税返礼品開発支援事業費補助金】					予算説明書ページ	130
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	5,000	財源内訳				5,000	0
目的・意図							
地域特性を活かした魅力的な商品の開発費等について、事業者自らが資金調達を行う仕組みをふるさと納税（クラウドファンディング）で提供するもの							
経過・背景							
・新製品等の製造・開発等、新分野展開を目指す事業者への支援が求められている。 ・魅力的なふるさと納税返礼品を充実させるため新たな商品の開発、発掘が急がれる。							
事業効果							
寄附額増加による財源の確保と新商品開発による地域経済の活性化。							
事業内容							
【補助対象者】 ・本制度を活用し特産品を開発するとともに本市のふるさとの納税の返礼品として登録する意思を有する者 ・市内に事業所等を有する者又は開設を予定する者で交付決定の日から5年以上継続して支援対象事業を行う意思を有する者 【補助金額】 ・交付する補助金は本市ふるさと納税サイトでクラウドファンディングにより資金調達し、寄附額の5/10を交付。 【補助率・補助限度額】 ・補助率は補助対象経費の1/2を基本とし、寄附金額が寄附目標額を超えた場合は、補助対象経費の範囲内で補助金を交付する。（最大 10/10） 【補助対象事業】 ・特産品の生産、製造、付加価値を伴う加工又はサービス等の提供に関するもの ・対象経費：工場等の建設・改修費、設備導入費、備品購入費、委託費、開発費 等							
内訳							
負担金補助及び交付金 ・ふるさと納税返礼品開発支援事業費補助金 5,000千円 1,000千円×5者=5,000千円							
特定財源							
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 5,000千円							
全体事業費（今後変更の可能性があることから、R7年度のみ計上）							
財 源 内 訳		全体計画	R7年度	R8年度	R9年度以降		
	事業費	5,000	5,000				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	5,000	5,000				
	一般財源						

担 当 課	しごと定住促進課		施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事 業 期 間	令和7年度			区分	新規		
事 業 名	商工業振興【サテライトオフィス開設支援補助金】					予算説明書ページ	130
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	3,000	財源内訳					3,000
目的・意図							
県外企業のサテライトオフィスの開設を支援し、地域産業の活性化を図る。							
経過・背景							
市内企業においては製造業を中心に人材確保に苦慮している状況を確認する一方で、全12種の職業の内「管理・事務的職業」が唯一求職者数が求人数を上回っており、特に若者や女性といった事務職への就職を希望する人材に対して、雇用の受け皿が少なく、人口流出につながっていることから、若い世代の希望する職種と働く場を確保することが求められている。							
事業効果							
若者の県外流出防止・IJUターン促進、若者や女性の希望する職種確保、市内企業との協力・連携による地域活性化サテライトオフィス誘致目標 3件/年							
事業内容							
サテライトオフィスを開設する企業に対して、事務所改修費・賃借費、交通費等を支援 ・サテライトオフィス開設支援補助金 補助率：対象経費の1/2 補助金額：上限1,000千円/年							
内訳							
負担金補助及び交付金 3,000千円 ・サテライトオフィス開設支援補助金 3,000千円 算出根拠：1,000千円/年×3件＝3,000千円							
特定財源							
全体事業費（今後変更の可能性のあることから、R7年度のみ計上）							
		全体計画	R7年度	R8年度	R9年度以降		
	事業費	3,000	3,000				
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	3,000	3,000				

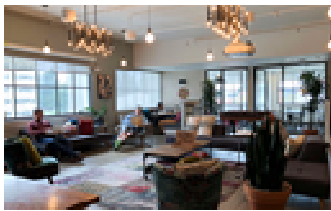
担 当 課	しごと定住促進課		施 策	03_安定した雇用の維持と確保			
事 業 期 間	令和7年度			区分	新規		
事 業 名	商工業振興【移住就職者社宅等受入助成金】【専門的・技術的分野における外国人雇用企業支援金】					予算説明書ページ	132
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	8,000	財源内訳					8,000
目的・意図							
外国人材や移住就職者を雇用する企業を支援し、地域産業の活性化を図る。							
経過・背景							
市内企業における人材不足が慢性化しており、人材の確保が喫緊の課題となっている。							
事業効果							
外国人材の確保とIJUターン就職の促進を図る。							
事業内容							
自社で社宅等を確保し移住就職者を受け入れる企業を支援 ・移住就職者社宅等受入助成金 補助要件：従業員用社宅等としてまとめて3戸以上を確保し実際に居住していること 助成金額：1戸あたり100千円/年 助成期間：5年間 事業活動に必要な人材として外国人材を確保する企業を支援 ・専門的・技術的分野における外国人雇用支援金 支援要件：「就労目的で在留が認められる外国人」を雇用（技能実習生を除く） 支援金額：50千円/人							
内訳							
負担金補助及び交付金 8,000千円 ・移住就職者社宅等受入助成金 5,000千円 算出根拠：100千円×50部屋＝5,000千円 ・専門的・技術的分野における外国人雇用支援金 3,000千円 算出根拠：50千円×60人＝3,000千円							
特定財源							
全体事業費（今後変更の可能性があることから、R7年度のみ計上）							
財 源 内 訳		全体計画	R7年度	R8年度	R9年度以降		
	事業費	8,000	8,000				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	8,000	8,000				

担 当 課	しごと定住促進課			施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事 業 期 間	令和7年度				区分		拡充	
事 業 名	金融対策【地域経済変動対策資金等利子補助金】【倉吉市小規模事業者経営改善資金利子補助金】						予算説明書ページ	131
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
13,173	26,710				12,711			13,999
目的・意図								
小規模事業者の経営を支援するために、県の制度融資や日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金を利用する市内事業者に対し、利子の一部を補助するもの。								
経過・背景								
利子分の返済支援を通して、市内の中小企業者の経営安定化、経営基盤強化が求められている。								
事業効果								
市内の中小企業者の経営安定化、経営基盤強化								
事業内容								
県の指定した制度融資を利用する事業者の負担軽減を目的に、県と協調して利子補助を行う。 ・地域経済変動対策資金等利子補助金 （R5：エネルギー・物価高騰） （R6：エネルギー・原材料価格の高騰、為替相場の急激な変動） （R7：為替相場の急激な変動） 補助率：10/10 ・小規模事業者経営改善資金利子補助金（マル経融資） 補助率：1/2								
負担金補助及び交付金 26,710千円 ・地域経済変動対策資金等利子補助金 25,423千円 ・小規模事業者経営改善資金利子補助金 1,287千円								
特定財源								
【県】地域経済変動対策資金等利子補助金 12,711千円								
全体事業費								
財 源 内 訳		全体計画		R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降
	事業費	26,710		26,710				
	国庫支出金							
	県支出金	12,711		12,711				
	地方債							
	その他							
	一般財源	13,999		13,999				

担 当 課	しごと定住促進課		施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事 業 期 間	終期末定			区 分	拡 充		
事 業 名	商店街等活性化【空き家空き店舗出店活用事業費補助金】					予算説明書ページ	131
当初予算額	会計 一般	款 7	商 工 費	項 1	商 工 費	目 2	商工業振興費
前年度	本年度（千円）	左の		国		地方債	その他
0	13,700	財源内訳		787			一般財源
							12,913
目的・意図							
商店街等の活性化を図り、にぎわいのあるまちづくりを推進するもの。							
経過・背景							
・近年、商店街等では、人口減少や少子高齢化の進行に加え、消費者ニーズの多様化やネット販売の浸透などにより、経営が厳しく、空き店舗が増加しており、空き店舗対策が求められている。 ・経営支援や経営基盤の安定化に加え、空き家・空き店舗の多種多様な商業用施設としての活用を支援する必要がある。							
事業効果							
新規創業者の増加、市内遊休物件の活用、地域経済の活性化							
事業内容							
空き家・空き店舗の商業用施設への活用支援を行う。 ・家賃支援事業 ※新たに空き家を対象として追加 補助率：2/3 補助上限：28千円／月（開店後12ヶ月まで） ・店舗改装事業 ※新たに中心市街地活性化エリア外の空き店舗を対象として追加 補助率：1/2 補助上限：中活エリア内1,000千円、中活エリア外500千円							
内訳							
負担金補助及び交付金 ・空き家空き店舗出店活用事業補助金 13,700千円 家賃補助4,200千円（中活エリア規制無 19件 150月分） 店舗改装9,500千円（中活エリア内1,000千円×8件、中活エリア外500千円×3件）							
特定財源							
【国】街なみ環境整備交付金 787千円（対象事業費の1/2）							
全体事業費							
		全体計画	R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降
	事業費	13,700	13,700				
財 源 内 訳	国庫支出金	787	787				
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	12,913	12,913				

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興		
事 業 期 間	終期末定				区分		拡充	
事 業 名	中心市街地活性化推進事業【地域おこし協力隊関連】						予算説明書ページ	128～130
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
10,733	11,733							11,733
目的・意図								
中心市街地の活性化を図るため、中心市街地活性化協議会の活動支援、空き家・空き店舗活用、歴史的資源（建物）の活用支援などを推進するもの。								
経過・背景								
第3期倉吉市中心市街地活性化基本計画を推進するために活動する人員が求められている。								
事業効果								
協力隊員の新たな取組による中心市街地の活性化が期待できる。								
事業内容								
地域おこし協力隊として、2名を雇用する。 隊員①：地元商店街の活性化、空き店舗・空き家の利活用の推進（令和6年7月採用） 隊員②：まちづくり会社による歴史的資源を活用した観光まちづくり事業に対する支援（令和7年3月採用）								
内訳								
人件費（報酬、職員手当、共済費、旅費） 8,189千円（2名分） （報酬5,775千円、手当958千円、共済費1,156千円、旅費300千円）								
事務費（需用費、使用料及び賃借料） 2,544千円（2名分） （需用費547千円、建物借上等1,997千円）								
負担金補助及び交付金 1,000千円（1名分） ・地域おこし協力隊起業支援補助金（補助率10/10、上限1,000千円）								
特定財源								
全体事業費								
		全体計画	R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降	
	事業費	11,733	11,733					
財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	11,733	11,733					

担 当 課	しごと定住促進課		施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事 業 期 間	令和7年度			区 分	拡 充		
事 業 名	中心市街地活性化推進事業【駅北12街区不動産鑑定委託料】					予算説明書ページ	129
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	417	財源内訳					417
目的・意図							
倉吉駅北に市が所有する12街区の活用にあ資するサウンディング調査実施のため、適正な市場価格を把握するもの。							
経過・背景							
12街区の活用について、事業者からの提案を随時受け付けているが、活用方針に合致する提案がない状況。 今後、サウンディング調査を行い募集要件等を見直す予定としているが、県立美術館開館、ホテル開業、街路上井羽合線の完成等、12街区周辺環境が変化してきていることから不動産鑑定による適正な市場価格の把握が求められる。							
事業効果							
上井地区周辺及び本市全体の活性化につながる事業の誘致							
事業内容							
サウンディング調査の基礎資料となる12街区の不動産鑑定を行う。							
							
【サウンディングとは】 事業発案段階や事業化検討段階において、事業内容や事業スキーム等に関して、直接の対話により民間事業者の意見や新たな事業提案の把握等を行うことで、対象事業の検討を進展させるための情報収集を目的とした手法。また、事業の検討の段階で広く対外的に情報提供することで、当該事業に対する民間事業者の理解の促進や参入意欲の向上を期待するもの。							
内訳							
委託料							
・不動産鑑定委託料 417千円							
特定財源							
全体事業費							
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	417	417				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	417	417				

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興		
事 業 期 間	令和7年度～ 令和9年度				区分	拡充		
事 業 名	中心市街地活性化推進事業【空き家サポートセンター・サテライトオフィス運営委託料】					予算説明書ページ		129
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	73,231		財源内訳	36,615		21,000	13,000	2,616
目的・意図								
本市中心市街地に位置する旧島根銀行倉吉支店の空き店舗を空き家・空き店舗の利活用に関する拠点やビジネスや人材育成となる複合施設として整備することで、空き家・空き店舗の利活用促進や県外企業のサテライトオフィス進出促進による定住人口の増加やまちの活性化を目指す。								
経過・背景								
・空き家・空き店舗が減少しない中、誰もが安心して相談から問題解決まで伴走支援が受けられる体制づくりが必要となっている。 ・若者や女性といった事務職への就職を希望する人材に対して、希望する職種と働く場を確保することが求められている。								
事業効果								
・空き家・空き店舗の利活用が促進されることで、移住者の住宅確保、新規創業者の増加、若者や女性の働く場の確保が期待できる。 ・県外企業のサテライトオフィスが立地することで、これまで無かった業種の雇用が生まれ若者や子育て世代の女性の定住人口の増加が期待できる。								
事業内容								
○空き家サポートセンター ・市民から寄せられる空き家に関する相談にワンストップで対応 ・空き家に関する専門家と連携し、相談者に対して伴走支援を行う ○サテライトオフィス整備 ・企業が本市にサテライトオフィスを開設する際に法人登記が可能なコワーキングスペース・シェアオフィスを整備 ○上記施設の整備、運営管理は倉吉商工会議所への委託を想定								
 旧島根銀行倉吉支店（明治町）  コワーキングスペース（イメージ）								
内訳								
委託料 73,231千円								
・空き家活用サポートセンター施設整備 67,231千円								
・空き家活用サポートセンター運営委託 6,000千円								
特定財源								
【国】新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）36,615千円								
【地方債】商工債 中心市街地活性化拠点整備事業債 21,000千円								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 13,000千円								
全体事業費								
財源内訳		全体計画	R7年度		R8年度		R9年度以降	
	事業費	73,231	73,231		6,000		6,000	
	国庫支出金	36,615	36,615		3,000		3,000	
	県支出金							
	地方債	21,000	21,000					
	その他	19,000	13,000		3,000		3,000	
	一般財源	15,616	2,616					

担 当 課	しごと定住促進課		施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事 業 期 間	令和7年度			区 分	拡 充		
事 業 名	中心市街地活性化推進事業【文化財保存・保護事業費補助金】 【地域経済循環創造事業費補助金】					予算説明書ページ	131
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
31,186	38,148	財源内訳				23,000	15,148
目的・意図							
中心市街地の継続的な活性化を図るため、中心市街地活性化協議会の活動支援、空き家・空き店舗活用、歴史的資源(建物)の活用支援など第2期中心市街地活性化計画の取り組みを推進するもの。							
経過・背景							
令和8年春の開業を目指し、まちづくり会社が歴史的建物を活用した宿泊施設を整備中。令和5年度までに基本設計、実施設計を行い、令和6年からは改修工事に着手している。令和7年度も引き続き改修工事を行い、令和8年春の開業を支援する。							
事業効果							
新たな宿泊施設の整備をととした滞在型観光の推進と、それによる滞在時間の延伸や観光消費額の増加。							
事業内容							
中心市街地活性化に向け、県指定文化財小川家住宅等の歴史的資源を活用する取り組みを支援するもの。							
内訳							
負担金補助及び交付金 38,148千円 ・文化財保存・保護事業費補助金 23,148千円 ・地域経済循環創造事業費補助金 15,000千円							
特定財源							
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 23,000千円							
全体事業費							
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	38,148	38,148				
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	23,000	23,000				
	一般財源	15,148	15,148				

担 当 課	観光交流課		施 策	16_文化・芸術活動の振興		
事 業 期 間	令和 7 年度			区分	拡充	
事 業 名	倉吉未来中心管理運営委託【倉吉未来中心管理運営委託料】					予算説明書ページ 57
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費		
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他 一般財源
62,320	66,276	財源内訳				9,269 57,007
目的・意図						
県立倉吉未来中心の適正かつ効率的な運営を図るため、指定管理者である公益財団法人鳥取県文化振興財団に対し、管理運営の委託を行うもの。						
経過・背景						
創設以来、管理運営委託料を協定書に基づき県と中部市町が 2：1 で負担し、中部地域住民の文化振興及び交流の拠点施設として効率的かつ適切な運営を委託している。						
事業効果						
・中部地区住民の文化芸術拠点としての円滑な運営ができる。 ・県立美術館の開館に伴う駐車場混雑に対し、利用者の安全が確保される						
事業内容						
・県が指定管理者と締結する協定に定められた金額を県 2、中部市町 1 で負担するもの ・人事院勧告に基づく人件費増額に対応するため指定管理料を増額し、県と中部市町で負担するもの ・県立美術館が開館することによる駐車場混雑への対応及び利用者の安全確保のため、新たに警備員を配置し対応するもの。また、混雑状況を確認し今後の対応策等を検討するもの。						
内訳						
委託料 ・倉吉未来中心管理運営委託料 66,276千円 ・既指定管理料 46,645千円 ・【新規】人件費増額分 1,648千円 ・【新規】駐車場警備員分 833千円 ・令和 7 年度光熱水費 17,150千円						
特定財源						
【その他】 倉吉未来中心管理運営負担金（中部 4 町負担金） 6,111千円（委託料＋光熱水費＋警備費） ※各町負担額：三朝町 821千円、湯梨浜町 1,759千円、琴浦町 1,909千円、北栄町 1,622千円 倉吉未来中心ネーミングライツ配当金 3,158千円（未来中心全体配当金10,450千円×0.333＝321千円） ※中部 4 町配当金321千円（三朝町43千円、湯梨浜町93千円、琴浦町100千円、北栄町85千円）						
全体事業費（令和 9 年度までの当面の期間の費用を計上）						
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降	
	事業費	198,828	66,276	66,276	66,276	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	27,807	9,269	9,269	9,269	
	一般財源	171,021	57,007	57,007	57,007	

担 当 課	観光交流課			施 策		16_文化・芸術活動の振興					
事 業 期 間	令和7年度				区分	新規					
事 業 名	文化芸術活動振興【倉吉天女音楽祭開催委託料】					予算説明書ページ	57				
当初予算額	会計	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債	その他		一般財源
1,600	2,053		財源内訳								2,053
目的・意図											
第20回の節目を迎えた倉吉天女音楽祭をリニューアルし、多くの市民が参画できる市民音楽祭とするもの。											
経過・背景											
音楽祭の参加者の固定化等が指摘され、市民が気軽に参加し、音楽に親しめる場としての音楽祭への転換を求める声があがっている。											
事業効果											
・音楽祭の目的である「音楽のあふれるまち倉吉」を具現化する。 ・あらゆる世代の市民が参加可能な音楽祭として、文化芸術分野における世代間交流と次世代育成が図られる。											
事業内容											
・第20回の節目を終えた天女音楽祭を中心に、市内で開催される音楽イベントを一元化することで、多くの市民が参画できる市民音楽祭とする。また、その運営にあたる事務局機能を一元化し充実を図るもの。 ・企画概要 主 催：倉吉天女音楽祭実行委員会 会 期：令和7年8月～10月 会 場：未来中心大ホール他 ・スケジュール及び演奏概要等（案） 8月：未来ステージ 児童・生徒のキッズバンド、ダンス、吹奏楽他 9月：ロックカーニバル 20～50歳のアマチュアロックバンド他 10月：ミュージックフェス 全年齢対象の和楽器、オカリナ、日本舞踊他 10月：天女音楽祭 全年齢を対象とした合唱、吹奏楽、太鼓他											
天女音楽祭 未来ステージ（児童・生徒） ロックカーニバル（20～50歳） ミュージックフェス（全年齢） 天女音楽祭（全年齢） 事務局一元化 天女音楽祭 → 持続可能な市民音楽祭へ進化											
内 訳											
委託料 ・倉吉天女音楽祭開催委託料 2,053千円											
特定財源											
全体事業費（令和9年度までの当面の期間の費用を計上）											
財源内訳		全体計画	R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降				
	事業費	6,159	2,053		2,053		2,053				
	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源	6,159	2,053		2,053		2,053				

担 当 課	観光交流課			施 策	16_文化・芸術活動の振興			
事 業 期 間	令和 7 年度				区分	新規		
事 業 名	文化芸術活動振興【倉吉市国内交流補助金】					予算説明書ページ	59	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	500		財源内訳		500			0
目的・意図								
本市で活動する文化芸術団体が、他県等で公演等を行う際に必要な経費を支援する。								
経過・背景								
・倉吉市では、青少年を主体とした文化芸術団体が他県での交流公演等を行うための支援制度が無かった。 ・伝統芸能を通しての全国各地との交流に、鳥取県の補助制度(鳥取県国内交流補助金)を活用することが可能。								
事業効果								
・全国各地との文化交流の推進及び交流人口の増加 ・全国各地へ本市の文化芸術及び地域情報の発信								
事業内容								
・打吹童子ばやし等青少年が伝統芸能等を通して全国各地との交流、公演により交流の促進等を図るために、県補助制度を活用し文化芸術団体の活動を支援するもの。 ・鳥取県国内交流補助補助金が間接補助事業のため、本市においても補助金交付要綱を制定する 【補助要件（案）】 ・補助対象 青少年を主体とした伝統芸能等 ・補助率 1／2 ・限度額 5 0 0 千円 ※ただし、県予算の範囲内								
内訳								
負担金補助及び交付金 ・倉吉市国内交流補助金 500千円								
特定財源								
【県】鳥取県国内交流補助補助金 500千円								
全体事業費（令和 9 年度までの当面の期間の費用を計上）								
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降	
	事業費	1, 500	500		500		500	
	国庫支出金							
	県支出金	1, 500	500		500		500	
	地方債							
	その他							
	一般財源							

担 当 課	観光交流課		施 策	16_文化・芸術活動の振興			
事 業 期 間	令和 7 年度			区 分	新規		
事 業 名	文化活動センター【文化活動センター改修工事関連】					予算説明書ページ	57, 58
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	15,722	財源内訳			14,100		1,622
目的・意図							
倉吉市文化活動センターを利用される市民等利用者が、安心・安全に活動を行える環境を整えるため、必要な修繕工事を行うもの。							
経過・背景							
屋上及び玄関ポーチからの雨漏り、3階軽運動室、1階第1活動室の床材損傷による受傷等、施設利用に支障が生じている。							
事業効果							
・施設の長寿命化を図る ・利用者の安全・安心が担保される							
事業内容							
屋上及び玄関ポーチ防水改修、3階軽運動室、1階第1活動室床張替改修工事							
内訳							
委託料 ・文化活動センター改修工事設計業務委託料 1,803千円 ・文化活動センター改修工事監理業務委託料 1,302千円 工事請負費 ・文化活動センター改修工事 12,617千円							
特定財源							
【地方債】公共施設等適正管理推進事業債 長寿命化事業 14,100千円							
全体事業費							
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	15,722	15,722				
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	14,100	14,100				
	その他						
	一般財源	1,622	1,622				

担 当 課	観光交流課			施 策		06_スポーツツーリズムの推進					
事 業 期 間	令和7年度					区分		新規			
事 業 名	スポーツ活動振興【日本ノルディック・ポール・ウォーク学会学術大会補助金】							予算説明書ページ		60	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
0	400		財源内訳							400	0
目的・意図											
ノルディック・ポール・ウォーク学術大会の開催について、企業版ふるさと納税を活用し開催経費の一部を支援するもの。											
経過・背景											
・ノルディックポールを用いたりハビリテーションや、運動能力・日常生活動作機能向上のためのウォーキングの取り組みがなされ、学術集会などでも種々の報告がされている。 ・倉吉市で令和7年6月6日（金）に第14回日本ノルディック・ポール・ウォーク学会学術大会が開催される。											
事業効果											
ノルディック・ウォーク等の学術的情報公開をとおして、障がい者・高齢者を含む全ての人の生活の質を向上させ、幅広い世代の人々がウォーキングに参加し、親しめるきっかけづくりとするもの。											
事業内容											
開催日：令和7年6月6日（金） 会 場：エースバック未来中心 大会テーマ：原点回帰 足元から健康づくり～ノルディック・ウォークの未来～ 主 催：第14回日本ノルディック・ポール・ウォーク学会鳥取大会実行委員会 内容（案） 基調講演：講師：鳥取県知事 レジェンド対談：長野市長 萩原健司(元オリンピック選手)と倉吉市長との対談 一般公演：学会ホームページで募集 シンポジウム：医師、理学療法士等による 教育演題：講師：ドイツ靴マイスタールッツ・ペーレ 特別講演（公開講座）：講師：盧 昊成 教授など											
内訳											
負担金補助及び交付金 ・日本ノルディック・ポール・ウォーク学会学術大会補助金 400千円											
特定財源											
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 400千円											
全体事業費											
財 源 内 訳		全体計画			R 7 年度			R 8 年度			R 9 年度以降
	事業費	400			400						
	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他	400			400						
	一般財源										

担 当 課	観光交流課		施 策	06_スポーツツーリズムの推進			
事 業 期 間	令和 7 年度			区分	新規		
事 業 名	スポーツ活動振興【高校総体自転車競技実行委員会負担金】【高校総体自転車協議実行委員会補助金】					予算説明書ページ	59, 60
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	36, 925	財源内訳				20, 000	16, 925
目的・意図							
・全国高等学校総合体育大会の円滑な開催支援。 ・「サイクルツーリズムを推進するまち」として倉吉市の魅力発信、宿泊を中心とした地域経済の活性化を図る。							
経過・背景							
令和 7 年度全国高等学校総合体育大会は中国ブロックで開催され、県内 5 競技のうち倉吉市は自転車競技のトラック及び県内初のロード種目を実施する。延べ参加人数6, 500人、宿泊数4, 000泊以上を見込むスポーツコンベンションとなる。							
事業効果							
・大会を通じたサイクルツーリズムの推進 ・おもてなしと地域の魅力発信 ・安全・安心で円滑な大会運営							
事業内容							
①関係団体への協力要請 ・競技連盟や地元高校への協力要請 ・高城地区、スポーツ推進委員、短大等へのボランティア協力要請 ・医師、看護師への協力依頼 ・各業務説明会 ②情報発信 ・市報・回覧、HP、SNSなど各種媒体でPR ・高校生活動（県担当）と連携したPR活動 ・横断幕、のぼり旗等の設置 ・来場者への観光パンフやサイクルイベント、クーポン配布を検討 ・競技者へのコンベンション支援メニューの配布 ③会場等設営 ・競技場内、選手村、観客席、式典会場など ・道路使用許可申請（警察）、警備業務発注 ・会場内の売店出店募集							
内訳							
負担金補助及び交付金 ・高校総体自転車競技実行委員会負担金 56千円 ・高校総体自転車競技実行委員会補助金 36, 869千円							
特定財源							
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 20, 000千円							
全体事業費							
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	36, 925	36, 925				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	20, 000	20, 000				
	一般財源	16, 925	16, 925				

担 当 課	観光交流課		施 策	06_スポーツツーリズムの推進			
事 業 期 間	令和 7 年度			区分	拡充		
事 業 名	スポーツ活動振興【日本海駅伝競走大会補助金】					予算説明書ページ	60
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,554	1,912	財源内訳					1,912
目的・意図							
特徴ある大規模スポーツ大会を倉吉市へ誘致し開催することで、開催地としての定着を図り、交流・関係人口の増加につなげるため、継続的な支援をおこなうもの。							
経過・背景							
年末の都大路の前哨戦とも言われるほどに成長し、くらし女子駅伝競走大会とも秋の風物詩ともいえる大規模スポーツイベントとなり、地域に経済効果をもたらしている。							
事業効果							
オリンピック選手等を輩出する歴史ある大会の継続を支援することで、倉吉市の周知や交流人口の増加を図る。							
事業内容							
令和 7 年度第45回周年記念大会の開催を支援するとともに、周年大会のためタスキをはじめとする記念品を参加チーム及び選手に進呈する。							
内訳							
負担金補助及び交付金 ・日本海駅伝競走大会補助金 1,912千円							
特定財源							
全体事業費							
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	1,912	1,912				
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,912	1,912				

担 当 課	観光交流課		施 策	06_スポーツツーリズムの推進			
事 業 期 間	令和7年度			区分	拡充		
事 業 名	スポーツ活動振興【大規模スポーツ大会開催補助金_ボルダージュース日本選手権倉吉大会】					予算説明書ページ	61
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
200	500	財源内訳					500
目的・意図							
スポーツクライミング聖地化のため、特に若手クライマーの登竜門である本大会の積極的な誘致活動を行うもの。							
経過・背景							
・倉吉市は、他県に先駆けてスポーツクライミング聖地化推進協議会を立ち上げ、大会の機運情勢に積極的に取り組んだこと、競技会場と宿舍が近いなどの立地条件も功を奏して、大会誘致が進んできた。 ・スポーツクライミング競技を取り巻く情勢として、近年、他県においてもボルダー壁・リード壁などを整備し、各大会の積極的な誘致活動が激化し、昨年、ユース日本選手権の開催を逃した。							
事業効果							
本市での、ボルダージュース日本選手権大会開催により、参加者、保護者を含め多くの県外来場者が見込まれ、交流人口の増加が図られる。							
事業内容							
・ボルダージュース日本選手権大会の円滑な開催を支援するもの。							
内訳							
負担金補助及び交付金							
・ボルダージュース日本選手権倉吉大会 500千円							
特定財源							
全体事業費							
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	500	500				
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	500	500				

担 当 課	観光交流課		施 策	05_地域資源を活かした観光の振興		
事 業 期 間	令和7年度			区分	新規	
事 業 名	観光一般【倉吉市コンベンション等情報発信業務委託料】				予算説明書ページ	133
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費		
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他 一般財源
0	210	財源内訳				210
目的・意図						
HOTEL星取テラスせきがねや鳥取県立美術館の開館を契機に、本市への合宿及びコンベンションの誘致の推進を図るため、WEB等を活用して情報発信を行うもの。						
経過・背景						
HOTEL星取テラスせきがねを軸とした合宿誘致の推進が求められ、また県立美術館については会議やレセプション等会場としての活用が推進されており、合宿誘致に合わせコンベンション誘致が求められている。						
事業効果						
・コンベンション等に特化した情報発信 ・宿泊者数の獲得及び滞在時間の延伸 ・消費増大及び地域経済の活性化						
事業内容						
①パンフレット制作（12ページ中綴じ、フルカラー）発行部数1,000部 ※合宿・コンベンション施設及び助成金等の支援に係る情報、あわせて観光情報を集約し、本市での合宿・コンベンションをパッケージでイメージできるパンフレットの作成 ②Webサイトへの掲載（特設ページ制作）						
内訳						
委託料 ・観光情報発信業務委託料 210千円						
特定財源						
全体事業費						
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降	
	事業費	210	210			
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	210	210			

担 当 課	観光交流課			施 策	05_地域資源を活かした観光の振興			
事 業 期 間	令和7年度				区分	新規		
事 業 名	観光一般【真庭市観光連携事業費負担金】					予算説明書ページ	134	
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	500		財源内訳					500
目的・意図								
隣接する岡山県真庭市と広域観光連携し、アート・サブカルチャー・文化芸術等において地域の特徴を生かした観光ツアー造成やマルシェなどのイベントに相互協力し、両市の観光振興を推進するもの。								
経過・背景								
・隣接する真庭市とは、これまでも鳥取中部観光推進機構等の取組みにより連携を進めてきたところ。 ・本市と真庭市との単体での連携事業の推進について合意が得られたため具体的な連携事業を推進するもの。								
事業効果								
真庭市との一体的な観光施策の推進により、観光エリアとしての魅力創造と、双方の地域へ訪れる観光客の誘客により、観光客の増加及び滞在時間の増加並びに観光消費の拡大が図られる。								
事業内容								
・鳥取県立美術館、令和6年度に真庭市で実施した森の芸術祭（2カ月半。予定では令和9年度に第2回を実施）、アートのスポットであるグリーンブル蒜山、蒜山ミュージアム、サイクリングセンター、蒜山観光協会事務所、倉吉市の白壁土蔵群、旧国鉄倉吉線廃線跡、フィギュア・漫画等のポップカルチャースポット、両市の温泉スポット、酒蔵・チーズ等の流行となっている発酵食品をスポットでつなぐ周遊ツアー、名物メニュー等を造成する。令和7・8年度に検討・テストツアーの実施、令和9年度に観光ツアー商品として本格運用を計画する。 ・両市にまたがる圏域の観光商品の魅力発信及び関係団体並びに事業者の交流を促進するため、多くの来場者が見込めるイベント等に両市で協力する。								
算出根拠 ・テストツアー検討経費 100千円 ・マルシェ等の開催協力金 400千円								
内訳								
負担金補助及び交付金 ・真庭市観光連携事業負担金 500千円								
特定財源								
全体事業費								
		全体計画	R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降	
	事業費	1,500	500		500		500	
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	1,500	500		500		500	

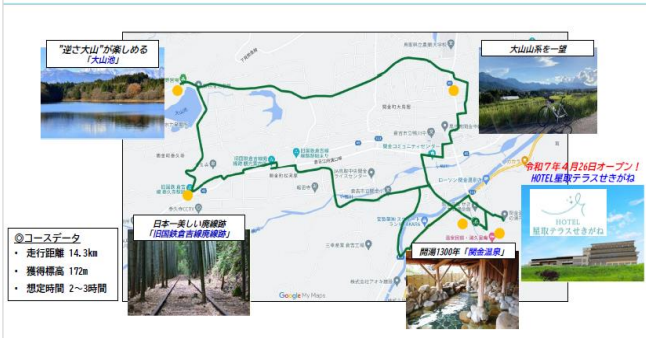
担 当 課	観光交流課		施 策	05_地域資源を活かした観光の振興			
事 業 期 間	令和7年度			区分	新規		
事 業 名	観光施設維持管理業務（関金地区）【せきがね湯命館実施設計業務】					予算説明書ページ	133
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	15,618	財源内訳			15,600		18
目的・意図							
市民の保養と交流、観光振興等に寄与するため、せきがね湯命館のリニューアルに係る実施設計を行うもの。							
経過・背景							
建設から約30年が経過し、外観および施設（ボイラー、配管、電気）が老朽化し、施設の魅力・施設機能等が低下している。また、長寿命化に向けた大規模改修の時期に達している。							
事業効果							
施設の魅力や利便性の向上による利用の促進、市民の健康増進及び健康意識の向上、ウォーキング、サイクリング参加者の活動促進、交流人口の増加、地域活性化に寄与するもの。							
事業内容							
令和8年度に実施予定のせきがね湯命館改修工事に係る実施設計業務 ・漏水浴場の改修、バリアフリー化、老朽化の改修などを考慮した設計 ・工事にあたり、浴場休止期間が短縮されるよう配慮した計画を検討							
内訳							
委託料 ・せきがね湯命館改修工事設計業務委託料 15,618千円							
特定財源							
【地方債】過疎対策事業費（ハード事業分）15,600千円							
全体事業費							
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	15,618	15,618				
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	15,600	15,600				
	その他						
	一般財源	18	18				

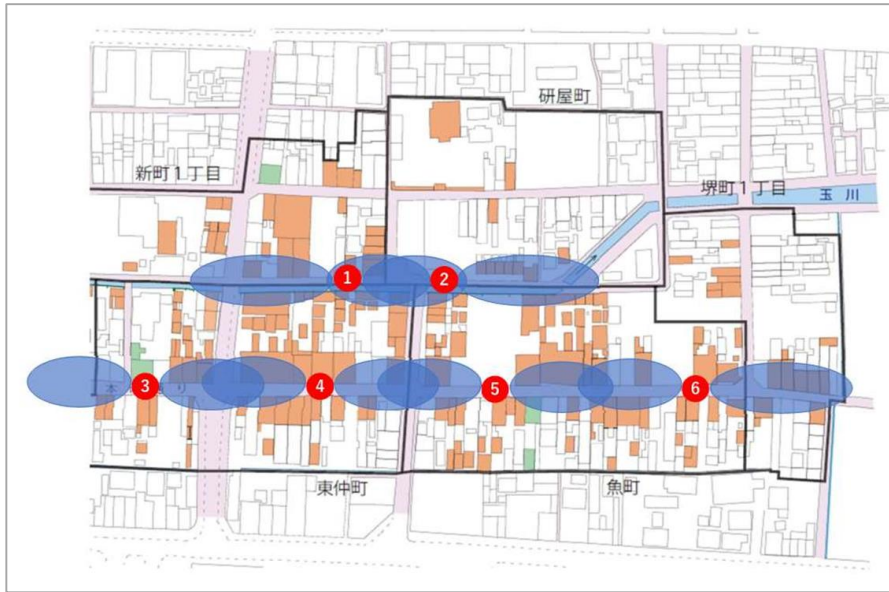
担 当 課	観光交流課		施 策	05_地域資源を活かした観光の振興			
事 業 期 間	令和 7 年度			区分	新規		
事 業 名	観光施設維持管理業務（関金地区）【道の駅犬狹玄関屋根改良工事】 【道の駅犬狹食器洗浄機購入】					予算説明書ページ	134
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	4, 059	財源内訳			4, 000		59
目的・意図							
市民の保養と交流、観光振興等に寄与するため観光関連施設の適正な管理運営を行うもの。							
経過・背景							
【道の駅犬狹玄関屋根改良工事】 毎年雪の重みで屋根瓦が落下し破損している。 【道の駅犬狹 食器洗浄機購入】 食器洗浄機がすぐに起動しない、使用中に突然停止するなど不具合がでているが、設置から30年近く経過していることから部品がなく修理できない状況にある。							
事業効果							
- 施設維持管理、施設利用者の安全性の確保 - 衛生環境の整備と施設運営の向上							
事業内容							
【道の駅犬狹玄関屋根改良工事】 既存の瓦（施工面積36㎡）をガルバリウムカラーに葺き替えを行う 【道の駅犬狹 食器洗浄機購入】 食器洗浄機の更新 現在の食器洗浄機  道の駅犬狹玄関屋根 							
内訳							
工事請負費 道の駅犬狹玄関屋根修繕工事 2, 200千円 備品購入費 道の駅犬狹 食器洗浄機 1, 859千円							
特定財源							
【地方債】過疎対策事業費（ハード事業分）4, 000千円							
全体事業費							
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	4, 059	4, 059				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	4, 000	4, 000				
	その他						
	一般財源	59	59				

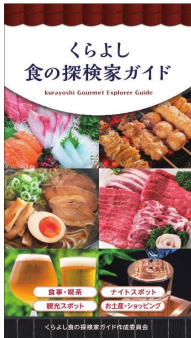
担 当 課	観光交流課		施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 期 間	令和 7 年度			区 分	拡 充		
事 業 名	観光関連団体助成事業【鳥取中部観光推進機構負担金_2025大阪・関西万博鳥取パビリオン中部出展負担金】					予算説明書ページ	134
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	674	財源内訳					674
目的・意図							
「2025大阪・関西万博」において倉吉市への集客を目的としたPRを行うもの。							
経過・背景							
万博が開催されるにあたり鳥取県が催事スペースを設け観光PRを行うこととなり、東・中・西部自治体が日を分けて参加対応する。中部圏域では、1市4町で観光PRを行うこととなった。							
事業効果							
・国内はもとより世界各国から訪れる来場者に対し、効果的な観光PRが可能。 ・観光客数の増加や滞在時間の延伸及び観光消費の拡大が見込まれる。							
事業内容							
大阪・関西万博鳥取パビリオン県中部出展 期間：令和 7 年 7 月 16 日（水）～21 日（月・祝） ①中部圏域による宿泊・観光誘客キャンペーンの実施 ②鳥取中部温泉クイズ（デジタル回答） スマホ・タブレットからQRコードを読み込み、サイトからクイズに回答する。 ③各市町パンフレットの配架 ④中部圏域芸能PR 鳥取中部圏域PRを目的として、催事スペースステージを利用する。（バイオリン・ピアノ演奏を予定）							
内訳							
負担金補助及び交付金 ・2025大阪・関西万博鳥取パビリオン中部出展負担金 674千円							
特定財源							
全体事業費							
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	674	674				
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	674	674				

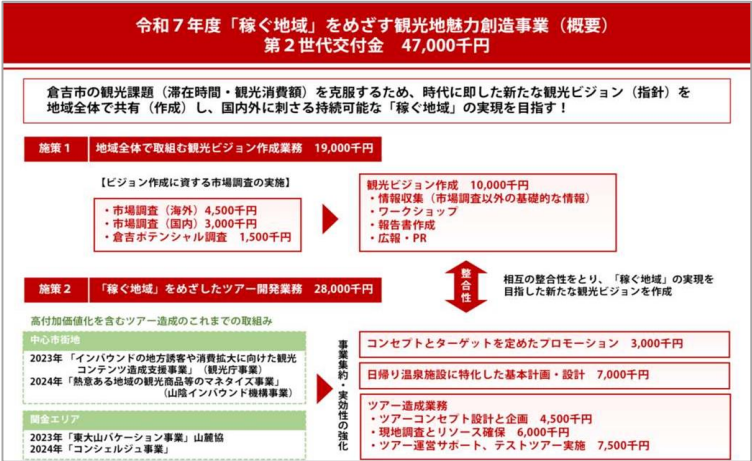
担 当 課	観光交流課			施 策	05_地域資源を活かした観光の振興			
事 業 期 間	令和7年度				区分	拡充		
事 業 名	観光関連団体助成事業 【とっとりコンベンションビューロー運営負担金】 【とっとりコンベンションビューロー補助金】 【コンベンション等誘致支援助成金】					予算説明書ページ	135	
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,082	5,027		財源内訳					5,027
目的・意図								
効果的かつ効率的な観光客の誘客を進めるため、鳥取コンベンションビューローとの連携により、情報発信やプロモーション、コンベンション誘致事業を展開し、倉吉市の魅力や情報を発信するとともに、倉吉市における各種コンベンションの開催に要する経費を対象とし、主催者への財政的支援を行うもの。								
経過・背景								
【とっとりコンベンションビューロー運営負担金】 コロナの影響により、減額していた海外インセンティブツアー物的支援費（2,000千円）に係る負担金の増額を求められた。 【とっとりコンベンションビューロー補助金】 コンベンションビューローが関与し、本県で開催されるコンベンション等の令和6年度の実績が令和5年度と比べ増加した。 【倉吉市コンベンション等誘致支援助成金】 令和7年度の実績が、令和6年度を上回ることを見込む。								
事業効果								
県内・市内でのコンベンション誘致による観光消費の促進、地域経済の活性化								
事業内容								
【とっとりコンベンションビューロー運営負担金】 コンベンション誘致事業 ・学術会議、一般大会（国際会議含む）、スポーツ大会、企業コンベンション・インセンティブツアー、MICE（海外インセンティブツアー）、合宿の誘致活動（情報発信、情報発信、関係機関との連携強化、各種協議会への参加、商談会への出展）を行うとっとりコンベンションビューローの運営費に対し負担するもの。 【とっとりコンベンションビューロー補助金】 ・市内開催コンベンションの円滑な運営を支援するため、コンベンションの開催に要する経費を対象とし、主催者への財政的支援を行うもの。（鳥取県1/2、開催市町村1／2補助） 【倉吉市コンベンション等誘致支援助成金】 ・市内宿泊を伴う合宿や市内開催コンベンションのうち、とっとりコンベンションビューローの補助対象とならない団体の円滑な運営を支援するため、延べ宿泊者数に応じて市独自に主催者への財政的支援を行うもの。								
内訳								
負担金補助及び交付金 ・とっとりコンベンションビューロー運営負担金 3,402千円 ・とっとりコンベンションビューロー補助金 850千円 ・コンベンション等誘致支援助成金 775千円								
特定財源								

全体事業費					
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降
	事業費	5, 027	5, 027		
財 源 内 訳	国庫支出金	0			
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5, 027	5, 027	0	0

担 当 課	観光交流課			施 策	05_地域資源を活かした観光の振興			
事 業 期 間	令和7年度			区分	新規			
事 業 名	地域資源観光活用事業（関金地区）【関金温泉を発着点とするサイクリングコース定着イベント運営委託料】					予算説明書ページ	133	
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	1,084		財源内訳					1,084
目的・意図								
・サイクルツーリズムの推進による観光誘客の促進及び関金温泉の魅力向上								
経過・背景								
・県はサイクルツーリズム施策の一環として、令和8年度に鳥取うみなみロードのナショナルサイクルルートの指定を目指し、受入環境等の整備を進めており、指定されれば県内のサイクルツーリズムが強力に推進される。 ・本市においても令和6年度から関金地区を中心とした市内サイクルコースの造成事業を実施しモデルコース案を設定した。								
事業効果								
・サイクルツーリズムの推進による観光誘客の促進 ・関金温泉の魅力向上								
事業内容								
・コース定着イベントの開催（ショートコース（関金町内周遊）、ミドルコース（関金町～中心市街地）） 開催時期：9月～10月を予定 参加予定者等：約100名 実施形態：ガイド付き走行 エイドステーション：1か所（ミドルコースのみ）								
モデルコース案① ショートコース（約15km、関金町内周遊）					モデルコース案② ミドルコース（約30km、倉吉市関金町～倉吉市内）			
								
内訳								
委託料								
・関金温泉を発着点とするサイクリングコース定着イベント運営委託料 1,084千円								
特定財源								
全体事業費								
財源内訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降			
	事業費	1,084	1,084					
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	1,084	1,084					

担 当 課	観光交流課		施 策		05_地域資源を活かした観光の振興			
事 業 期 間	令和7年度～ 終期末定				区分		新規	
事 業 名	観光施設維持管理業務【県営公衆Wi-Fi設置に伴うインターネット回線費】						予算説明書ページ	133
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度（千円）		左の		国		県	
0	435		財源内訳				地方債	
その他								
一般財源								
400								
35								
目的・意図								
旅行者（国内外、県内外を問わず）が通信コストを気にすることなく情報を収集・発信できるよう、県が設置したWi-Fi設備利用に係る費用を負担するもの。								
経過・背景								
・ 県では、インバウンドを含めた観光需要の拡大やデジタル新技術の活用推進を目指し、より利便性の高いWi-Fi環境の提供を行ってきた。								
・ 令和7年3月から白壁土蔵群周辺でも県営公衆Wi-Fiの使用が可能となるもの。								
事業効果								
・ 観光客が通信コストを気にすることなく情報を収集・発信できる。								
・ 観光客が訪問する観光施設・観光地及び公共交通拠点を主な整備先としたことで、一度Wi-Fi設定すれば、利用可能エリアであれば、設定を切り替えることなく利用可能となる。								
事業内容								
・ Wi-Fi設置場所 白壁土蔵群エリア6か所に設置した県営公衆Wi-Fi利用に係るインターネット回線費を負担する。 								
内訳								
役務費								
・ 県営公衆Wi-Fi設置に伴うインターネット回線費 435千円								
特定財源								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 400千円								
全体事業費								
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降	
	事業費	1, 305	435		435		435	
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	1, 305	435		435		435	

担 当 課	観光交流課			施 策		05_地域資源を活かした観光の振興					
事 業 期 間	令和7年度				区分		新規				
事 業 名	周遊滞在型観光地創造事業【「食の探検家ガイド」デジタルパンフレット化】						予算説明書ページ		133		
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
0	391		財源内訳								391
目的・意図											
鳥取県立美術館開館に伴い、赤瓦・白壁土蔵群、なしっこ館等の観光拠点と飲食店・土産物の情報を連携するため、「食の探検家ガイド」をデータベースとし、デジタル情報発信を強化することで市内回遊性を高めるもの。											
経過・背景											
ねんりんピックの参加者等来訪者の市内周遊を目的に作成した、市内飲食店、土産物店、観光地を掲載した「食の探検家ガイド」が好評であり、県立美術館開館を契機に多くの観光客に向けた活用が求められている。											
事業効果											
・デジタル化することで、店舗の掲載増などページ更新など即座に対応できる。 ・掲載するシステムはパンフレット上からマップへ移動し、観光客の興味を引いている店舗の分析が可能となるなど、紙媒体のマップでは分析できない情報が入手可能となる。											
事業内容											
「食の探検家ガイド」デジタルパンフレットWebシステムの作成 ・システムの構築、設定 ・マップ連動型解析システムの構築 ※「食の探検家ガイド」掲載内容 飲食店：134店舗 宿泊施設：16施設 その他市内観光スポットを掲載 											
内訳											
役務費											
・「食の探検家ガイド」デジタルパンフレット化に係る手数料 391千円											
特定財源											
全体事業費											
財源内訳		全体計画	R 7 年度			R 8 年度			R 9 年度以降		
	事業費	391	391								
	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源	391	391								

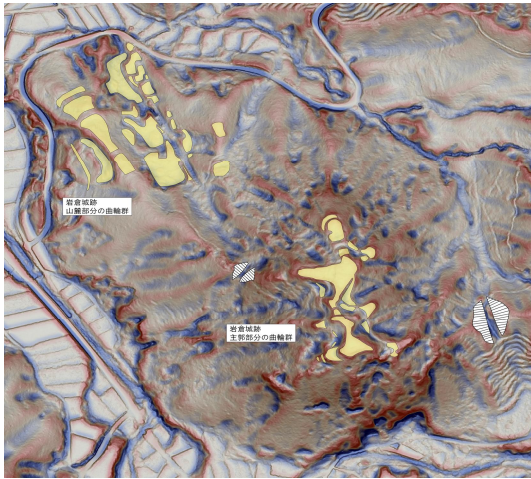
担 当 課	観光交流課		施 策	05_地域資源を活かした観光の振興			
事 業 期 間	令和7年度～令和9年度			区分	新規		
事 業 名	周遊滞在型観光地創造事業【「稼ぐ地域」を目指す観光地魅力創造事業委託料					予算説明書ページ	133
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	47,000	財源内訳	23,500			23,000	500
目的・意図							
本市の観光課題（滞在時間・観光消費額）を克服するため、時代に即した新たな観光ビジョン（指針）を地域全体で共有（作成）し、持続可能な「稼ぐ地域」の実現を目指す。							
経過・背景							
本市の観光事業の特性として、滞在時間及び観光消費額が低いとされており、2024年問題により関西地方等からの観光バスでのツアーが激減する中で、これを克服する手立てと、コロナ禍で疲弊した地域の稼ぐ力の造成が求められており、国外向けの誘客事業等、時代に即した見直しも課題となっている。							
事業効果							
- 観光のまちづくりの目標設定と関係団体との共有 - 高付加価値化観光ツアーの造成、国内外からの観光誘客の促進							
事業内容							
（１）地域全体で取組む観光ビジョン作成業務 19,000千円 ①市場調査（国内外） - 効率的なインバウンド誘客施策を企画検討するため海外における倉吉市の特産品等のテストマーケティングの実施 - 国ごとの趣向を的確に把握（販路の明確化） - 国内での倉吉の認知度と需要を調査するためWebアンケートを実施 ②倉吉ポテンシャル調査 - 国内外に向けた市場調査の結果を踏まえ、国内外で競合する特産品等を調査し、具体的な販売戦略を見出すためWebアンケート等を実施 ③観光ビジョン作成 - 国内外の競合地域の市場調査を踏まえ、既存の倉吉市の経済・交通等の統計情報をもとに今後の観光施策の指針となる観光ビジョンを作成 （２）「稼ぐ地域」をめざしたツアー開発業務 28,000千円 ①プロモーション SNS等を活用した観光プロモーションを実施 ②日帰り温泉施設の基本計画・設計 関金エリアの日帰り温泉施設の今後についての基本計画及び基本設計 ③ツアー造成 中心市街地、関金温泉等の既存の資源を活用した新たなツアーを造成							
 令和7年度「稼ぐ地域」をめざす観光地魅力創造事業（概要） 第2世代交付金 47,000千円 倉吉市の観光課題（滞在時間・観光消費額）を克服するため、時代に即した新たな観光ビジョン（指針）を地域全体で共有（作成）し、国内外に刺さる持続可能な「稼ぐ地域」の実現を目指す！ 施策1 地域全体で取組む観光ビジョン作成業務 19,000千円 【ビジョン作成に資する市場調査の実施】 - 市場調査（海外）4,500千円 - 市場調査（国内）3,000千円 - 倉吉ポテンシャル調査 1,500千円 観光ビジョン作成 10,000千円 - 情報収集（市場調査以外の基礎的な情報） - ワークショップ - 報告書作成 - 広報・PR 施策2 「稼ぐ地域」をめざしたツアー開発業務 28,000千円 高付加価値化を含むツアー造成のこれまでの取組み 中心市街地 2023年「インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業」（観光庁事業） 2024年「熱意ある地域の観光商品等のメタタイズ事業」（山陽インバウンド機構事業） 関金エリア 2023年「東大山パケーション事業」山麓協 2024年「コンシェルジュ事業」 山麓地域 - コンセプトとターゲットを定めたプロモーション 3,000千円 - 日帰り温泉施設に特化した基本計画・設計 7,000千円 事業集約・実行性の強化 ツアー造成業務 - ツアーコンセプト設計と企画 4,500千円 - 現地調査とリソース確保 6,000千円 - ツアー運営サポート、テストツアー実施 7,500千円 相互の整合性をとり、「稼ぐ地域」の実現を目指す新たな観光ビジョンを作成							
内訳							
委託料							
「稼ぐ地域」を目指す観光地魅力創造事業委託料 47,000千円							
特定財源							
【国】第2世代交付金 23,500千円 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 23,000千円							

全体事業費					
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降
	事業費	72, 000	47, 000	25, 000	
財 源 内 訳	国庫支出金	23, 500	23, 500		
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	48, 500	23, 500	25, 000	0

担 当 課	観光交流課			施 策		05_地域資源を活かした観光の振興					
事 業 期 間	令和 7 年度					区 分		新規			
事 業 名	周遊滞在型観光地創造事業【観光客等誘致促進事業委託料_鳥取県立美術館・倉吉市内回遊デジタルスタンプラリー】						予算説明書ページ		134		
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目 3 観光費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
0	1,931		財源内訳								1,931
目的・意図											
県立美術館と市内観光施設等の周遊性向上を強化するため、デジタルスタンプラリーを実施するもの。											
経過・背景											
県立美術館開館を契機に、市内周遊観光を推進するため、食の探検家ガイドのデジタルパンフレット作成とあわせて、デジタルパンフレットの広報及び活用を推進するため、デジタルスタンプラリーを企画。											
事業効果											
・ 県立美術館と市内観光施設等の周遊性の向上 ・ 周遊性の向上による消費拡大											
事業内容											
・ デジタルスタンプラリーの実施 デジタルスタンプラリー：鳥取中部観光推進機構の「ここいこマップ」を活用 実施時期：県立美術館開館から6カ月を予定 範囲：市内にある飲食店、物販等店舗、市内主要観光スポット											
内訳											
委託料 ・ 鳥取県立美術館・倉吉市内回遊デジタルスタンプラリー 1,931千円											
特定財源											
全体事業費											
		全体計画		R 7 年度			R 8 年度			R 9 年度以降	
	事業費	1,931		1,931							
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源	1,931		1,931							

担 当 課	観光交流課			施 策	05_地域資源を活かした観光の振興						
事 業 期 間	令和7年度				区分	新規					
事 業 名	周遊滞在型観光地創造事業【ポップカルチャーによる観光誘客事業費補助金】					予算説明書ページ		135			
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
0	2,000		財源内訳								2,000
目的・意図											
ポップカルチャーを活用した誘客及び市内周遊促進のため、アニメコンテンツを活用した企画展示を支援するもの。											
経過・背景											
「名探偵コナンミステリーツアー」が大阪・関西万博開催期間に合わせて実施されることに伴い、円形劇場くらしフィギュアミュージアムでも、アニメコンテンツを活用した展示企画展が行われる。											
事業効果											
・コンテンツの認知度による円形劇場への誘客 ・円形劇場フィギュアミュージアムの認知度の向上											
事業内容											
㈱円形劇場の展示企画展に対し補助支援を行う。 ・鳥取県ならではのアニメコンテンツを活用した企画展示 事業主体：㈱円形劇場 期間：7月～9月を予定 来場見込み数：2万人 内容：アニメコンテンツの登場人物など関連するフィギュアの展示											
内訳											
負担金補助及び交付金 ・ポップカルチャーによる観光誘客事業費補助金 2,000千円											
特定財源											
全体事業費											
		全体計画		R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降			
	事業費	2,000		2,000							
財 源 内 訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源	2,000		2,000							

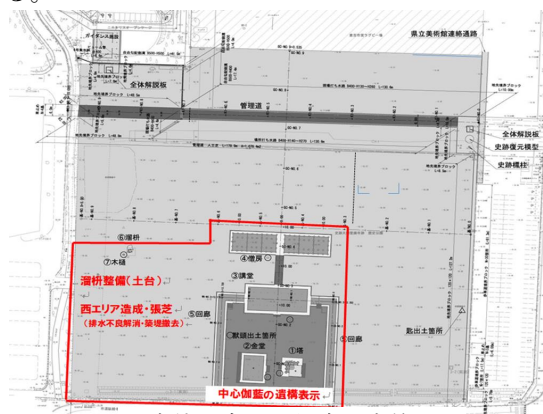
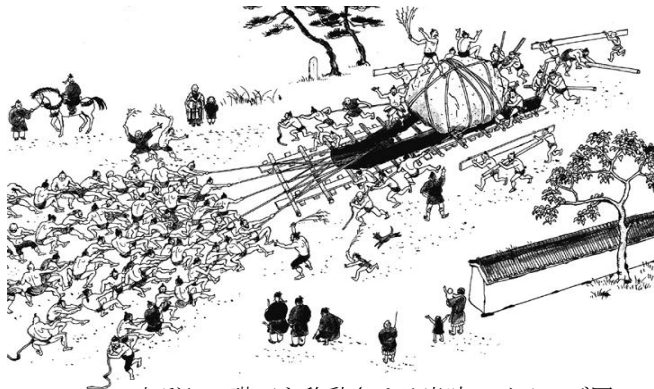
担 当 課	観光交流課		施 策	05_地域資源を活かした観光の振興			
事 業 期 間	令和7年度～令和16年度			区分	-		
事 業 名	せきがね温泉宿泊施設運営事業					予算説明書ページ	132, 133
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
994, 085	36, 357	財源内訳			3, 200		33, 157
目的・意図							
関金地域の持続的発展を図るため、「旧倉吉国民宿舎グリーンスコールせきがね再生プラン」に基づき、宿泊機能を有する中核施設としてHOTEL星取テラスせきがねを運営するもの。							
経過・背景							
関金温泉の魅力を再生し、関金地区・倉吉市の高付加価値な大型宿泊施設としての拠点整備が完了し、当該施設を活用した観光地としてのブランディングを目指す。							
事業効果							
・関金地区の観光宿泊機能の充実 ・宿泊客の誘客及び増加による、観光消費の拡大 ・観光客の満足度の向上 ・地域のにぎわいの創出による活性化 ・関係産業の活性化による雇用創出							
事業内容							
・HOTEL星取テラスせきがねの維持管理 ・HOTEL星取テラスせきがねに係るコンサルティング業務 （指定管理者に対するモニタリングの実施、収支状況の確認、課題・問題点の把握、改善指導の実施等に関する支援） ・HOTEL星取テラスせきがねの運営に係る指定管理							
内訳							
需用費 修繕料 500千円 委託料 経営コンサルティング委託料 3, 212千円 せきがね温泉宿泊施設指定管理料 32, 645千円							
特定財源							
【地方債】過疎対策事業費 3, 200千円							
全体事業費							
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	105, 859	36, 357	36, 357	33, 145		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	6, 400	3, 200	3, 200	0		
	その他						
	一般財源	99, 459	33, 157	33, 157	33, 145		

担 当 課	文化財課			施 策		15_文化財の保存、活用、伝承			
事 業 期 間	令和7年度～令和8年度				区分		新規		
事 業 名	文化財保護【文化財保護審議会専門部会】						予算説明書ページ		165
当初予算額	会計 一般		款 10	教育費		項 4	社会教育費		目 3 文化事業費
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債		その他 一般財源
0	45		財源内訳						45
目的・意図									
未指定の文化財である岩倉城跡について、指定に向けた調査・研究を推進し、保存・活用措置を講じるもの。									
経過・背景									
岩倉城跡は平安時代末から近世初頭まで続く小鴨氏累代の居城として倉吉の歴史を考える上で重要な遺跡である。 文化庁、鳥取県においても、対岸の市場城跡とともに小鴨氏関係遺跡として国指定が可能である価値ある文化財であると評価されている。 遺跡の後背地となる岩倉集落において鳥取県の砂防事業が進むことから、令和5年度から建物跡や堀等の構造物の試掘・確認調査を進めている。									
事業効果									
指定文化財として保存活用を図り次世代へ伝承する。									
事業内容									
岩倉城跡を市指定史跡に指定するにあたり、諮問機関である倉吉市文化財保護審議会を開催し意見を聴くもの。									
									
内訳									
報酬 45千円 文化財保護審議会専門委員3人×3回									
特定財源									
全体事業費									
財 源 内 訳		全体計画		R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降	
	事業費	90		45		45			
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	45		45		45			

担 当 課	文化財課			施 策		15_文化財の保存、活用、伝承																																																																																																								
事 業 期 間	令和7年度～令和9年度				区分		新規																																																																																																							
事 業 名	文化財保護【地域計画推進協議会】【地域計画策定】						予算説明書ページ	165, 166																																																																																																						
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費																																																																																																						
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																																																																																																						
0	500		財源内訳	450				50																																																																																																						
目的・意図																																																																																																														
文化財保存活用地域計画を作成することで、地域の特徴を活かした地域振興に資するとともに、確実な文化財の継承につなげるもの。																																																																																																														
経過・背景																																																																																																														
文化財保存活用地域計画は、市町村において取り組む目標や取組の具体的な内容を記載した文化財の保存・活用に関するマスタープラン兼アクションプランとして、文化財保護法（H31年改正）で新たに制度化された。全国で194団体が策定済。鳥取県内は米子市・北栄町・日野町の3市町が策定済み。（R6年12月現在）																																																																																																														
事業効果																																																																																																														
地域計画の作成により、総合計画に文化財の保存・活用に関する方針をより明確に反映する。 中長期的に具体的な事業を可視化することにより、計画的に文化財保護行政を進める。 歴史文化の特性を明確にすることで、効果的な文化財の活用や情報発信をする。																																																																																																														
事業内容																																																																																																														
○倉吉市文化財保存活用地域計画推進協議会の設置 有識者、地域、観光関係、行政等による協議会を設置し、計画を作成する。（R7年度は2回開催予定） ○地域計画講演会の開催 地域計画講演会を開催し、文化財の保存活用に係る先進事例を学びながら計画策定の機運醸成を図る。 ＜作成スケジュール＞ R7～9年度（3ヵ年計画） R9年度（パブリックコメント、国の認定） 国（文化庁長官） 都道府県 文化財保存活用大綱の策定 域内の文化財の総合的な保存・活用に係る取組の方針、優先的に取り組んでいくテーマや重点的に保存・活用の措置を講ずる文化財に関する事項、防災・災害発生時の対応、小規模市町村への支援等 市町村 文化財保存活用地域計画の作成 ・地域の文化財を総合的に把握するための調査に関すること ・歴史と文化にまつわる地域の固有性を示す「<u>歴史文化の特徴</u>」 ・歴史文化にまつわるテーマや関連性により文化財をまとめた「<u>関連文化財群</u>」(※) ・周辺環境も含め文化財を面的に保存・活用する「<u>文化財保存活用区域</u>」(※) ・目指すべき<u>方向性や将来像</u> ・文化財の保存と活用に関する<u>課題と方針</u> ・具体的な事業や施策などの<u>措置</u> ・文化財の保存と活用を推進する<u>体制</u> など (※)については任意の記載 記載する事項 国（文化庁長官） 地域計画の認定 都道府県 市町村 意見反映 住民 意見聴取 地方文化財保護審議会（必須） 文化財に関して優れた識見を有する者により構成 意見聴取 協議会（任意） 市町村、都道府県、文化財の所有者、文化財保存活用支援団体（※1）などで構成 ※1 所有者等を援助する民間団体等（市町村が指定）。 整合 <tr><td colspan="9">内訳</td></tr> <tr><td colspan="9">報償費 190千円 協議会委員謝金、講演会講師謝金 旅費 245千円 協議会委員旅費、文化庁協議旅費 事務費 65千円 郵送料、消耗品</td></tr> <tr><td colspan="9">特定財源</td></tr> <tr><td colspan="9">【国】文化芸術振興費補助金 450千円×100%</td></tr> <tr><td colspan="9">全体事業費</td></tr> <tr><td rowspan="6">財 源 内 訳</td><td></td><td>全体計画</td><td colspan="2">R 7 年度</td><td colspan="2">R 8 年度</td><td colspan="2">R 9 年度以降</td></tr> <tr><td>事業費</td><td>1, 650</td><td colspan="2">500</td><td colspan="2">650</td><td colspan="2">500</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>1, 600</td><td colspan="2">450</td><td colspan="2">650</td><td colspan="2">500</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>50</td><td colspan="2">50</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr>									内訳									報償費 190千円 協議会委員謝金、講演会講師謝金 旅費 245千円 協議会委員旅費、文化庁協議旅費 事務費 65千円 郵送料、消耗品									特定財源									【国】文化芸術振興費補助金 450千円×100%									全体事業費									財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降		事業費	1, 650	500		650		500		国庫支出金	1, 600	450		650		500		県支出金								地方債								その他								一般財源	50	50					
内訳																																																																																																														
報償費 190千円 協議会委員謝金、講演会講師謝金 旅費 245千円 協議会委員旅費、文化庁協議旅費 事務費 65千円 郵送料、消耗品																																																																																																														
特定財源																																																																																																														
【国】文化芸術振興費補助金 450千円×100%																																																																																																														
全体事業費																																																																																																														
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降																																																																																																							
	事業費	1, 650	500		650		500																																																																																																							
	国庫支出金	1, 600	450		650		500																																																																																																							
	県支出金																																																																																																													
	地方債																																																																																																													
	その他																																																																																																													
一般財源	50	50																																																																																																												

担 当 課	文化財課			施 策		15_文化財の保存、活用、伝承			
事 業 期 間	令和7年度				区 分		新規		
事 業 名	文化財保護【オオサンショウウオ関連】						予算説明書ページ		165, 166
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費	
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債
0	72		財源内訳						その他
一般財源									
72									
目的・意図									
特別天然記念物オオサンショウウオを適切に保存して次世代に継承していくため、その保存及び活用のために必要な措置等を行うもの。									
経過・背景									
・オオサンショウウオ保存活用指針（令和4年2月鳥取県策定）により、市町村が個体識別するための機器を整備し、発見した個体にマイクロチップを挿入する体制を整えることが示された。 ・オオサンショウウオの発見時に、保護した個体のマイクロチップの有無についてポケットリーダーを用いて識別し、挿入されていた場合は、県への報告時に識別番号を記載する。マイクロチップが挿入されていない個体には、発見時に市町村で挿入することが必要となっている。									
事業効果									
マイクロチップによるオオサンショウウオの個体識別の容易化									
事業内容									
オオサンショウウオ保存活用指針に基づいた体制をつくるため、関係機器を整備する。									
発見した個体 へのマイクロ チップ挿入 番号による個体識別 ・個体記録との紐付け 個体の 再捕獲 ・前回捕獲時の記録と個体 を比較 ・個体の動向把握（移動距離等） 水系ごとの 個体数推定 ・より良い 保護施策へ 不時発見 または調査 による再捕獲 図4 マイクロチップの活用の流れ ※「特別天然記念物オオサンショウウオ保存活用指針」から抜粋									
内訳									
需用費	6千円	マイクロチップ、インプランター（マイクロチップを埋め込む機具）							
備品購入費	66千円	マイクロチップリーダー （マイクロチップに記録されたデータを読み取る機具）							
特定財源									
全体事業費									
		全体計画	R7年度		R8年度		R9年度以降		
	事業費	93	72		11		10		
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	93	72		11		10		

担 当 課	文化財課		施 策	15_文化財の保存、活用、伝承			
事 業 期 間	令和4年度～終期末定			区分	拡充		
事 業 名	指定文化財保存整備【文化財保存・保護事業費補助金_小川家住宅・庭園関連】					予算説明書ページ	167
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 3 文化事業費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,213	5,700	財源内訳				4,700	1,000
目的・意図							
【小川家住宅保存修理事業】 県指定保護文化財の小川家住宅の修理、防災設備の設置を行い、文化財の保護を図るもの。 【小川氏庭園保存修理事業・小川氏庭園管理事業】 県指定名勝小川氏庭園の維持管理等を行い、文化財庭園としての価値の維持、活用支援を図るもの。							
経過・背景							
【小川家住宅保存修理事業】 小川家住宅は桧赤瓦により宿泊施設として整備が進められている。（令和8年度開業予定） 敷地内にある文化財建造物のうち、宿泊施設として活用する建物は桧赤瓦が整備を行うが、それ以外の建物については所有者が修理する。宿泊施設の開業後は、敷地内の工事が困難となるため、開業に合わせ修理を進める必要がある。 【小川氏庭園保存修理事業・小川氏庭園管理事業】 公開している環翠園の文化財的価値を維持し、公開の支援を行う必要がある。							
事業効果							
文化財の適正保存と活用							
事業内容							
小川家住宅保存修理事業：ビン詰場屋根修理、自動火災報知設備設置経費に対する補助 小川氏庭園保存修理事業：腰掛待合修理、樹木の樹勢回復措置経費に対する補助 小川氏庭園管理事業：環翠園の樹木剪定等維持管理経費に対する補助							
内訳							
負担金補助及び交付金 5,700千円 ・小川家住宅保存修理事業 3,983千円（事業費の1/4） ・小川氏庭園保存修理事業 1,252千円（事業費の1/4） ・小川氏庭園管理事業 465千円（事業費の1/4）							
特定財源							
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 4,700千円							
全体事業費（令和4年度から令和9年度までの期間における事業費を計上）							
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	22,900	5,700	5,000	650		
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	14,508	4,700				
	一般財源	8,392	1,000	5,000	650		

担 当 課	文化財課		施 策		15_文化財の保存、活用、伝承			
事 業 期 間	平成30年度～令和 9 年度				区分		拡充	
事 業 名	史跡大御堂廃寺跡整備事業						予算説明書ページ	165, 166
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 3 文化事業費				
前年度	本年度 (千円)	左の財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
185, 944	294, 113		144, 767	38, 945	93, 100	3, 600	13, 701	
目的・意図								
史跡大御堂廃寺跡の歴史を後世に継承するため、かつての姿などを体感しながら学ぶ事ができるように、県立美術館と一体的な空間となるよう整備を進めるもの。								
経過・背景								
平成13年 1 月に国史跡に指定されたことに伴い、平成13年・平成14年に史跡指定範囲の買上げを行った。その後、令和元年度に保存活用計画、令和 2 年度に整備基本計画、令和 3 年度に整備基本設計、令和 4 年度に整備実施設計を策定し、令和 5 年度から実施設計に基づく整備工事を実施し、令和 8 年度の第 1 期整備完了に向けて整備を進めている。令和 9 年度は、整備事業報告書を作成し、第 2 期整備（寺域の範囲の表現）の内容を検討する。								
事業効果								
史跡価値の向上、歴史愛好家の満足度の向上、美術館来館者の満足度の向上、観光資源としての価値創出								
事業内容								
・史跡大御堂廃寺跡の整備工事として、中心伽藍整備、西側南部造成・芝整備を行う。 ・A R 作成のための図案作成を行い、令和 8 年度の模型及び解説板の整備にも繋げる。 ・塔の整備に合わせて、上灘小学校に移設されている塔の礎石を大御堂廃寺跡に戻す。木ぞり（修羅）を用いた礎石移動体験を行い、大御堂廃寺跡について学ぶイベントを開催する。 ・史跡大御堂廃寺跡整備検討委員会を開催し、史跡に関する専門的見地から、整備内容に対する指導及び助言を得る。								
								
赤枠：令和 7 年度工事箇所				木ぞりで礎石を移動させる当時のイメージ図				
内訳								
報償費	110千円	史跡大御堂廃寺跡整備検討委員報償費 6 人、A R 図案監修指導						
旅費	408千円	史跡大御堂廃寺跡整備検討委員旅費、文化庁指導・監督・協議旅費						
需用費	20千円	事務用品消耗品費						
役務費	30千円	郵送料						
委託料	5, 775千円							
		・礎石移動体験イベント映像撮影委託料	440千円					
		・礎石移動体験イベント設備等設置運搬委託料	1, 210千円					
		・礎石移動体験会場設営委託料	605千円					
		・史跡大御堂廃寺跡A R 図案作成委託料	3, 520千円					
工事請負費	287, 165千円	史跡整備工事						
備品購入費	605千円	礎石移動体験イベント衣装						
特定財源								
【国】	史跡活用整備費補助金	144, 767千円	289, 535千円×1/2					
【県】	史跡活用整備費補助金	38, 945千円	(289, 535千円×1/2－交付税措置額) ×1/3					
【地方債】	一般補助施設整備等事業	93, 100千円	{事業費－(国庫補助金＋県費補助金)} ×充当率90%					
【その他】	倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金	3, 600千円						

全体事業費（平成30年度から令和9年度までの期間における事業費を計上）					
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降
	事業費	828, 640	294, 113	177, 011	2, 000
財 源 内 訳	国庫支出金	386, 973	144, 767	88, 505	1, 000
	県支出金	106, 104	38, 945	24, 511	330
	地方債	249, 600	93, 100	49, 900	
	その他	3, 600	3, 600		
	一般財源	82, 363	13, 701	14, 095	670

担 当 課	福祉課		施 策		10_生活困窮者の自立支援							
事 業 期 間	令和7年度～				区分		拡充					
事 業 名	生活困窮者自立支援【生活困窮者住居確保給付金】						予算説明書ページ	79				
当初予算額	会計	一般	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他		一般財源
4,224	4,224		財源内訳		3,168							1,056
目的・意図												
生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るもの。												
経過・背景												
家賃の低廉な住宅へ転居することで安定した生活を送ることができるよう、生活困窮者住居確保給付金において転居費用を補助対象とする制度が創設された。												
事業効果												
生活困窮の回避												
事業内容												
生活困窮世帯の家賃または転居に係る費用を補助する。 ・家賃補助 対象：離職や廃業により、住居を喪失または喪失するおそれのある生活困窮者 補助額：単身世帯34千円/月、二世帯41千円/月、三人以上世帯44千円/月 ・転居費用補助 対象：収入が著しく減少し、家賃を支払うことが困難となり、家計を改善するため新たな住居を確保する必要があると認められる生活困窮者 補助額：上限132千円												
内訳												
負担金補助及び交付金 ・住居確保給付金 4,224千円 (算出根拠) 家賃補助 44千円×6件×12月＝3,168千円 転居費用補助 132千円×8件＝1,056千円												
特定財源												
【国】生活困窮者自立相談事業費負担金 4,224千円×3/4＝3,168千円												
全体事業費（事業費について今後変更の可能性があることから、令和7年度のみ計上）												
財 源 内 訳		全体計画			R7年度			R8年度			R9年度以降	
	事業費		4,224			4,224						
	国庫支出金		3,168			3,168						
	県支出金											
	地方債											
	その他											
	一般財源		1,056			1,056						

担 当 課	福祉課			施 策	08_障がい者の社会参加と自立促進			
事 業 期 間	令和 7 年度				区分	拡充		
事 業 名	地域生活支援事業【聴覚障がい者意思疎通支援事業委託料】					予算説明書ページ	80	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
8, 159	14, 524			7, 262	3, 631			3, 63
目的・意図								
障がい者が地域で安心して日常生活や社会生活を送るため、必要な福祉サービスの提供及びサービス利用の支援並びに相談支援体制の充実を図るもの。								
経過・背景								
これまで聴覚障がい者意思疎通支援事業を実施してきたところであるが、聴覚障害に関わる相談業務が増加していることから、専任手話通訳者を県内各圏域で増員するとともに、県内で統一して遠隔手話通訳システムを導入することとなった。								
事業効果								
障がい者の社会参加と自立促進								
事業内容								
聴覚障がい者意思疎通支援事業 中部圏域 1 市 4 町で中部聴覚障がい者センターに手話通訳者を設置し、地域におけるきこえない・きこえにくい人に必要な意思疎通の支援を提供するとともに社会参加を促進するもの。								
内訳								
委託料 ・聴覚障がい者意思疎通支援事業委託料 14, 524千円 委託先：公益社団法人鳥取県聴覚障がい者協会								
特定財源								
【国】地域生活支援事業費補助金 14, 524千円×1/2＝7, 262千円 【県】地域生活支援事業費補助金 14, 524千円×1/4＝3, 631千円								
全体事業費（システム導入のある令和 7 年度のみを計上）								
財 源 内 訳		全体計画		R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降
	事業費	14, 524		14, 524				
	国庫支出金	7, 262		7, 262				
	県支出金	3, 631		3, 631				
	地方債							
	その他							
	一般財源	3, 631		3, 631				

担 当 課	福祉課			施 策		08_障がい者の社会参加と自立促進							
事 業 期 間	令和 7 年度					区分		新規					
事 業 名	地域生活支援事業【地域活動支援センター補助金】							予算説明書ページ	82				
当初予算額	会計	一般		款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	3 障がい者福祉費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源
0	4,000		財源内訳		1,000		500						2,500
目的・意図													
障がい者が地域で安心して日常生活や社会生活を送るため、必要な福祉サービスの提供及びサービス利用の支援並びに相談支援体制の充実を図るもの。													
経過・背景													
第5期倉吉市地域福祉推進計画に基づき実施した孤独・孤立に関する実態調査の結果を踏まえ、主にひきこもり状態の人に対する社会との繋がりを築く場として、地域活動支援センターの設置が求められている。													
事業効果													
障がい者の社会参加と自立の促進													
事業内容													
ひきこもり状態の人や障がいのある人に対して、創作活動、生産活動の機会の提供、社会適応訓練等を行う地域活動支援センターを設置・運営する事業者に対し、費用の一部を補助する。													
内訳													
負担金補助及び交付金 ・ 地域活動支援センター運営補助金 4,000千円 交付先：1 事業者（公募型プロポーザル方式により補助対象事業所の選定を行う。）													
特定財源													
【国】 重層的支援体制整備事業交付金 2,000千円（対象事業部分）×1/2＝1,000千円 【県】 重層的支援体制整備事業交付金 2,000千円（対象事業部分）×1/4＝500千円													
全体事業費（令和7年度のみを計上）													
財 源 内 訳		全体計画			R 7 年度			R 8 年度			R 9 年度以降		
	事業費	4,000			4,000								
	国庫支出金	1,000			1,000								
	県支出金	500			500								
	地方債												
	その他												
	一般財源	2,500			2,500								

担 当 課	福祉課			施 策	08_障がい者の社会参加と自立促進			
事 業 期 間	令和 7 年度				区 分	新規		
事 業 名	障がい者等交通費助成【就労継続支援B型事業所通所費助成費】					予算説明書ページ	83	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	1,116							1,116
目的・意図								
障がい者が地域で安心して生活していくため、社会活動の参加及び経済的負担の軽減を目的として、交通費の一部を助成するもの。								
経過・背景								
令和 6 年 6 月議会において就労継続支援B型事業所に通所する利用者の負担軽減の陳情が採択された。								
事業効果								
障がい者の社会参加と自立の促進								
事業内容								
就労継続支援B型事業所に通所する際にかかる公共交通機関の費用の一部を助成するもの。 対 象：市内に住所を有し、倉吉市が障害福祉サービス（就労継続支援B型）の支給決定をしている人。 自宅から事業所までの間で、公共交通機関を利用して通所している人。 助成額：公共交通機関の利用に伴う費用（障がい者割引適用後）の2分の1								
内訳								
扶助費 ・就労継続支援B型事業所通所費助成費 1,116千円 （算出根拠）15人×240日×620円×1/2＝1,116千円								
特定財源								
全体事業費（経常経費のため、令和7年度のみ計上）								
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降	
	事業費	1,116	1,116					
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	1,116	1,116					

担 当 課	子ども家庭課			施 策		07_子育て支援の充実			
事 業 期 間	令和7年度				区分		拡充		
事 業 名	保育所運営【物価高騰対策】						予算説明書ページ	96	
当初予算額	会計 一般	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 2	保育所費		
前年度	本年度（千円）	左の		国		県	地方債	その他	一般財源
4,350	2,622	財源内訳							2,622
目的・意図									
保護者が就労や病気などで、家庭において十分に保育することができない児童を、家庭の保護者にかわって保育するため、公立保育所の運営及び私立保育所、認定こども園へ委託を行うもの。 物価高騰の影響を受けている民間の保育施設の経済的負担の軽減を図るもの。									
経過・背景									
園児の賄い材料の購入の一部を支援することで、地方単独事業として食料品等の物価高騰対策に直面する保育施設の運営の負担軽減、子育て世帯の経済的負担の軽減を継続的に実施している。 ※令和4年～6年度は地方創生交付金を活用し支援									
事業効果									
・物価高騰の影響を受けている民間の保育施設の経済的負担の軽減 16施設 ・保護者が負担する副食費の据え置きによる金銭的負担の軽減 園児一人当たり 年額6,000円 725人 ・保育施設が園児に提供する食事の栄養バランス、量の確保									
事業内容									
民間保育施設が園児に提供する副食の賄い材料の購入の一部を支援するもの。 (対象施設等) ・市内保育所、認定こども園を運営する法人（民間保育所：10施設、認定こども園：6施設） (支援策) ・施設が提供する園児の賄い材料の購入支援（3歳以上児の保護者が負担する副食費の据え置き）									
内訳									
委託料 ・保育所運営費委託料 1,221千円 算出根拠：対象園児 336人×3,600円／年 負担金補助及び交付金 ・認定こども園施設型給付費負担金 1,401千円 算出根拠：対象園児 389人×3,600円／年									
特定財源									
全体事業費（今後変更の可能性があることから、令和7年度のみ計上）									
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降		
	事業費	2,622	2,622						
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,622	2,622						

担 当 課	子ども家庭課		施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 期 間	令和7年度～			区 分	拡 充		
事 業 名	保育所運営【公立保育所保育ICTシステム導入】					予算説明書ページ	95, 96
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 保育所費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	14, 168	財源内訳	7, 084				7, 084
目的・意図							
保護者が就労や病気などで、家庭において十分に保育することができない児童を、家庭の保護者にかわって保育するため、公立保育所の運営及び私立保育所、認定こども園へ委託を行うもの。 公立保育所保育士の業務負担の軽減、保育の質の向上及び保護者の利便性の向上、情報伝達の迅速化を図るため、保育における業務ICTシステムを導入するもの。							
経過・背景							
全国において保護者の送迎車両等での園児の置き去り等の問題が発生したことを受け、未然の事故防止策として、登降園管理の徹底による乳幼児の安全確保の徹底が求められている。 また、保育士が園児と向き合う時間の確保、保育士の事務的業務負担の軽減による職場労働環境の改善による保育士不足の解消などが求められている。							
事業効果							
・入所児童の安全管理の向上、保護者への迅速な情報提供、情報共有 ・保育士の事務的業務負担の軽減、園児の育成の質向上、職員間の情報共有化							
事業内容							
公立保育所8施設に対して、登降園等の管理に関する業務支援システムを導入する。 （主な機能） ・登降園の管理、欠席の受付等の安全管理 ・保育計画・保育記録の作成、保育士間の共有化 ・保護者への情報伝達の迅速化 等 （システム導入、運用工程） 令和7年4月～ プロポーザル方式による業者選定、システム構築 職員操作研修、保護者説明 等 同年 9月～ システム運用開始							
内訳							
使用料及び賃借料 ・保育ICTシステム機器借上料 9,735千円 役務費 ・保育ICTシステム利用料 4,433千円 ※国の交付金の交付要件に基づき、運用3カ年度（31月分）の一括計上 ※債務負担行為設定 期間のみ 令和8～9年度							
特定財源							
【国】新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）7,084千円							
全体事業費（今後の継続費用も含むため、令和7年度のみを計上）							
財 源 内 訳		全体計画	R7年度	R8年度	R9年度以降		
	事業費	14, 168	14, 168				
	国庫支出金	7, 084	7, 084				
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	7, 084	7, 084				

担 当 課	子ども家庭課			施 策		07_子育て支援の充実						
事 業 期 間	令和7年度～				区分		拡充					
事 業 名	保育所運営【保育サービス多様化促進事業委託料】						予算説明書ページ	95				
当初予算額	会計	一般	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	保育所費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他		一般財源
80,316	137,632		財源内訳			45,918						91,714
目的・意図												
保護者が就労や病気などで、家庭において十分に保育することができない児童を、家庭の保護者にかわって保育するため、公立保育所の運営及び私立保育所、認定こども園へ委託を行うもの。 多様化する保育需要に、保育士を確保・加配し柔軟に対応することにより、安心して子供を産み育てやすい環境を整備するとともに、児童福祉の向上を図る。												
経過・背景												
家庭環境の変化（共働き家庭の増加、保護者の勤務形態の多様化、核家族化の進行等）により、入所時期の低年齢化等、保育ニーズが多様化している中で、保育サービス多様化促進事業（乳幼児保育や障がい児保育における保育士の確保・加配）を実施してきた。 県の障がい児保育事業の補助基準単価について、加配保育士の多くが正職員である実態を考慮され、正規職員単価が創設された。												
事業効果												
安心して子供を産み育てやすい環境、児童福祉の向上												
事業内容												
・乳児保育事業 年度途中入所の需要に対応するため、乳児保育のための保育士又は保育教諭をあらかじめ配置する。 民間保育施設 保育所 9施設 認定こども園 5施設 ・障がい児保育事業 保育所、認定こども園の最低基準に定める職員の配置基準によるもののほか、障がい児保育を行う保育士等を配置する。 民間保育施設 保育所 10施設 認定こども園 6施設 公立保育所 8施設												
内訳												
委託料 ・保育サービス多様化促進事業委託料 137,632千円 民間保育施設 保育所 10施設 認定こども園 6施設 乳児保育事業 22,499千円 14施設 配置職員数 24名 障がい児保育事業 115,133千円 16施設 加配保育士等 34名 うち正規職員 28名 非正規職員 6名 ※公立保育所の障がい児保育事業分は保育士の人件費の内数で別途計上 8施設 加配保育士 非正規職員 14名												
特定財源												
【県】保育サービス多様化促進事業費補助金 45,918千円 ※公立保育所含む。公立分と民間分を一括で申請しているため。												
全体事業費（今後変更の可能性があることから、令和7年度のみ計上）												
財 源 内 訳		全体計画			R7年度			R8年度			R9年度以降	
		事業費			137,632			137,632				
		国庫支出金										
		県支出金			45,918			45,918				
		地方債										
		その他										
	一般財源			91,714			91,714					

担 当 課	子ども家庭課		施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 期 間	令和7年度～			区分	新規		
事 業 名	妊産婦・乳幼児健康診査【1か月児健診関連】					予算説明書ページ	105, 106
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	1,800	財源内訳	900				900
目的・意図							
妊婦・乳児及び産婦の健康の保持増進を図るため、健康診査を行うもの。 1か月児健診を行うことにより、乳児の健康の保持及び増進を図るもの。							
経過・背景							
出生した産婦人科医療機関等において1か月児健康診査を実施しており、自費診療として直接支払をしている。養育者の経済的負担を含め、出産後から就学前までの切れ目のない健康診査の実施体制の整備が求められている。							
事業効果							
・養育者の経済的負担の軽減 ・1か月児健康診査結果等の情報の活用等による伴走型相談支援の効果的な実施（発育状況を確認し、身体の異常の早期発見、育児の相談等へ繋げるもの）							
事業内容							
1か月児健診の受診票を使用し健診時に医療機関窓口における費用負担が軽減される取組を行う。里帰り先の鳥取県外の医療機関で受診する場合は、償還払いにより受診費用の一部助成を行う。 負担上限額：6,000円／人							
内訳							
委託料 ・乳幼児健康診査委託料 1,620千円 （1か月児健康診査） 扶助費 ・乳幼児健康診査助成費 180千円 （里帰り1か月児健康診査）							
特定財源							
【国】母子保健衛生費国庫補助金 1,800千円×1/2 =900千円							
全体事業費（経常経費のため、R7年度のみ計上）							
財 源 内 訳		全体計画	R7年度	R8年度	R9年度以降		
	事業費	1,800	1,800				
	国庫支出金	900	900				
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	900	900				

担 当 課	子ども家庭課		施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 期 間	令和7年度～			区 分	拡 充		
事 業 名	妊娠・出産包括支援事業【母子手帳アプリ_新規取組関連】					予算説明書ページ	104, 105
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	3, 635	財源内訳	1, 817				1, 818
目的・意図							
育児不安の早期解消と児童虐待等の未然防止を図るため、妊娠期から出産後までの心身共に不安定になりがちな妊産婦を総合的に支援するもの。 母子手帳アプリに新機能（オンライン質問票・オンライン予約）を加え、妊婦の負担軽減を図るとともに、状況にあわせた支援へ繋げるもの。							
経過・背景							
・平成30年から母子手帳アプリ（くらすけくんのあしあと）をサービスを提供している。 ・母子健康手帳交付・面談時に質問票や申請書の記入に時間が掛かり、妊婦に負担が掛かっている。							
事業効果							
・保護者の負担を軽減、健診結果把握による個々の状況に合わせた支援 ・母子健康手帳交付・面談時に必要な質問票等の事前入力により、アプリ登録者数の増加が期待できる。							
事業内容							
母子手帳アプリに新機能（オンライン質問票・オンライン予約）を追加する。 開始予定時期：令和7年7月～ 登録方法：産婦人科において母子手帳アプリを登録 （主な機能） ・母子健康手帳交付・面談時の様々な質問票や申請などの事前入力 ・利用者へのプッシュ通知（月齢毎の予防接種の案内、各種教室の案内、その他市からの情報提供）							
内訳							
役務費 ・母子手帳アプリ導入手数料 2, 420千円 使用料及び賃借料 ・情報サービス使用料 981千円 99千円×1.1×9月分（7月～3月） 備品購入費（パソコン2台） 234千円							
特定財源							
【国】母子保健衛生費国庫補助金 3, 635千円×1/2 ≒1, 817千円							
全体事業費（新機能を加えた年度である令和7年度のみを計上）							
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	3, 635	3, 635				
	国庫支出金	1, 817	1, 817				
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1, 818	1, 818				

担 当 課	子ども家庭課		施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 期 間	令和7年度～			区分	新規		
事 業 名	【新規】倉吉市マタニティライフステージ応援事業					予算説明書ページ	105
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	2,110	財源内訳				2,100	10
目的・意図							
急激な体調の変化で気持ちも不安定になりがちな妊婦が少しでも前向きに妊娠期を送ることができるよう、妊娠時から出産にかけて特に経済的負担の多い妊婦・子育て世帯に対し、「マタニティライフ応援ギフト」（デジタルポイント）により支援を行うもの。							
経過・背景							
結婚や家族に対する価値観の変化や経済的な理由から、未婚・晩婚・晩産により出生率が低下している。このような背景を受け、複数の自治体に対して子育て世帯の支援を目的とした企業版ふるさと納税があった。 企業版ふるさと納税をいただいた企業からは、「若い世代の持つ意識や課題感がライフステージによって異なることを踏まえ、人生の選択肢として結婚や子育てなどをポジティブに捉えることができるよう、社会全体で応援したい。」とのことで寄附があった。							
事業効果							
・妊婦・子育て世代の経済的負担軽減 ・社会全体で結婚や子育てする人を応援する気運醸成							
事業内容							
地域の宝として一人ひとりの子どもが健やかに成長できる子育てを期待し、妊婦・子育て世帯の支援として、母子健康手帳交付の際に、妊娠お祝いメッセージと「マタニティライフ応援ギフト」（デジタルポイント）を贈るもの。 マタニティライフ応援ギフト（デジタルポイント）：5,000ポイント（円）／人							
内訳							
委託料 ・倉吉市マタニティライフステージ応援事業委託料 2,110千円（デジタルポイント及び制作費）							
特定財源							
倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 2,100千円							
全体事業費（令和7年度のみ計上）							
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	2,110	2,110				
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	2,100	2,100				
	一般財源	10	10				

担 当 課	子ども家庭課		施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 期 間	令和 7 年度			区分	新規		
事 業 名	【新規】妊婦のための支援給付金給付事業					予算説明書ページ	103, 104, 106
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	32, 874	財源内訳	30, 377	1, 052			1, 445
目的・意図							
妊娠期からの切れ目ない支援により、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援へ繋げるもの。							
経過・背景							
妊娠届時と出生後の訪問時に、保健師・助産師が妊産婦との面談を通して相談支援と、国の制度を利用した経済的支援を実施している。 令和 6 年 6 月に子ども・子育て支援法に妊婦のための支援給付が創設され令和 7 年度から施行される。 法定化に伴い、「妊娠」に着目した「妊婦のための支援給付」と位置付けられたことから、給付対象が妊婦に限定され、妊娠している胎児の数に応じた給付に加え、これまで支給対象外だった流産・死産・人工妊娠中絶の場合も給付の対象となる。 妊娠期からの切れ目ない支援を行う観点から、児童福祉法の妊婦等包括相談支援事業等の支援を効果的に組み合わせ、子ども・子育て支援法の妊婦のための支援給付を実施する必要がある。							
事業効果							
妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的負担軽減							
事業内容							
令和 7 年 4 月からの①妊娠届と②出生届時等（胎児の数の届出後）の際に、給付金を支給する。 ※令和 7 年 3 月までの出生で令和 7 年 4 月以降に出生届出する場合は、 「出産・子育て応援給付金給付事業」において支給する。 対象者：倉吉市に住所を有する妊婦 手続き：①妊婦は申請を行い、妊婦給付認定を受ける。 ②妊婦給付認定を受けた者は、妊娠している子どもの人数等の届出を行う。 支給時期・金額：①妊娠届時等（医師による胎児心拍確認後）、5 万円 ②出生届時等（妊娠・出産している子どもの人数確認後）、子どもの人数×5 万円							
内訳							
扶助費 ・妊婦支援給付金 27, 500 千円 ①妊娠給付 50 千円×300 人、②出生届時等給付 50 千円×250 人 役務費 ・妊婦・子育て家庭への伴走型支援と経済的支援の一体的実施対応システム改修 1, 161 千円 人件費（会計年度任用職員 1 名） 3, 871 千円 事務費（需用費、役務費） 342 千円							
特定財源							
【国】妊婦のための支援給付交付金 30, 377 千円 （給付金 27, 500 千円×10/10、事務費 4, 213 千円×1/2、番号連携システム 1, 161 千円×2/3） 【県】妊婦のための支援給付交付金 1, 052 千円（事務費 4, 213 千円×1/4）							
全体事業費（今後変更の可能性があることから、R 7 のみ計上）							
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	32, 874	32, 874				
	国庫支出金	30, 377	30, 377				
	県支出金	1, 052	1, 052				
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1, 445	1, 445	0	0		

担 当 課	長寿社会課		施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現		
事 業 期 間	令和7年度～令和8年度			区分	新規	
事 業 名	伯耆しあわせの郷管理運営委託【伯耆しあわせの郷トイレ改修】				予算説明書ページ	78
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費		
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他 一般財源
0	23,048	財源内訳			23,000	48
目的・意図						
伯耆しあわせの郷を拠点として、高齢者を中心とした地域住民の生活文化の向上及び健康増進を図るため、積極的に事業を実施し、活力と潤いのある倉吉市の形成に寄与するもの。 施設利用者の誰もが利用しやすい施設とするため、館内トイレの洋式化を行うもの。						
経過・背景						
伯耆しあわせの郷の利用者の多くは高齢者であるにも関わらず、トイレは和式が多く、利用者にとって利用しにくい状況となっている。また、市の指定避難所でもあることから、避難所としての環境整備も必要とされる。						
事業効果						
施設の利便性向上及び衛生環境の改善						
事業内容						
利用者の利用実態を踏まえ、優先度の高い管理運営棟（本館）内5カ所のトイレについて、令和7年度及び令和8年度で洋式化（温水洗浄便座化）改修を行う。 【施工箇所】 （令和7年度 2カ所） ・1Fラウンジ前トイレ ・1Fトレーニングルーム前トイレ （参考：令和8年度 3カ所） ・1F小会議室横トイレ ・2F多目的活動室横トイレ ・2F大会議室横トイレ						
内訳						
委託料 6,240千円 ・工事監理業務 1,568千円 ・工事設計業務 4,672千円 工事請負費 16,808千円						
特定財源						
【地方債】 緊急防災・減災事業債 23,000千円（充当率100%）						
全体事業費(令和8年度までの2カ年で整備。R8年度は起債年限のため公共施設等適正管理事業債を予定。)						
財 源 内 訳		全体計画	R7年度	R8年度	R9年度以降	
	事業費	45,048	23,048	22,000		
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	42,800	23,000	19,800		
	その他	0				
	一般財源	2,248	48	2,200	0	

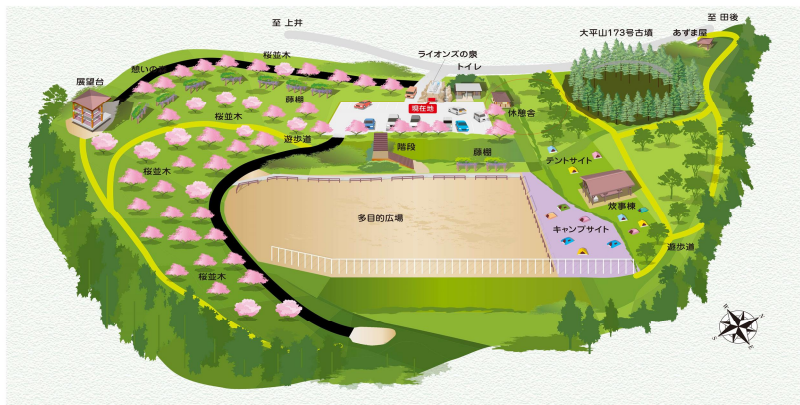
担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現												
事 業 期 間	令和 7 年度～				区分		拡充											
事 業 名	老人福祉一般【高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施関連】						予算説明書ページ	83～85										
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費										
前年度	本年度（千円）		左の		国		県											
272	2, 052		財源内訳				地方債											
その他																		
一般財源																		
2, 052																		
0																		
目的・意図																		
高齢者の健康で自立した生活や地域での安心な暮らしを目指し、高齢者の健康づくり、フレイル予防、介護予防等保健事業と介護予防事業を一体的に実施し、切れ目のない支援を行うもの。																		
経過・背景																		
脳血管障害から要介護となる者が多く、高齢者の健康寿命延伸、介護予防のためには高血圧の重症化予防を行う必要があり、市民の意識向上、意識啓発の充実が求められている。 令和 2 年度から県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、保健師等による個別の保健指導や高齢者の集いの場等での体力測定や健康教育等の保健事業に取り組んできた。 令和 6 年度は市内 5 地区を対象として実施しているが、市内全域へ取組を拡大する方針としている。																		
事業効果																		
生活習慣の見直しやフレイル予防等の意識付けによる健康寿命の延伸及び介護予防																		
事業内容																		
市内の高齢者に対し、保健師の訪問による個別的支援（ハイリスクアプローチ）及び通いの場等地域の身近な拠点における健康教育や健康相談（ポピュレーションアプローチ）を実施する。 【個別的支援（ハイリスクアプローチ）】 <table><tr><td>取組区分</td><td>取組内容</td></tr><tr><td>重症化予防（その他の生活習慣病）</td><td>高血圧未治療者を対象に、訪問等による生活習慣の把握及び受診勧奨と保健指導を行う。</td></tr><tr><td>健康状態不明者対策</td><td>健康状態不明者を対象に、訪問等による健康状態の把握及び保健指導を行う。</td></tr></table> 【通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）】 <table><tr><td>関与する場所</td><td>取組内容</td></tr><tr><td>通いの場及びサロン等のうち積極的な関与が必要なもの</td><td>基本チェックリスト、体力測定等による健康状態の把握及び健康相談、健康教育を行う。</td></tr></table> 《R 7 年度の拡充内容》 実施地区を拡充（R 6：市内 5 地区 → 市内全域） ・訪問指導を行う保健師人材の確保のため、外部の保健師等に訪問指導を委託する。 ・地域の健康課題等の整理、分析を行うため介護保険主治医意見書等の入力・集計及び分析業務を外部に委託する。									取組区分	取組内容	重症化予防（その他の生活習慣病）	高血圧未治療者を対象に、訪問等による生活習慣の把握及び受診勧奨と保健指導を行う。	健康状態不明者対策	健康状態不明者を対象に、訪問等による健康状態の把握及び保健指導を行う。	関与する場所	取組内容	通いの場及びサロン等のうち積極的な関与が必要なもの	基本チェックリスト、体力測定等による健康状態の把握及び健康相談、健康教育を行う。
取組区分	取組内容																	
重症化予防（その他の生活習慣病）	高血圧未治療者を対象に、訪問等による生活習慣の把握及び受診勧奨と保健指導を行う。																	
健康状態不明者対策	健康状態不明者を対象に、訪問等による健康状態の把握及び保健指導を行う。																	
関与する場所	取組内容																	
通いの場及びサロン等のうち積極的な関与が必要なもの	基本チェックリスト、体力測定等による健康状態の把握及び健康相談、健康教育を行う。																	
内訳																		
報償費 175千円（訪問指導謝金（保健師等）） 旅費 26千円（訪問指導（保健師等）旅費） 需用費 545千円（消耗品費、燃料費） 委託料 933千円 ・主治医意見書データ入力業務委託料 81千円 ・主治医意見書データ集計及び分析業務委託料 650千円 ・保健活動委託料（保健師訪問指導） 202千円 使用料及び賃借料 373千円（訪問指導用軽自動車 1 台）																		
特定財源																		
【その他】 高齢者保健事業受託料 2, 052千円 ※鳥取県後期高齢者医療広域連合から受託 ※後期高齢者医療調整交付金に係る算定省令第 6 条第 9 号に関する交付基準より算定																		
全体事業費（経常経費のため、R 7 年度のみ計上）																		
財源内訳		全体計画	R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降											
	事業費	2, 052	2, 052															
	国庫支出金																	
	県支出金																	
	地方債																	
	その他	2, 052	2, 052															
	一般財源																	

担 当 課	長寿社会課		施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 期 間	令和 7 年度			区分	新規		
事 業 名	老人福祉一般 【地域医療介護総合確保基金事業費（介護分）補助金】					予算説明書ページ	86
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 4 老人福祉費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	44,545	財源内訳		44,545			0
目的・意図							
高齢者およびその家族の介護サービスへの多様化するニーズに対応するため、介護サービス基盤の適切な整備を行う。							
経過・背景							
高齢者およびその家族の生活形態の多様化に伴い、小規模なデイサービスにおいて、日中の通いのサービスに加え、訪問および宿泊に対応できる一体的なサービス提供が求められている。							
事業効果							
高齢者の住み慣れた地域で生活継続、家族の介護離職の予防							
事業内容							
市内の地域密着型通所介護事業所が小規模多機能型居宅介護事業所にサービス種別転換する費用に対して支援を行う。（対象施設：1施設）							
内訳							
負担金補助及び交付金 ・地域医療介護総合確保基金事業費（介護分）補助金 44,545千円 施設整備：39,600千円×1施設＝39,600千円 開設準備：989千円×5人×1施設＝4,945千円							
特定財源							
【県】地域医療介護総合確保基金事業費（介護分）補助金 44,545千円							
全体事業費（整備を行う R 7 年度のみ計上）							
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	44,545	44,545				
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金	44,545	44,545				
	地方債						
	その他						
	一般財源						

担 当 課	健康推進課			施 策		11_健康づくりの推進					
事 業 期 間	令和 7 年度～				区 分		新規				
事 業 名	インフルエンザ等接種【带状疱疹予防接種関連】						予算説明書ページ		107		
当初予算額	会計	一般	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	予防費
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債	その他		一般財源
0	24,030		財源内訳								24,030
目的・意図											
高齢者等を対象とした带状疱疹の定期予防接種を実施することにより、発症の予防及び重症化リスクの軽減を図るもの。											
経過・背景											
令和 7 年度より带状疱疹予防接種が、予防接種法及び予防接種法施行令に基づく定期予防接種に位置づけられたことによるもの。											
事業効果											
带状疱疹の発症予防及び重症化リスクの軽減、後遺症等による健康への影響及び経済的影響の防止											
事業内容											
65歳及び60歳から64歳までの免疫機能に一定の障がい有する方へ带状疱疹予防接種を実施する。 ※令和 7 年度から 5 年間は経過措置により、65歳から100歳までの 5 歳刻みの年齢の方に対象を拡大。 ※100歳以上は令和 7 年度に限り全員対象。											
○带状疱疹予防接種に係る 1 人当たり費用											
乾燥組換え带状疱疹ワクチン（不活化ワクチン） 22,060円（1 人 2 回接種、1 回あたりの金額）											
乾燥弱毒生水痘ワクチン（生ワクチン） 8,860円（1 人 1 回接種）											
○接種費用における自己負担額及び市負担額の内訳											
不活化ワクチン 22,060円 生ワクチン 8,860円											
住民税課税世帯 自己負担額 10,000円 市負担額 12,060円 自己負担額 4,000円 市負担額 4,860円											
住民税非課税世帯 自己負担額 3,400円 市負担額 18,660円 自己負担額 1,300円 市負担額 7,560円											
生活保護世帯 市負担額 22,060円 市負担額 8,860円											
内訳											
需用費 140千円 ・印刷製本費（接種券・予診票・封筒）											
役務費 370千円 ・手数料（システム改修・接種券封入封緘作業）											
委託料 19,296千円 ・带状疱疹予防接種委託料 12,060円×800人×2回											
扶助費 4,224千円 ・带状疱疹予防接種助成費（住民税非課税、生活保護世帯接種費用助成）6,600円×320人×2回											
特定財源											
全体事業費（経常経費として、令和 8 年度以降について令和 7 年度と同額を計上）											
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度			R 8 年度			R 9 年度以降		
	事業費	72,090	24,030			24,030			24,030		
	国庫支出金	0									
	県支出金	0									
	地方債	0									
	その他	0									
	一般財源	72,090	24,030			24,030			24,030		

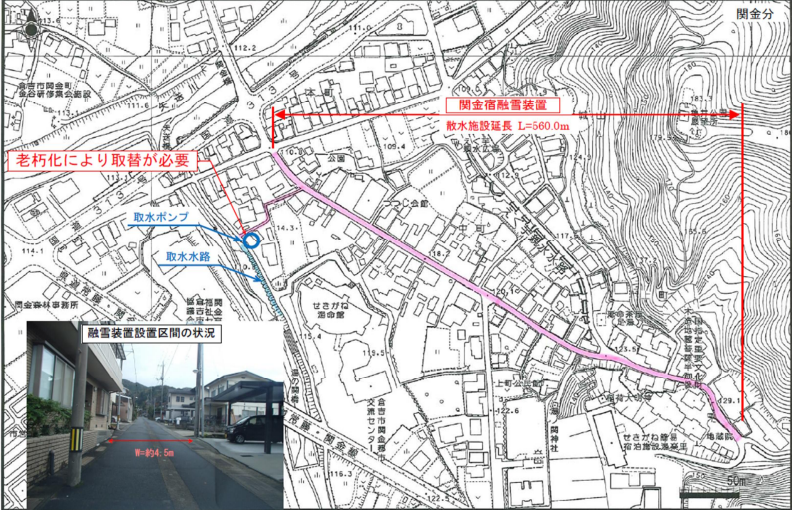
担 当 課	健康推進課		施 策	11_健康づくりの推進			
事 業 期 間	令和 7 年度～			区分	拡充		
事 業 名	健康診査【歯周疾患検診委託料】					予算説明書ページ	110
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 5 健康増進費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
792	935	財源内訳		622			313
目的・意図							
健康で質の高い生活を営む上で、口腔の健康の保持・増進が重要な役割を果たすため、定期的な歯科健診の機会・歯科診療の受診を通じて、生涯を通じた口腔の健康を実現するもの。							
経過・背景							
これまで、40歳、50歳、60歳、70歳の方を対象に歯周疾患検診を実施してきたが、若年者の歯周病の罹患率が増加傾向にあることから、歯周疾患検診の対象年齢に20歳、30歳を追加するもの。							
事業効果							
口腔の健康の保持増進							
事業内容							
年度末年齢が20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳の方に対して歯周疾患検診を無料で実施するもの。							
内訳							
委託料 935千円 ・歯周疾患検診委託料 @2,670円×350人＝934,500円							
特定財源							
【県】健康増進事業費補助金 622千円（2/3） 934千円×2/3≒622千円							
全体事業費（経常経費として、令和 8 年度以降について令和 7 年度と同額を計上）							
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	2,805	935	935	935		
	国庫支出金	0					
	県支出金	1,866	622	622	622		
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	939	313	313	313		

担 当 課	管理計画課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進																						
事 業 期 間	令和7年度～ 令和8年度				区 分		新規																					
事 業 名	都市計画総務（景観）【都市計画マスタープラン・立地適正化計画、都市計画図作成】					予算説明書ページ		143, 144																				
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費																								
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源																					
0	12, 225	財源内訳	5, 346				6, 879																					
目的・意図																												
人口減少、少子高齢化の進展、社会インフラの老朽化、地域活力の低下などの課題解決のため、日常生活に必要な施設や住宅がコンパクトにまとまって立地し、公共交通などにより各地域の拠点と繋がる持続可能な都市を目指すもの。																												
経過・背景																												
人口減少や中心市街地の空洞化等の課題解決の有効手段として、国は「コンパクトシティプラスネットワーク」の考えに基づいた立地適正化計画の策定を推奨してきた。計画策定の推進を図るため、昨年1月に、計画策定の取り組みを行っていない場合は社会資本整備総合交付金の配分を見直すとの方針が出されたため、計画策定が必要となった。																												
事業効果																												
・中心市街地と地域拠点を繋ぐ拠点連携型のまちづくりの推進 ・社会資本整備総合交付金の財源確保																												
事業内容																												
■倉吉市都市計画マスタープラン（立地適正化計画）策定業務 平成29年度に策定した倉吉都市計画マスタープランの見直しと、新規に策定する立地適正化計画を倉吉都市計画マスタープランに追加して包括的な計画を策定するもの。																												
<table><tr><td colspan="2">令和7年度</td><td colspan="2">令和8年度</td></tr><tr><td>1. 計画策定にあたっての検討</td><td></td><td>4-2. 立地適正化計画の検討</td><td></td></tr><tr><td>2. 倉吉市の現状と課題の整理</td><td></td><td>5. 基本構想の見直し</td><td></td></tr><tr><td>3. 将来目標の設定</td><td></td><td>6. バブコメ、住民説明会</td><td></td></tr><tr><td>4-1. 立地適正化計画の検討</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>									令和7年度		令和8年度		1. 計画策定にあたっての検討		4-2. 立地適正化計画の検討		2. 倉吉市の現状と課題の整理		5. 基本構想の見直し		3. 将来目標の設定		6. バブコメ、住民説明会		4-1. 立地適正化計画の検討			
令和7年度		令和8年度																										
1. 計画策定にあたっての検討		4-2. 立地適正化計画の検討																										
2. 倉吉市の現状と課題の整理		5. 基本構想の見直し																										
3. 将来目標の設定		6. バブコメ、住民説明会																										
4-1. 立地適正化計画の検討																												
■倉吉都市計画図修正業務 都市計画道路の変更等に伴い、都市計画図を修正するもの。 ※都市計画道路廃止6路線、北野バイパス1路線、北条倉吉（倉吉西IC～倉吉南IC）1路線																												
内訳																												
■倉吉市都市計画マスタープラン（立地適正化計画）策定 ・都市計画マスタープラン検討委員報酬 60千円 ・委託料 11, 715千円 ■倉吉都市計画図修正業務 ・委託料 450千円																												
特定財源																												
【国】立地適正化計画策定支援補助金（1/2） 補助対象経費10, 692千円×1/2 =5, 346千円 ※補助対象経費は11, 715千円のうち立地適正化計画策定分10, 692千円が対象																												
全体事業費（R7年度は倉吉都市計画図修正業務 450千円を含む）																												
財 源 内 訳		全体計画	R7年度		R8年度		R9年度以降																					
	事業費	25, 100	12, 225		12, 875																							
	国庫支出金	9, 636	5, 346		4, 290																							
	県支出金	0																										
	地方債	0																										
	その他	0																										
	一般財源	15, 464	6, 879		8, 585		0																					

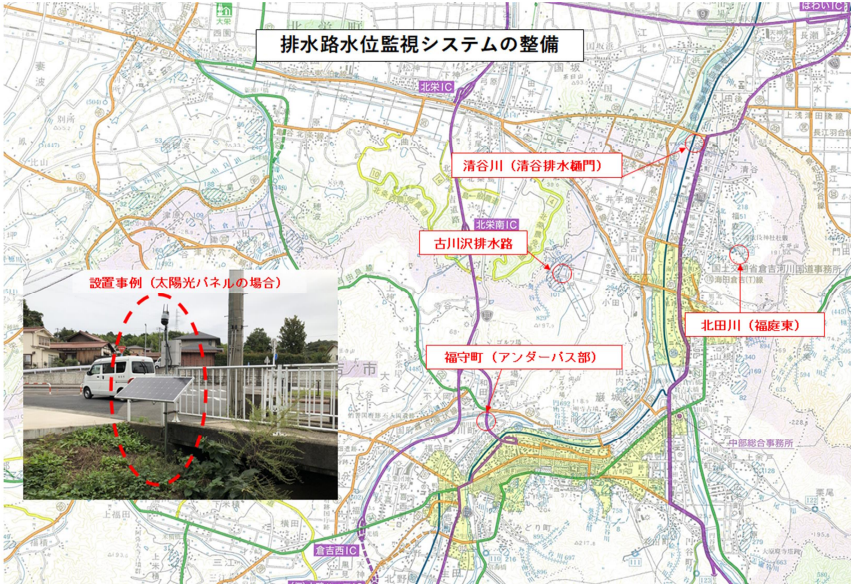
担 当 課	管理計画課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進		
事 業 期 間	令和7年度				区分	一部新規		
事 業 名	公園管理事業【大平山公園関連】					予算説明書ページ	145, 146	
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
前年度	本年度（千円）		左の		国		県	
2, 006	4, 115		財源内訳				地方債	
その他								
一般財源								
1, 260								
2, 855								
目的・意図								
快適で安心・安全な場所として市民全般の休息、遊戯等に利用されている公園の維持管理を行うもの。								
経過・背景								
昨年5月に国交省による造成工事が完了し、引き続いて多目的広場等の整備工事を行った。8月より利用を再開したところ、散策やキャンプなど市民だけでなく市外（他市町村・他県）からも利用者が増加している。公園内には東郷池が見渡せる展望台、桜並木、多目的広場、キャンプサイト、公衆トイレなどの施設があるが、全体面積が58, 000㎡と広域にわたるため、除草や樹木の剪定などの維持管理にかなりの比重がかかっている。								
事業効果								
レクリエーションや豊かな地域づくりに資する交流の空間を提供する。								
事業内容								
大平山公園の維持管理を行う。 ■植栽管理ほか ・法面除草 ・藤棚剪定 ・松くい整理 ・サクラ害虫防除 ・危険木伐採（松枯れ） ・ケヤキ枝打ち ■公衆トイレ・炊飯場維持管理 ・浄化槽（清掃、保守管理、法定点検） ・井戸水（水質検査） ・トイレ清掃・ゴミ処理 								
内訳								
役務費								
法面除草業務ほか								
2, 107千円								
委託料								
植栽管理委託料（危険木伐採ほか）								
1, 613千円								
※森林環境整備基金繰入								
維持管理委託料（トイレ浄化槽）								
193千円								
水質管理委託料								
77千円								
公園清掃委託料（シルバーへ委託）								
125千円								
特定財源								
【その他】森林環境整備基金繰入金								
1, 260千円								
全体事業費								
全体計画								
R 7 年度								
R 8 年度								
R 9 年度以降								
事業費								
4, 115								
4, 115								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
1, 260								
1, 260								
一般財源								
2, 855								
2, 855								

担 当 課	管理計画課		施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 期 間	令和7年度			区分	新規		
事 業 名	都市公園管理【上灘中央公園フェンス修繕】					予算説明書ページ	145
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 2 公園費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	7,600	財源内訳					7,600
目的・意図							
快適で安心・安全な場所として市民全般の休息、遊戯等に利用されている公園の維持管理を行うもの。							
経過・背景							
上灘中央公園は3月にオープンする鳥取県立美術館に、道路を挟んで隣接しているが、フェンス・トイレ遊具等がかなり経年劣化している。特にフェンスは錆がひどく各所に穴があいており、フェンス沿いは通学路・スクールゾーンにもなっていることから安全性の確保が求められている。							
事業効果							
利用者の安心・安全の確保。							
事業内容							
上灘中央公園の外周フェンスを更新する（L=180m）。 							
内訳							
需用費 ・上灘中央公園フェンス修繕 7,600千円							
特定財源							
全体事業費（年次的な修繕を想定し、令和8年度までの予算を計上）							
財源内訳		全体計画	R7年度	R8年度	R8年度以降		
	事業費	15,200	7,600	7,600			
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	15,200	7,600	7,600			

担 当 課	管理計画課		施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 期 間	令和 7 年度～			区分	新規		
事 業 名	【新規】公園施設長寿命化対策支援事業					予算説明書ページ	146
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 2 公園費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	2,802	財源内訳	1,401		1,200		201
目的・意図							
都市公園屋外遊具利用者の安全を確保し、安心して利用できる環境を確保するもの。							
経過・背景							
全国において公園遊具の老朽化による事故が多発したことから、平成24年に国において「公園施設長寿命化計画策定指針（案）」が策定され、指針に基づき、各地方自治体において公園施設長寿命化計画を策定してきた。倉吉市においても計画を策定しており、現在、第3期の計画（令和3年度～令和7年度末まで）に基づき、公園具遊具の更新を行っている。							
事業効果							
公園施設利用者の利便性の向上及び安全性の確保 公園施設の長期的かつ適正な維持管理・ライフサイクルコストの削減							
事業内容							
国の社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）を活用し、倉吉市公園施設長寿命化計画に基づき、施設の更新整備を行うもの。 令和7年度 ・宮川公園 すべり台 一基 ・下田中公園 2連ブランコ 一基							
内訳							
工事請負費 ・都市公園遊戯施設取替工事 2,802千円							
特定財源							
【国】社会資本整備総合交付金 公園施設長寿命化対策交付金（補助率:1/2）1,401千円 【地方債】公園整備事業債 1,200千円							
全体事業費（計画期間がR7年度までであるため、R7年度のみ計上）							
財 源 内 訳		全体計画	R7年度	R8年度	R9年度以降		
	事業費	2,802	2,802				
	国庫支出金	1,401	1,401				
	県支出金						
	地方債	1,200	1,200				
	その他						
	一般財源	201	201				

担 当 課	建設課		施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事 業 期 間	令和7年度			区 分	新規・拡充		
事 業 名	除雪対策【関金宿融雪装置ストレーナ及びポンプ取替工事】					予算説明書ページ	139
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 2 道路橋梁費	目 1 道路橋梁総務費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	26,730	財源内訳			26,700		30
目的・意図							
冬期間の道路の積雪、凍結時における交通の安全確保を図るもの。							
経過・背景							
関金宿地内の融雪装置のポンプ施設は、設置から30年以上が経過し老朽化が進行しており、いつ故障が発生してもおかしくない状況にあることから、積雪時に安心して通行が出来るように早期の取替えが必要となっている。							
事業効果							
積雪及び凍結時における道路交通の安全の確保							
事業内容							
老朽化した関金宿地内（市道中町線）の融雪装置操作盤・ストレーナ及びポンプの取替工事を行うもの。 （散水施設延長560m） 融雪装置位置図       							
内訳							
工事請負費 関金宿融雪装置操作盤・ストレーナ及びポンプ取替工事 26,730千円							
特定財源							
【地方債】過疎対策事業債 26,730千円×充当率100%≒26,700千円							
全体事業費（令和7年度のみ計上）							
財源内訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	26,730	26,730				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	26,700	26,700				
	その他						
	一般財源	30	30				

担 当 課	建設課		施 策		25_災害に強いまちづくりの推進		
事 業 期 間	令和7年度			区分	新規・拡充		
事 業 名	河川総務及び維持【清谷排水樋門巻上機修繕】 【市管理樋門・点検業務委託料（清谷、大塚、下井手）】				予算説明書ページ	142	
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 3 河川費	目 1 河川総務費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	2,904	財源内訳					2,904
目的・意図							
近年の激甚化する台風及び線状降水帯などによる豪雨の多発など浸水被害に対し、河川対策により「災害に強いまちづくり」を実現するもの。							
経過・背景							
市内では令和3年7月梅雨前線豪雨及び令和5年台風7号などの豪雨により浸水被害が発生している。災害時に迅速に対応し浸水被害を軽減するためには、平時における樋門の適正な管理が必要である。							
事業効果							
出水時における適切な操作実施、浸水被害の軽減							
事業内容							
市管理の大型樋門設備が故障等により操作できない場合、浸水被害が拡大する可能性が大きいことから、出水期前の点検を実施するもの。（清谷排水樋門、大塚排水樋門、下井手転倒堰及び除塵機） 清谷排水樋門の電動巻上機（平成9年設置）については、点検の結果、絶縁抵抗の低下が発生しており、いつ動作不全を起こしてもおかしくない状況であると指摘を受けているため修繕を行うもの。							
市管理樋門の点検等 大塚排水樋門（点検） 清谷排水樋門（点検・巻上機取替） 下井手転倒堰及び除塵機（点検） 巻上機取替							
内訳							
需用費 ・ 清谷排水樋門巻上機修繕料 1,949千円							
委託料 ・ 市管理樋門・点検業務委託料 955千円							
特定財源							
全体事業費							
財源内訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	2,904	2,904				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,904	2,904				

担 当 課	建設課		施 策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 期 間	令和 7 年度			区 分	新規・拡充		
事 業 名	河川総務及び維持【排水路水位観測システム】					予算説明書ページ	142
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 3 河川費	目 1 河川総務費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	1, 505	財源内訳			1, 500		5
目的・意図							
近年の激甚化する台風及び線状降水帯などによる豪雨の多発など浸水被害に対し、河川対策により「災害に強いまちづくり」を実現するもの。							
経過・背景							
市内では令和 3 年 7 月梅雨前線豪雨及び令和 5 年台風 7 号などの豪雨により浸水被害が発生しており、浸水被害が多発する地区において、迅速な浸水対策が求められている。災害時においては限られた職員人数で現場パトロールを行っているところであるが、迅速に対応し浸水被害を軽減するためには、効率的な状況把握・情報収集による判断が必要である。							
事業効果							
限られた職員人数での迅速な対応による浸水被害の軽減							
事業内容							
浸水被害が多発する箇所に遠隔で監視できるカメラを設置するもの。 							
内訳							
工事請負費 ・排水路水位観測システム設置工事 1, 505千円							
特定財源							
【地方債】緊急自然災害防止対策事業債 1, 505千円×充当率100%≒1, 500千円							
全体事業費（令和 7 年度のみ計上）							
財源内訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	1, 505	1, 505				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	1, 500	1, 500				
	その他						
	一般財源	5	5				

担 当 課	地域整備課		施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 期 間	令和 7 年度～ 令和 9 年度			区 分	新規		
事 業 名	土地改良【農業水路等長寿命化・防災減災事業】					予算説明書ページ	122
当初予算額	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 5 農地費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	21,000	財源内訳		13,850	4,100	2,550	500
目的・意図							
農地の保全及び農業経営の発展のため、農業水路等長寿命化・防災減災事業を活用し、農業用施設の整備を行うもの。							
経過・背景							
多くの農業用施設は整備から50年以上経過し老朽化が進んで修繕が必要な箇所が多く発生している状況であるため、計画的に改修を行っている。							
事業効果							
農業用施設の長寿命化、農作物生産の維持							
事業内容							
劣化・老朽化が著しく進行し農業生産に支障を来す恐れのある農業用施設を改修するもの。							
農業水路等長寿命化・防災減災事業（国50％・県18％・市18％・受益者14％） ※過疎地域（国55％・県18％・市18％・受益者9％）							
【鮎川地区】 事業内容：取水堰更新 事業期間：令和 7 ～ 8 年度 総事業費：50,000千円（測量設計：5,000千円 工事：45,000千円）							
【堀地区】（過疎地域） 事業内容：用水路改修（L=300m） 事業期間：令和 7 ～ 9 年度 総事業費：20,000千円（測量設計：5,000千円 工事：15,000千円）							
【北谷地区】 事業内容：頭首工修繕 事業期間：令和 7 ～ 9 年度 総事業費：50,000千円（測量設計：10,000千円 工事：40,000千円）							
内訳							
委託料 ・農業水路等長寿命化・防災減災事業測量設計業務 20,000千円 鮎川地区 5,000千円 堀地区 5,000千円 北谷地区 10,000千円							
事務費（需用費、使用料および賃借料） 1,000千円							
特定財源							
【県】農業用施設等防災減災事業費補助金 （事業費15,000千円×補助率68％）＋（過疎地域事業費5,000千円×補助率73％）＝13,850千円 【地方債】土地改良事業債 市負担額4,600千円×充当率90％ ≒ 4,100千円 【その他】土地改良事業費分担金 （事業費15,000千円×負担率14％）＋（過疎地域事業費5,000千円×負担率 9 ％）＝2,550千円							
全体事業費（令和 7 年度から 9 年度までの期間における事業費を計上）							
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	121,000	21,000	72,500	27,500		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金	82,600	13,850	49,675	19,075		
	地方債	20,200	4,100	11,700	4,400		
	その他	15,800	2,550	9,775	3,475		
	一般財源	2,400	500	1,350	550		

担 当 課	地域整備課		施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 期 間	令和 7 年度			区分	新規		
事 業 名	農道維持管理【高校総体に伴う東伯中央広域農道維持業務】					予算説明書ページ	124
当初予算額	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農道整備事業費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	2,000	財源内訳					2,000
目的・意図							
市管理農道を常に良好な状態に管理し、農道としての機能を十分に発揮させるため維持管理を行うもの。							
経過・背景							
農道は農作物の運搬や農作業の移動経路として重要な役割を担っており、計画的に維持管理を行っている。 令和 7 年 7 月下旬に東伯中央広域農道を使用した全国高等学校総合体育大会の自転車競技大会が開催されるに伴い、大会の安全・安心な実施のため維持管理（路面清掃・支障木伐採・側溝清掃）を行うもの。							
事業効果							
維持管理（路面清掃・支障木伐採・側溝清掃）を行うことにより、農作業や移動の効率が改善し、また農道の視界確保・支障木の除去により、利用者の安全性が向上し事故防止に繋がる。							
事業内容							
【東伯中央広域農道】 事業内容：農道路面清掃・支障木伐採・側溝清掃 事業期間：令和 7 年度 事業費：2,000 千円							
内訳							
委託料 ・高校総体（ロードレース競技）に伴う東伯中央広域農道維持業務 2,000 千円							
特定財源							
全体事業費（事業内容に掲載した内容は、令和 7 年度で完了）							
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	2,000	2,000				
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,000	2,000				

担 当 課	地域整備課		施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 期 間	令和 7 年度			区分	新規		
事 業 名	農道維持管理【農道橋定期点検業務】					予算説明書ページ	124
当初予算額	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農道整備事業費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	4,500	財源内訳		3,750			750
目的・意図							
市管理農道を常に良好な状態に管理し、農道としての機能を十分に発揮させるため維持管理を行うもの。							
経過・背景							
農道橋は、生産性向上や産地の維持発展に向けた流通施設整備に欠かせない農業用施設となっており、また、周辺に点在する集落の利便性向上、災害時の迂回路として防災上の機能も併せ持っている。それらをふまえた農村インフラの計画的な老朽化対策、維持管理効率化・適正化に向けた対応が必要となっており、5年ごとに定期点検を実施している。							
事業効果							
農道橋の現況と健全性の判定を実施し、点検結果に基づく個別施設計画の更新を行うことにより、維持管理コストを含むトータルコストの縮減が図られ適時適切な保全対策を実施することができる。							
事業内容							
農村整備事業（国100%） 【中部広域農道 黒見橋外】 事業内容：橋梁定期点検N=3 橋 個別施設計画N=3 橋 事業期間：令和 7 年度 事業費：3,000千円 農山漁村地域整備交付金（国50%・市50%） 【桜 2 号農道 地藏橋外】 事業内容：橋梁定期点検N=4 橋 個別施設計画N=4 橋 事業期間：令和 7 年度 事業費：1,500千円							
内訳							
委託料 ・農道橋定期点検業務 中部広域農道 黒見橋外（3 橋） 3,000千円 桜 2 号農道 地藏橋外（4 橋） 1,500千円							
特定財源							
【県】農道保全対策事業費補助金 3,000千円×補助率100%=3,000千円 農山漁村地域整備交付金 1,500千円×補助率50%=750千円							
全体事業費（事業内容に掲載した内容は、令和 7 年度で完了）							
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	4,500	4,500				
	国庫支出金						
	県支出金	3,750	3,750				
	地方債						
	その他						
	一般財源	750	750	0	0		

担 当 課	建築住宅課		施 策	24.都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 期 間	令和7年度			区 分	拡 充		
事 業 名	建築指導【倉吉市木造住宅耐震診断事業委託料】【震災に強いまちづくり促進事業費補助金】【福祉のまちづくり推進事業費補助金】					予算説明書ページ	137, 138
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 1 土木管理費	目 2 建築指導費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
23, 982	38, 109	財源内訳	17, 451	10, 292			10, 366
目的・意図							
民間建築物の耐震化を促進するため、古い基準で建築された建物の耐震診断、改修設計、耐震改修などに要する費用、及び危険なブロック塀の耐震対策に要する費用を支援し、震災に強いまちづくり、市民の生命、健康及び財産の保護を図るもの。 不特定かつ多数の方が利用する民間建築物のバリアフリー化整備に資する費用を支援し、誰もが安心して利用できる施設の普及を図り、福祉のまちづくりを推進するもの。							
経過・背景							
地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、健康及び財産を保護するため、建築物の耐震診断及び耐震改修等を促進させる必要がある。 高齢者、障がい者等が安心して利用できる施設の普及を図るため、特定建築物のバリアフリー整備を推進させるように取り組んでいる。							
事業効果							
民間建築物の耐震化により地震発生時の被害を最小限に抑え、市民の生命と財産を守る。 特定建築物のバリアフリー化により、高齢者や障がい者等誰もが安全・快適に生活できる。							
事業内容							
木造住宅耐震診断事業により、延べ床面積280㎡以下の木造住宅の耐震化について無料診断を行う。 震災に強いまちづくり促進事業により、住宅、建築物及びブロック塀の耐震化や屋根瓦の耐風改修等を促進するため支援を行う。 福祉のまちづくり推進事業により、特定建築物のバリアフリー化を推進するため支援を行う。							
内訳							
委託料 ・木造住宅耐震診断事業委託料 5, 016千円 （算出根拠）167, 200円×30件 ※無料診断件数の増 R6 予算：25件⇒R7 予算：30件 ※R6 実績見込み：29件 負担金補助及び交付金 ・震災に強いまちづくり促進事業費補助金 28, 758千円 （算出根拠） 〔戸建住宅〕耐震診断×1件（補助額90千円）、耐震設計×10件（補助額160千円）、耐震改修×13件（補助額1, 200千円）、除却×7件（補助額838千円）、屋根瓦耐風改修×1件（補助額552千円） 〔建築物〕耐震診断×1件（補助額2, 000千円）、耐震設計×1件（補助額2, 000千円） 〔ブロック塀耐震対策〕（A）：不特定沿道ブロック塀の場合、（B）：避難路沿道ブロック塀の場合 （A）除却×3件（補助額150千円）、改修×1件（補助額100千円） （B）除却×1件（補助額300千円）、改修×1件（補助額200千円） ※補助金総額の確保 R6 予算：19, 548千円⇒R7 予算：28, 758千円 ※申請予定者の状況により、事業内で各補助メニューの件数を調整して枠内執行する。 ・福祉のまちづくり推進事業費補助金 4, 335千円 （算出根拠） 〔特別特定建築物〕 既存車いす使用者用トイレの整備×1件（補助額3, 667千円）：飲食店 既存トイレ洋便化×1件（補助額334千円）：集会場 既存小規模建築物提案型メニュー（敷地内通路の改修）×1件（補助額334千円）：共同住宅							

特定財源					
【国】社会資本整備総合交付金 17,451千円 (内 訳) 震災に強いまちづくり促進交付金15,286千円+福祉のまちづくり推進交付金2,165千円 (補助率) 耐震診断、耐震改修、ブロック塀(除却・改修)、屋根瓦改修:1/2 福祉のまちづくり:1/2 【県】土木管理費補助金 10,292千円 (内 訳) 震災に強いまちづくり促進事業費補助金9,210千円+福祉のまちづくり推進補助金1,082千円 (補助率) 耐震設計:1/2、耐震診断、耐震改修、ブロック塀(除却・改修)、屋根瓦改修:1/4 福祉のまちづくり:1/4					
全体事業費(今後変更の可能性があることから、令和7年度のみ記載)					
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降
	事業費	38,109	38,109		
財 源 内 訳	国庫支出金	17,451	17,451		
	県支出金	10,292	10,292		
	地方債				
	その他				
	一般財源	10,366	10,366		

担 当 課	建築住宅課		施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 期 間	令和7年度			区分	拡充		
事 業 名	空き家対策【老朽危険空き家等除却支援事業費補助金】					予算説明書ページ	138
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 1 土木管理費	目 2 建築指導費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
30,000	36,000	財源内訳	18,000	9,000			9,000
目的・意図							
倉吉市空家等対策計画に基づき、空家等の調査の実施、空家等の適切な管理の促進、特定空家等への行政指導、行政処分並びに空家等の除却を行う者への助成を通じて、特定空家等の増加抑制と危険回避を図り、生活環境の保全と安全で安心な市民生活を確保するもの。							
経過・背景							
近年、人口減少や既存の住宅・建築物の老朽化、社会的ニーズの変化等に伴い、居住その他使用がなされていない空き家が増加し、適切に管理が行われていない空き家が地域住民の生活環境に影響を及ぼしている状況がある。〔空家等累計登録件数（R7.1末時点）〕現存数合計769件（空家等496件、特定空家等273件）							
事業効果							
周囲に対して防災上危険を及ぼす可能性のある特定空家等の増加抑制と危険回避を図り、生活環境の保全及び安全で安心な市民生活を確保する。							
事業内容							
空家等の調査及び空家等の適切な管理の促進、並びに特定空家等への行政指導等を行い除却を実施する所有者等に対して除却支援を行う。 補助率：4/5 補助上限：1,200千円（補助事業費上限1,500千円×4/5）							
内訳							
負担金補助及び交付金 ・老朽危険空き家等除却支援事業費補助金 36,000千円 （算出根拠）補助上限1,200千円×30件 ※R6予算：30,000千円（25件分）⇒R7予算：36,000千円（30件分） ※支援実績 R4：38件、R5：41件、R6：見込み32件							
特定財源							
【国】空き家対策総合支援事業補助金 18,000千円（対象事業費36,000千円×1/2） 【県】鳥取県空き家除却等支援事業補助金 9,000千円（対象事業費36,000千円×1/4）							
全体事業費（今後変更の可能性があることから、令和7年度のみ記載）							
財 源 内 訳		全体計画	R7年度	R8年度	R9年度以降		
	事業費	36,000	36,000				
	国庫支出金	18,000	18,000				
	県支出金	9,000	9,000				
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	9,000	9,000		0	0	

担 当 課	教育総務課		施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 期 間	令和 7 年度			区分	新規		
事 業 名	小学校運営（総務）【河北小防犯カメラ設置工事関連】					予算説明書ページ	157
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	2,968	財源内訳	1,497		1,300		171
目的・意図							
倉吉市が設置する小学校を管理運営するため、効率的な学校運営及び学校機能の保全を図るとともに、児童・教職員に良好な教育環境を確保するもの。							
経過・背景							
学校への不審者侵入事案等を受け学校安全確保のための対策強化が求められている。 河北小学校はH28に設置した防犯カメラ 1 台があるが、故障により録画ができない状況となっている。 夜間に校地内への不法侵入、器物破損があった。							
事業効果							
防犯対策の強化、犯罪発生の抑止、 児童の安全確保							
事業内容							
防犯カメラ、レコーダー、モニター設置及び配線改修工事を行う。 台 数：3 台 設置場所：学校の希望する場所（職員・児童玄関、校舎裏門側、校舎校庭側） 工事期間：令和 7 年度の夏休み期間を予定							
内訳							
委託料 ・河北小学校防犯カメラ設置工事設計業務 614千円 ・河北小学校防犯カメラ設置工事監理業務 319千円 工事請負費 ・河北小学校防犯カメラ設置工事 2,035千円							
特定財源							
【国】学校施設環境改善交付金 1,497千円 【地方債】学校施設整備事業債 1,300千円							
全体事業費							
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	2,968	2,968				
	国庫支出金	1,497	1,497				
	県支出金						
	地方債	1,300	1,300				
	その他						
	一般財源	171	171				

担 当 課	教育総務課		施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 期 間	令和 7 年度			区 分	新規		
事 業 名	小学校運営（総務）【明倫小家庭科室・特別支援教室エアコン整備工事関連】【関金小家庭科室エアコン整備工事関連】					予算説明書ページ	157
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	17,617	財源内訳	1,976		2,800		12,841
目的・意図							
倉吉市が設置する小学校を管理運営するため、効率的な学校運営及び学校機能の保全を図るとともに、児童・教職員に良好な教育環境を確保するもの。							
経過・背景							
小中学校のエアコンは普通教室はすべて整備されているが、特別教室については一部未整備の教室がある。近年災害級の暑さにより熱中症アラートが発令されている。児童の身体の安全のためエアコン整備が求められている。 家庭科室は調理の際に高温になり、食品が傷みやすく食中毒発生の恐れがある。 R7に明倫小学校の特別支援学級の増加が見込まれている。							
事業効果							
安全・安心な教育環境の整備							
事業内容							
【明倫小家庭科室・特別支援教室エアコン整備工事関連】 内容：明倫小学校の家庭科室及びR7から特別支援教室に使用する教室のエアコン整備を行う。 面積：家庭科室121㎡・特別支援教室32㎡ 【関金小学校家庭科室エアコン整備工事関連】 内容：関金小学校の家庭科室のエアコン整備を行う。 面積：家庭科室88㎡							
内訳							
【明倫小家庭科室・特別支援教室エアコン整備工事関連】 委託料 - 明倫小家庭科室・特別支援教室エアコン整備工事設計業務 1,273千円 - 明倫小家庭科室・特別支援教室エアコン整備工事監理業務 894千円 工事請負費 - 明倫小家庭科室・特別支援教室エアコン整備工事 8,624千円 【関金小家庭科室エアコン整備工事関連】 委託料 - 関金小家庭科室エアコン整備工事設計業務 962千円 - 関金小家庭科室エアコン整備工事監理業務 628千円 工事請負費 - 関金小家庭科室エアコン整備工事 5,236千円							
特定財源							
【国】学校施設環境改善交付金 1,976千円 【地方債】学校施設整備事業債 2,800千円							
全体事業費							
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	17,617	17,617				
	国庫支出金	1,976	1,976				
	県支出金						
	地方債	2,800	2,800				
	その他						
	一般財源	12,841	12,841				

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 期 間	令和 6 年度～令和 7 年度				区 分	新規		
事 業 名	小学校運営（総務）【小学校校舎等LED照明器具設置工事関連】					予算説明書ページ	157	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	145,615		財源内訳			131,000		14,615
目的・意図								
倉吉市が設置する小学校を管理運営するため、効率的な学校運営及び学校機能の保全を図るとともに、児童・教職員に良好な教育環境を確保するもの。								
経過・背景								
二酸化炭素排出量の削減、省エネルギー化が求められており、本市においても公共施設の照明のLED化の推進に取り組んでいる。また、令和 6 年度までに全中学校及び一部小学校においてLED化を実施した。								
事業効果								
LED照明器具による二酸化炭素排出量及び光熱費の削減、照度の保持による快適な教育環境の整備								
事業内容								
小学校の校舎等照明器具のLED化のため、整備工事及び監理業務を行う。 ※設計業務は令和 7 年 2 月に契約済み ※久米小学校を除く小学校 9 校を 3 工区に分けて発注予定 ・その 1（上北条：383カ所・河北： 30カ所・社： 452カ所） 合計 865カ所 ・その 2（西郷： 399カ所・上灘：431カ所・明倫： 61カ所） 合計 891カ所 ・その 3（打吹： 113カ所・小鴨：108カ所・関金：523カ所） 合計 744カ所 ※河北・小鴨の校舎はLED化済み ※打吹の教室棟はLED化済み ※明倫の校舎（普通教室・特別教室）はLED化済み								
内訳								
委託料 ・小学校校舎等LED照明器具設置工事監理業務 11,052千円								
工事請負費 ・小学校校舎等LED照明器具設置工事 134,563千円 (内訳)								
		監理業務		工事請負費				
その 1		3,698,200円		45,650,000円				
その 2		3,908,300円		48,037,000円				
その 3		3,445,200円		40,876,000円				
合計		11,051,700円		134,563,000円				
特定財源								
【地方債】脱炭素化推進事業債 131,000千円								
全体事業費（事業内容に記載した内容は、令和 7 年度で完了）								
		全体計画	R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降	
	事業費	145,615	145,615					
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債	131,000	131,000					
	その他							
	一般財源	14,615	14,615					

担 当 課	教育総務課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実		
事 業 期 間	令和 7 年度				区 分		新規	
事 業 名	小学校運営（総務）【スイミング関連】						予算説明書ページ	156, 157
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
前年度	本年度（千円）		左の		国		県	
0	1, 074		財源内訳				地方債	
その他								
一般財源								
1, 074								
目的・意図								
倉吉市が設置する小学校を管理運営するため、効率的な学校運営及び学校機能の保全を図るとともに、児童・教職員に良好な教育環境を確保するもの。								
経過・背景								
学校プールは建築から30年以上経過しプール本体や濾過器等の老朽化が進んでおり、今後すべてのプールを整備し維持管理するためには多額の経費が必要となることから、集約化、学校外プールの利用を含めた水泳授業のあり方について検討し、令和 6 年度からモデル校を選定し試行を行っている。 令和 7 年度は新たに倉吉スイミングを利用した試行を行うこととした。								
事業効果								
学校外施設を利用した水泳授業の試行によるメリット・デメリットの検証（教職員、児童の負担、授業量の確保、経費の比較等）								
事業内容								
学校外プール施設を利用した水泳授業を試行する。 西郷小学校による倉吉スイミングを利用した水泳授業の試行（新規） 実施期間：令和 7 年 6 月 12 日から 7 月 18 日 実施方法：各学年× 2 回＝ 6 学年× 2 回＝12 回 1 回当たり 2 時間（14～16 時を予定） 経 費：報酬 指導員 2 人／回、利用料 児童230人、教員 2 人／回、貸切料（3 コース） 上灘小学校による市営温水プールを利用した水泳授業の試行（継続） 実施期間：令和 7 年 6 月 12 日から 7 月 18 日 実施方法：各学年× 2 回＝ 6 学年× 2 回＝12 回 1 回当たり 2 時間（14～16 時を予定） 経 費：報酬 指導員 2 人／回、利用料 児童290人、教員 2 人／回、貸切料（3 コース）								
内訳								
西郷小学校による倉吉スイミングを利用した水泳授業の試行（新規） 報償金 ・温水プール指導員報償金 72千円 使用料及び貸貸借料 ・温水プール利用料金 156千円 ・温水プール 3 コース貸切料 252千円 ・バス借上料（倉吉スイミング） 52千円 ・バス借上料（貸切バス中型） 165千円 上灘小学校による市営温水プールを利用した水泳授業の試行（継続） 報償金 ・市営温水プール指導員報償金 72千円 使用料及び貸貸借料 ・市営温水プール利用料金 115千円 ・市営温水プール 3 コース貸切料 190千円								
特定財源								
全体事業費（今後変更の可能性のあることから、R 7 年度のみ計上）								
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降	
	事業費	1, 074	1, 074					
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	1, 074	1, 074					

担 当 課	教育総務課		施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 期 間	令和7年度			区分	新規		
事 業 名	中学校運営（総務）【西中学校美術室エアコン整備工事関連】 【久米中学校美術室エアコン整備工事関連】					予算説明書ページ	160, 161
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	19,872	財源内訳	2,193		3,200		14,479
目的・意図							
倉吉市が設置する中学校を管理運営するため、効率的な学校運営及び学校機能の保全を図るとともに、生徒・教職員に良好な教育環境を確保するもの。							
経過・背景							
小中学校のエアコンは普通教室はすべて整備されているが、特別教室については一部未整備の教室がある。 中学校5校の美術室のうち、西中、久米中の美術室はエアコンが未整備であるが教室の稼働率は高く、道具の使用が必要なため代替教室での授業が難しい。 近年災害級の暑さにより熱中症アラートが発令されている。生徒の身体の安全のためエアコン整備が求められている。							
事業効果							
安全・安心な教育環境の整備							
事業内容							
【西中学校美術室エアコン整備工事関連】 内容：西中学校美術室のエアコン整備を行う。 面積：美術室122㎡ 【久米中学校美術室エアコン整備工事関連】 内容：久米中学校美術室のエアコン整備を行う。 面積：美術室110㎡							
内訳							
【西中学校美術室エアコン整備工事関連】 委託料 ・西中学校美術室エアコン整備工事設計業務 1,284千円 ・西中学校美術室エアコン整備工事監理業務 866千円 工事請負費 ・西中学校美術室エアコン整備工事 8,228千円 【久米中学校美術室エアコン整備工事関連】 委託料 ・久米中学校美術室エアコン整備工事設計業務 1,171千円 ・久米中学校美術室エアコン整備工事監理業務 810千円 工事請負費 ・久米中学校美術室エアコン整備工事 7,513千円							
特定財源							
【国】学校施設環境改善交付金 2,193千円 【地方債】学校施設整備事業債 3,200千円							
全体事業費							
	全体計画	R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降	
	事業費	19,872		19,872			
財源内訳	国庫支出金	2,193		2,193			
	県支出金	0					
	地方債	3,200		3,200			
	その他	0					
	一般財源	14,479		14,479	0		0

担 当 課	教育総務課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実		
事 業 期 間	令和 7 年度				区 分		新規	
事 業 名	中学校運営（総務）【鴨川中学校図書室屋根防水改修工事関連】						予算説明書ページ	160, 161
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
前年度	本年度（千円）		左の		国		県	
0	10, 291		財源内訳				地方債	
							9, 200	
							その他	
							一般財源	
							1, 091	
目的・意図								
倉吉市が設置する中学校を管理運営するため、効率的な学校運営及び学校機能の保全を図るとともに、生徒・教職員に良好な教育環境を確保するもの。								
経過・背景								
令和 6 年 8 月に屋根部分の防水シートの経年劣化により図書室の天井に雨漏りが発生した。								
事業効果								
学校施設の長寿命化、教育環境の整備								
事業内容								
施設の長寿命化、被害拡大防止のため防水シートの改修工事を行う。								
								
内訳								
委託料								
・ 鴨川中学校図書室屋根防水改修工事設計業務 1, 508千円								
・ 鴨川中学校図書室屋根防水改修工事監理業務 852千円								
工事請負費								
・ 鴨川中学校図書室屋根防水改修工事 7, 931千円								
特定財源								
【地方債】公共施設等適正管理事業債 9, 200千円								
全体事業費								
		全体計画	R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降	
	事業費	10, 291	10, 291					
財 源 内 訳	国庫支出金	0						
	県支出金	0						
	地方債	9, 200	9, 200					
	その他	0						
	一般財源	1, 091	1, 091		0		0	

担 当 課	教育総務課		施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 期 間	令和 7 年度			区分	新規		
事 業 名	中学校運営（総務）【スイミング関連】					予算説明書ページ	159, 160
当初予算額	会計 一般	款 10	教育費	項 3	中学校費	目 1	学校管理費
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	362	財源内訳					362
目的・意図							
倉吉市が設置する中学校を管理運営するため、効率的な学校運営及び学校機能の保全を図るとともに、生徒・教職員に良好な教育環境を確保するもの。							
経過・背景							
学校プールは建築から30年以上経過しプール本体や濾過器等の老朽化が進んでおり、今後すべてのプールを整備し維持管理するためには多額の経費が必要となることから、集約化、学校外プールの利用を含めた水泳授業のあり方について検討し、令和 6 年度からモデル校を選定し試行を行っている。 令和 7 年度は新たに市営温水プールを利用し水泳授業期間外（秋季）に試行を行うこととした。							
事業効果							
学校外施設を利用した水泳授業の試行によるメリット・デメリットの検証（教職員、生徒の負担、授業量の確保、経費の比較等）							
事業内容							
学校外プール施設を利用した水泳授業を試行する。 東中学校による市営温水プールを利用した水泳授業の試行（新規） 実施期間：令和 7 年10月16日から11月21日 実施方法：1・2年生各クラス（各学年3クラス）×2回＝12回 1回当たり2時間（14～16時を予定） 経 費：報酬 指導員2人／回、利用料 生徒190人、教員2人／回、貸切料（3コース） 鴨川中学校による関金小学校を利用した水泳授業の試行（継続） 実施期間：令和 7 年6月16日から7月11日 実施方法：各学年×2～3回＝12回 1回当たり2時間（関金小の3・4限、5・6限） 経 費：引率者1名（2時間／回）授業中及び移動中							
内訳							
東中学校による市営温水プールを利用した水泳授業の試行（新規） 報償金 ・市営温水プール指導員報償金 72千円 使用料及び貸貸借料 ・市営温水プール利用料金 79千円 ・市営温水プール3コース貸切料 189千円 鴨川中学校による関金小学校を利用した水泳授業の試行（継続） 報償金 ・学校間施設水泳授業に係る引率者 22千円							
特定財源							
全体事業費（今後変更の可能性があることから、R 7 年度のみ計上）							
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	362	362				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	362	362				

担 当 課	学校教育課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実		
事 業 期 間	令和7年度～終期末定				区分		新規	
事 業 名	教育総務【特別支援教育アドバイザー】						予算説明書ページ	153, 154
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度（千円）		左の		国		県	
0	3, 697		財源内訳				地方債	
その他								
一般財源								
3, 697								
目的・意図								
小中学校・保育所・認定こども園等を訪問し、支援の必要な園児・小学生・中学生に対して、教職員へ支援方法の検討や助言を行うほか、保護者の相談対応を行うことで、子どもたちにとって適切な就学、学校生活につなげるもの。								
経過・背景								
近年、特別な支援が必要なる児童生徒が増加しており、その対応・個々の状態も様々であり、特別支援に関する専門的な知識が必要となっている。また、特別支援学級および特別支援学校入級・就学を検討する「倉吉市就学支援委員会」への申請も多く、申請前の相談や該当児童生徒の行動観察などの対応にもかなりの時間を要している。 更に就学に関して、保護者の希望どおりにならないこともあり、保護者と学校、教育委員会とで合意形成が困難なケースも多くなってきている。 このような状況下において、現在1名の特別支援教育担当指導主事の対応だけでは限界があり、他の業務との掛け持ちをしているため、園や学校への訪問等が十分にできていない状況がある。								
○特別支援学級の児童生徒数と就学支援委員会への申請件数の推移								
年度		支援学級児童生徒数			就学支援委員会への申請件数			
R4年度		265人（小184・中81）			114件			
R5年度		286人（小211・中75）			108件			
R6年度		286人（小210・中76）			109件			
事業効果								
複数の担当者による適切な対応により、専門的な知識に基づく支援を必要とする園児・児童・生徒に対応する教職員に適切にアドバイスができ、全ての児童生徒にとって安心できる学校生活につながり、保護者の安心につながる。								
事業内容								
特別支援教育アドバイザーを配置（1名）する。 （業務内容） ・小学校、中学校児童生徒の支援及び園児（年中・年長）の就学に向けて、園、学校及び保護者からの相談対応や支援会議への参加 ・特別支援教育主任者研修会、小学1年生担任研修、自立活動研修会等の計画・実施 ・就学支援委員会の開催・通級指導教室の申請等に係る検討会開催 ・中部療育園、支援センターくらし、養護学校、子ども家庭課等他機関との連携 ・特別支援学級児童生徒転出入に係る事務処理、他県市町教育委員会への対応 ・就学時健診の発達検査の計画・実施								
内訳								
人件費 3,697千円（1名） （報酬、職員手当等、共済費、旅費（通勤手当））								
特定財源								
全体事業費（経常経費のため、令和7年度のみ計上）								
財源内訳		全体計画	R7年度		R8年度		R9年度以降	
	事業費	3, 697	3, 697					
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	3, 697	3, 697					

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 期 間	終期末定				区分	拡充		
事 業 名	元気はつらっプラン					予算説明書ページ	153, 154	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
42, 379	55, 983		財源内訳				55, 000	983
目的・意図								
小学校１年生および中学校１年生を中心に、担任だけでは学習や学校生活に十分な支援を行うことが困難な状況に個別に対応するため、小・中学校に「元気はつらっプラン教員補助職員」を配置し、全ての児童・生徒が落ち着いて学習・生活できるよう支援を行うもの。 また、医療的ケアが必要な児童生徒に対し支援員を配置し、日常的な生活支援を行うことで安心して学校生活を送ることを目的とする。								
経過・背景								
特別支援学級に限らず、通常学級にも個別支援が必要な児童生徒が多数在籍し、その数は増加の一途をたどっている。担任一人では学習や学校生活に十分な支援を行うことが困難な状況が、市内ほぼすべての小中学校において見られることから、小学校１年には１学級１人の配置が要望されている。 また、在籍する医療的ケアが必要な児童生徒に対し、日常的な生活支援が必要とされている。								
事業効果								
個別支援を要する児童・生徒への落ち着いた学習・生活環境の提供 入学後の大きな変化への順応、児童の安心・安全の確保								
事業内容								
個別対応を行い児童生徒が落ち着いて学習・生活ができるよう、支援員の配置を拡充するもの ①教員補助（16名配置） ②教員補助兼バス添乗員（４名継続配置・週35時間勤務） （①②の教員補助で、小学校１年生は各クラスに１人ずつ、中学校１年生は各校１人ずつ配置） ③医療的ケアが必要な児童生徒対応生活支援員（１名増員により３名配置、うち２名は交代勤務）								
内訳								
報酬	34, 330千円（1, 202円×30時間×4. 2週×10月×18人） ※生活支援員２名は交代勤務のため１人役で算定 （1, 202円×35時間×4. 2週×10月×４人）							
職員手当等	12, 580千円（期末手当、勤勉手当）							
共済費	8, 138千円（共済組合負担金、社会保険料）							
旅費	935千円（費用弁償、通勤手当相当分）							
特定財源								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 55, 000千円								
全体事業費（経常経費のため、令和７年度のみ計上）								
		全体計画	Ｒ７年度		Ｒ８年度		Ｒ９年度以降	
	事業費	55, 983	55, 983					
財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	55, 000	55, 000					
	一般財源	983	983					

担 当 課	学校教育課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実					
事 業 期 間	令和 7 年度～終期末定					区分	新規				
事 業 名	【新規】サポート教室設置事業						予算説明書ページ	153, 154			
当初予算額	会計	一般	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
0	7, 365		財源内訳							7, 000	365
目的・意図											
通常の学級での学習等や集団での生活が困難となった不登校(傾向)児童生徒の支援を行う校内における特別教室に、専属の支援員を配置し、個々の児童生徒の状況に応じた学習支援・生活支援を行い、社会的自立を目指す。											
経過・背景											
本市の小中学校生の不登校出現率は、全国、鳥取県と比較して、小学校、中学校ともに高い状況にあり、喫緊の課題である。本市における不登校対策は、これまでも様々な取組を進めているところではあるが、不登校の未然防止を第一に努めるとともに、学校内外とのつながりや、多様な学びの場を確保し、個々の学びを保障することを基本的な考え方としている。この対策の具体的な方策の内「校内における居場所づくりや絆づくり」を進めていくにあたって、サポート教室の設置及び支援員の配置が求められている。											
〈不登校出現率〉											
	不登校出現率		R 3		R 4		R 5				
小学校	倉吉市		1. 60%		2. 49%		3. 31%				
	鳥取県		1. 40%		1. 74%		2. 27%				
	全国		1. 30%		1. 70%		2. 14%				
中学校	倉吉市		6. 80%		9. 45%		9. 03%				
	鳥取県		4. 48%		6. 06%		7. 19%				
	全国		5. 00%		5. 98%		6. 71%				
事業効果											
教室に入りにくい生徒の居場所づくりや悩み相談などを行うステップルーム（心の教室）だけではなく、本事業で教員免許状保有者が学習の支援を実施することで学習意欲や登校意欲の高まりが期待でき、不登校対策の効果的な手立てとなる。学習への意欲はある中で、学校の集団等に適応しにくい児童生徒が不登校となってしまっていたケースもこれまではあったが、このような児童生徒が、不登校の状況になりにくく学校へ継続的に登校しやすくなることも期待できる。											
事業内容											
市内中学校 1 校及び小学校 2 校に「サポート教室支援員」を配置し、教室に入りづらい児童生徒の居場所を確保し、学校内において自分にあったペースで安心して学習・生活する環境を整えることにより、不登校を未然に防止するとともに、不登校児童生徒の登校復帰を支援する。（学習支援、教育相談、保護者相談等業務）											
内訳											
人件費 7, 233千円（3 名） （報酬、職員手当等、共済費、旅費（通勤手当）） 需用費 132千円（ホワイトボード、パーテーション）											
特定財源											
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 7, 000千円											
全体事業費（経常経費のため、令和 7 年度のみ計上）											
	全体計画		R 7 年度			R 8 年度			R 9 年度以降		
	事業費		7, 365			7, 365					
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他		7, 000			7, 000					
	一般財源		365			365					

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 期 間	終期末定				区分	新規		
事 業 名	小学校・中学校教育研修【ふるさとキャリア教育関連】 中学校運営（学校）【ふるさとキャリア教育関連】					予算説明書ページ	158, 160, 162	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費 3 中学校費 3 中学校費	目	2 教育振興費 1 学校管理費 2 教育振興費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	1, 730							
目的・意図								
「ふるさとキャリア教育」 小学校1年生から中学校3年生までの児童生徒が、様々な「人・もの・ことがら」からふるさと倉吉の魅力を学び、倉吉に対する誇りと愛着をもつことにつながる「ふるさと学習」と、一人ひとりの社会的・職業的自立に向け必要な基礎となる能力や態度を向上させることを通してキャリア発達を促す「キャリア教育」を有機的に併せ持つ、倉吉を「知る・楽しむ・育む」教育を目指す。								
経過・背景								
倉吉市が直面する喫緊の課題のひとつに、少子化と若年世代の流出による人口減少がある。課題解決のためには、倉吉や地域の未来を担う人材確保が益々必要となっている。小中学校の段階から、倉吉の「人・もの・ことがら」について「知る・楽しむ・育む」活動を推進し、倉吉に対する誇りと愛着を育て、将来どこにいてもふるさと倉吉を支えようとする意欲を持つ人材の育成が求められている。								
事業効果								
「ふるさとキャリア教育」でめざす姿 ・倉吉市に誇りと愛着を持ち、ふるさと倉吉をさらに継承・発展させようとする意欲を態度を身につけた児童生徒 ・社会の変化に対応しながら新たな価値を創造することができる児童生徒 ・自立し、自分らしい生き方を実現するとともに、将来にわたりふるさと倉吉を思い、様々な場面で倉吉を支えていくことができる児童生徒								
事業内容								
【中学生】 ・中学校トークプログラム 中学生と地域の大人・大学生などが少人数のグループで、働き方や生き方等のテーマに沿って自由に話しあうことを通して、中学生が自分たちの地域で活躍する大人の多様な価値観を知り、社会への興味・関心を高めるとともに、少し先の目標を考えることができる資質を身に付ける。 【小中学生】 ・地域の宝に学ぶ倉吉博物館・歴史民俗資料館見学（小学校3年生対象） ・地域の宝に学ぶ大御堂廃寺・国分寺史跡見学（中学校1年生対象） 市内全小学校3年生と中学校1年生が、倉吉博物館等と大御堂廃寺等の史跡に訪問し、歴史的・文化的価値のある所蔵品や史跡に触れることを通して、様々な学びに対する興味関心を広げながら学びを深めるとともに、将来に渡るふるさと倉吉への誇りと愛着を培う。								
内訳								
役務費（保険料） 3千円（トークプログラムに参加する地域の方や大学生などのボランティア保険） 自動車借上料（小学校費） 886千円（倉吉博物館・歴史民俗資料館見学） 自動車借上料（中学校費） 841千円（大御堂廃寺・国分寺史跡見学）								
特定財源								
【その他】小学校費寄附金 1千円、中学校費寄附金 1千円								
全体事業費（今後変更の可能性があることから、R7年度のみ計上）								
財 源 内 訳		全体計画	R7年度		R8年度		R9年度以降	
	事業費	1, 730	1, 730					
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	2	2					
	一般財源	1, 728	1, 728					

担 当 課	学校教育課		施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 期 間	終期末定			区分	新規		
事 業 名	初等教育研究【児童体育祭大会役員関連】					予算説明書ページ	158
当初予算額	会計 一般	款 10	教育費	項 2	小学校費	目 2	教育振興費
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	120	財源内訳					120
目的・意図							
倉吉市営陸上競技場で行われる倉吉市児童体育祭の進行を円滑に行うもの。							
経過・背景							
市内小学校が参加する倉吉市児童体育祭については、新型コロナウイルスに伴う中止により、令和5年度に5年ぶりの開催となったが、大会競技の進行に不慣れで大幅な遅れを生じた。これに伴い、参観に訪れる保護者の駐車場確保ができず混雑を招いたり、送迎の貸し切りバスの時間調整や、スクールバスの遅れなどの混乱をきたした。							
事業効果							
児童体育祭の大会進行を円滑に行う。							
事業内容							
競技進行の大会役員15名を配置する。							
内訳							
報償金 114千円（1,080円×7時間×15名） 役務費 6千円（大会役員ボランティア保険）							
特定財源							
全体事業費（経常経費のため、令和7年度のみ計上）							
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	120	120				
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	120	120				

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 期 間	終期末定				区 分	新規		
事 業 名	小学校・中学校図書館ネットワーク事業【学校図書システム関連】					予算説明書ページ	158, 162	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費 3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3, 344	17, 763		財源内訳				7, 500	10, 263
目的・意図								
学校図書館の蔵書をデータベース化し、コンピューターによる貸し出しや蔵書管理を可能とする。								
経過・背景								
平成29年に現行システムに更新を行い、5年経過後、令和6年度が2回目（2年）の保守延長となった。保守・サポートが令和7年8月で終了するため、システムの更新が必要となっている。								
事業効果								
学校図書館でのコンピュータによる貸し出しや蔵書管理ができ、児童・生徒の利便性が向上している。また、煩雑な業務の簡略化、豊富な利用者検索機能により、児童・生徒と本の出会いの一助となっている。								
事業内容								
学校図書館システムの更新・維持管理を行う。 ・学校図書館システムの更新【新規】 ・機器借上及び維持管理 ・図書館ネットワークを使用するために必要な権利料の支出								
内訳								
役務費 6, 581千円（システム保守料、システムサポート料、データ抽出手数料（システム更新時に事業者が変更となった場合）） 委託料 10, 088千円（学校図書館システム更新業務） 使用料及び貸借料 894千円（MAR C使用ライセンス料、新システム用パソコン借上料） 備品購入費 200千円（蔵書点検用バーコードリーダー2台）								
特定財源								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 7, 500千円								
全体事業費（令和7年から9年度までの期間における事業費を計上。令和8年度以降は経常経費を計上）								
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降	
	事業費	22, 921	17, 763		2, 579		2, 579	
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	7, 500	7, 500					
	一般財源	15, 421	10, 263		2, 579		2, 579	

担 当 課	学校教育課		施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 期 間	令和 7 年度～終期末定			区分	新規		
事 業 名	中学校運営（学校） 【教師用教科書及び教師用指導書購入】 【自動採点システム】					予算説明書ページ	160, 161
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	15, 848	財源内訳					15, 848
目的・意図							
【教師用教科書及び教師用指導書購入】 市内中学校 5 校の生徒・教職員に対する良好な教育環境・教科指導の充実を確保するもの。 【自動採点システム】 採点作業の効率向上と教員の働き方改革を図るもの。							
経過・背景							
【教師用教科書及び教師用指導書購入】 令和 6 年度に中部地区教科用図書採択協議会が設置され、令和 7 年度から使用する 13 種（国語（書写）・数学・社会・理科・英語・音楽（器楽）・美術・保健体育・技術・家庭科・道徳）の中学校教科用図書が採択された。 【自動採点システム】 学習指導のみならず、学校が抱える課題は、より複雑化・困難化しており、それに伴う教員の長時間勤務は看過できない状況となっている。文部科学省においても、D X や I C T の導入など、あらゆる手段で取り組みを行うよう教員の働き方改革を推進している。							
事業効果							
【教師用教科書及び教師用指導書購入】 主体的・対話的な深い学びにつながる質の高い授業の実現、児童の学力保証、教育 D X の推進 【自動採点システム】 テスト採点の時間の短縮及び効率化、採点の正確性の確保							
事業内容							
【教師用教科書及び教師用指導書購入】 令和 7 年度から新しい教科書を使用し、併せて指導者用デジタル教科書を整備するもの。 【自動採点システム】 自動採点システムの導入することで、これまで教員が手作業で採点していたテストを自動化する。							
内訳							
【教師用教科書及び教師用指導書購入】 需用費 15, 353 千円 ・教師用教科書及び教師用指導書（中学校 5 校） 【自動採点システム】 使用料及び賃借料 495 千円							
特定財源							
全体事業費（令和 7 年から 9 年度までの期間における事業費を計上。 令和 8 年度以降は自動採点システムに係る経常経費を計上）							
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	16, 838	15, 848	495	495		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	16, 838	15, 848	495	495		

担 当 課	学校教育課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実					
事 業 期 間	終期末定				区分		拡充				
事 業 名	語学指導等外国青年招致						予算説明書ページ		161～163		
当初予算額	会計	一般	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債	その他		一般財源
25,607	27,335		財源内訳						532		26,803
目的・意図											
外国青年を招致し、小学校及び中学校における外国語教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流の推進を図るもの。											
経過・背景											
これまでの外国語指導助手（ALT）については、指導力など個人差があり、途中帰国となった場合すぐに補充されない状況があった。また、担当職員（指導主事）が生活面のサポートを行う必要があり、大きな負担となっていた。 他自治体においては、国際交流員及び外国語指導助手（ALT）の人材確保と担当職員の業務負担の軽減を目的として、これまでの依頼先（語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム））から、招致や日常生活の支援を含め対応を行う民間企業に切替えを行っている自治体が増えてきており、本市においても令和6年度から3名の外国語指導助手の配置を民間派遣会社に委託している。											
事業効果											
小学校・中学校における外国語教育の充実及び児童生徒の異文化への理解 児童生徒への指導力・対応力の平準化及び途中帰国等の場合における速やかな補充 外国語指導助手の雇用や生活面に関する担当職員の負担軽減											
事業内容											
国際交流員及び外国語指導助手を5中学校区に配置し、中学校の英語学習、小学校5～6年における英語及び3～4年の外国語活動を行うとともに、授業以外での児童生徒との日常的な交流により異文化理解を促している。 現在、外国語指導助手を2名直接雇用しているが、このうち来年度再任用を希望しない1名について民間企業に委託し、外国語指導助手の配置を行う。											
内訳											
【拡充】委託料 ・外国語指導助手派遣業務委託料 19,275千円 5,379,000円×3人（R7.4月～R8.3月） 5,379,000円×7/12月×1人 JETプログラム配置1名帰国のためR7.9月～R8.3月の7ヶ月 人件費（直接雇用） 報酬 5,600千円 共済費 971千円 旅費 264千円 役務費 100千円（賃貸アパート廃棄物処理手数料） 使用料及び賃借料 1,004千円（建物借上料2件分） 負担金補助及び交付金 121千円（外国青年傷害保険負担金、自治体国際化協会負担金）											
特定財源											
【その他】建物借上個人負担金 532千円											
全体事業費（経常経費のため、令和7年度のみ計上）											
財 源 内 訳		全体計画			R 7 年度			R 8 年度		R 9 年度以降	
	事業費	27,335			27,335						
	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他	532			532						
	一般財源	26,803			26,803						

担 当 課	学校教育課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実																	
事 業 期 間	終期末定				区分		拡充																
事 業 名	部活動指導員配置事業						予算説明書ページ	161, 162															
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費															
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源												
833	1, 460		財源内訳				859				601												
目的・意図																							
部活動の地域移行を見据えた取り組みを行い、生徒のスポーツ環境の充実、中学校教員の業務負担軽減を図るもの。																							
経過・背景																							
生徒のスポーツ環境の充実の観点から、学校や地域の実態に応じて、スポーツ団体、保護者、民間事業者等の協力の下、学校と地域が協働・融合した形での地域におけるスポーツ環境整備を進めることが求められている。 また、中学校における教師の長時間勤務の主な要因の一つである部活動については、スポーツ庁が部活動の地域移行ガイドラインを作成し、全国的に地域移行の取組を進めている。本市では今後の部活動の地域移行について検討しているところである。																							
事業効果																							
部活動指導員は競技種目の専門性が高いため、生徒の競技力の向上が期待される。 単独指導や各種大会等に単独引率が可能な部活動指導員を配置することで、教員の負担軽減等が見込まれる。 【資料】久米中学校卓球部顧問教員の時間外勤務状況 ＊時間：顧問2名の年間の時間外勤務時間の月平均																							
<table><tr><td>年 度</td><td>時 間</td><td>削減率</td></tr><tr><td>2020年度→2021年度</td><td>43:16→35:13</td><td>約19%</td></tr><tr><td>2021年度→2022年度</td><td>35:13→21:43</td><td>約39%</td></tr><tr><td>2022年度→2023年度</td><td>21:43→13:27</td><td>約38%</td></tr></table>												年 度	時 間	削減率	2020年度→2021年度	43:16→35:13	約19%	2021年度→2022年度	35:13→21:43	約39%	2022年度→2023年度	21:43→13:27	約38%
年 度	時 間	削減率																					
2020年度→2021年度	43:16→35:13	約19%																					
2021年度→2022年度	35:13→21:43	約39%																					
2022年度→2023年度	21:43→13:27	約38%																					
事業内容																							
中学校部活動指導員を配置する。（2名増員により4名に拡充） （部活動指導員の予定競技種目：卓球2名・剣道1名・バドミントン1名）																							
内訳																							
報酬 1, 277千円（1, 520円×2時間×3日×35週×4人） 共済費 17千円（雇用保険料・労災保険料） 旅費 166千円（旅費、通勤手当）																							
特定財源																							
【県】部活動指導員配置事業費補助金（2/3） 補助対象経費×2/3 =859千円 ※補助対象経費：報酬、旅費の一部																							
全体事業費（経常経費のため、令和7年度のみ計上）																							
財源内訳		全体計画		R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降															
	事業費	1, 460		1, 460																			
	国庫支出金																						
	県支出金	859		859																			
	地方債																						
	その他																						
	一般財源	601		601																			

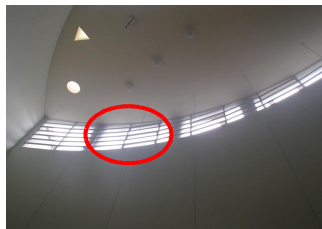
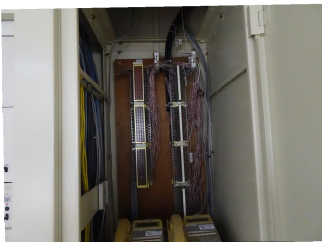
担 当 課	社会教育課		施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事 業 期 間	令和7年度～終期末定			区分	新規		
事 業 名	青少年教育【対話型ミーティング事業】					予算説明書ページ	173
当初予算額	会計 一般	款 10	教育費	項 4	社会教育費	目 7	生涯学習費
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	75	財源内訳					75
目的・意図							
若者自身の内発的動機づけによる倉吉への愛着と誇りを醸成し、「自ら考え行動し、自らの手でまちをつくる」地域人材を育成するもの。							
経過・背景							
・地域では、人口減少、高齢化が進み、コミュニティの衰退、<u>次代の担い手不足が課題となっている。</u> ・地域活動においては、役員の担い手の固定化による<u>負担感の増、義務感・やらされ感を持つ人が多い。</u> ・ここ数年のコロナ禍で、集い互いに学び合い共に活動する機会が奪われ、<u>人と人とのつながりの希薄化がさらに進み、地域への影響は未だ続いている。</u> ・市民意識調査では、<u>これからも倉吉市に住み続けたいと思う割合が20代で低く、また、まちづくりに意見を反映させたり、活動に参加したいと答えた市民の割合は、コロナ禍以降全体的に落ち込んだまま回復していない。</u>							
【市民意識調査】 ○倉吉市での生活に満足していると答えた市民の割合 （全体R3：66.6%⇒R4：67.0%⇒R5：64.0%⇒R6：62.6%） （20代R3：55.8%⇒R4：52.6%⇒R5：65.2%⇒R6：62.2%） ○これからも倉吉市に住み続けたいと思うと答えた市民の割合 （全体R3：75.8%⇒R4：77.5%⇒R5：75.7%⇒R6：76.0%） （20代R3：60.3%⇒R4：50.0%⇒R5：58.6%⇒R6：58.3%） ○地域のまちづくりに自分の意見を反映させたり、活動にも参加したいと答えた市民の割合 （全体R2：48.0%⇒R3：30.9%⇒R4：33.1%⇒R5：29.6%⇒R6：30.0%） （20代R2：31.8%⇒R3：31.5%⇒R4：34.6%⇒R5：26.8%⇒R6：37.8%）							
事業効果							
・各地区コミュニティセンターにおいて、<u>参加者の主体性を重視した体験型の事業が行われる。</u> ・<u>人とつながりながら自分たちで考え自分たちで楽しさを作り出し行動できる若者が倉吉に増える。</u> ・主体的な活動、活躍する場が増えることにより、<u>倉吉での生活に楽しさと喜び、充実感を得ることができ</u>る。 ・若者の活動や活躍は、<u>結果として地域課題の解決にもつながり、倉吉に元気と活力をもたらす。</u>							
事業内容							
若者同士あるいは異世代間での対話を通じ、ともに考え学び合う場、つながる場としての機会を提供する「（若者×地域）対話型ミーティング事業」を市内各地区に展開するため、地域と連携した「ふるさとキャリア教育」を推進していくための事業として、コミュニティセンター職員等を対象に実施するもの。 事業名：倉吉を「知る・楽しむ・育む」～くらしよふさとキャリア教育の推進～ （若者×地域）対話型ミーティング事業 日時場所：未定 対 象：コミュニティセンター職員 内 容：講義等（地域における対話型事業の必要性を学び、仕掛ける側としての役割を理解し、効果的に事業を実施するための企画立案及びファシリテーション等のノウハウを学ぶ）							
内訳							
報償費 75千円 ・講師謝金（旅費含）@75,000円×1人×1回							
特定財源							

全体事業費（今後変更の可能性があることから、R7年度のみ計上）					
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降
	事業費	75	75		
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	75	75		

担 当 課	社会教育課			施 策		14_社会全体の連携による生涯学習の推進					
事 業 期 間	令和7年度～ 令和13年度					区分		新規			
事 業 名	社会体育振興【部活動地域連携・地域移行推進会議】							予算説明書ページ	174		
当初予算額	会計	一般	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	1	保健体育総務費
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債	その他		一般財源
0	60		財源内訳								60
目的・意図											
少子化が進む中、子どもたちがスポーツ・文化活動に親しむ機会を確保し、地域全体でスポーツ・文化活動を支える持続可能な環境を整備するもの。 教員の負担軽減を図り、部活動の指導や運営を地域に移行し、教員が休日に部活動に従事しない環境の整備を行うとともに、地域クラブ活動を通じて、子どもたちが多様なスポーツや文化活動に参加できる機会を提供するもの。											
経過・背景											
国が学校の働き方改革を踏まえた部活動改革として、休日の部活動を段階的に地域の活動へ移行するとともに、休日の部活動指導を望まない教員が休日の部活動に従事しない環境の整備が示され、県は、国の方針を受け、「鳥取県公立中学校等における部活動の地域連携・地域移行に向けた推進計画」を策定した。その計画を受け、休日に活動している部活動について、現状把握、課題、問題点を整理し、地域連携・地域移行の取組を推進することとした。 令和5年度：関係機関、審議会等への意見聴取の実施 令和6年度：学校部活動の実態把握、スポーツ競技団体意向調査、推進会議設立											
事業効果											
地域クラブ活動を通じて、子どもたちがスポーツ・文化に親しむ機会を確保し、地域全体でスポーツ・文化活動を支える持続可能な環境を整備。											
事業内容											
中学校部活動地域連携・地域移行への取組を推進するため、現在の部活動の状況、課題及び問題を共有し、地域連携・地域移行の具体的な取組・目標を設定するとともに、部活動の運営方法や指導体制等について、関係機関と協議・検討を行うもの。 令和7年度：推進方法及びモデル実施に向けた協議・検討											
内訳											
報償費											
・倉吉市中学校部活動地域連携・地域移行推進会議委員報酬											
5,000円×6人×2回＝60,000円											
特定財源											
全体事業費（経常経費のため、令和7年度のみ計上）											
財 源 内 訳		全体計画			R7年度		R8年度		R9年度以降		
		事業費			60		60				
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
	一般財源			60		60					

担 当 課	社会教育課			施 策		14_社会全体の連携による生涯学習の推進					
事 業 期 間	令和7年度					区分		新規			
事 業 名	体育施設維持管理【市営陸上競技場・体育センター駐車場区画整備】 【関金総合運動公園テニスコート人工芝補修】 【関金総合公園芝生散水用ポンプ修繕】							予算説明書ページ		175	
当初予算額	会計	一般	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育施設費
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
0	6,383		財源内訳					4,400			1,983
目的・意図											
体育施設利用者の安全安心のため、施設の老朽化・経年劣化による不良箇所の修繕を行い環境整備を図るもの。											
経過・背景											
市営陸上競技場・市営体育センターの駐車場区画の白線が消えており、利用者の不便、駐車場内の渋滞や接触事故の原因となる危険性がある。 テニスコートの人工芝の一部が剥がれ、利用にあたり支障が生じている。 関金ラグビー場の給水加圧ポンプ（H5設置）が経年劣化により破損し、受水槽内部の水をスプリンクラーに送れない状況となった。天然芝管理上、最も重要な散水を行えず芝枯れの懸念があるもの。											
事業効果											
【駐車場区画整備】事故防止・利便性の向上を図るもの。 【テニス場人工芝張替】利用向上、利用者の増加を図るもの。 【散水用ポンプ取替】天然芝の維持管理を適正かつ効率的に行うもの。											
事業内容											
【駐車場区画整備】白線の引き直しを行う。 【テニス場人工芝張替】人工芝の一部張替え・既存人工芝の撤去等による補修を行う。 【散水用ポンプ取替】給水加圧ポンプの取替、配管等の接続を行う。											
											
駐車場区画整備			テニス場人工芝張替			散水用ポンプ取替					
内訳											
需用費（修繕料） ・倉吉市営陸上競技場・倉吉市営体育センター駐車場区画整備 1,150千円 ・関金総合運動公園テニスコート人工芝補修 833千円 ・関金総合公園芝生散水用ポンプ取替 4,400千円											
特定財源											
【地方債】過疎対策事業債 4,400千円											
全体事業費											
財 源 内 訳		全体計画		R 7 年度			R 8 年度			R 9 年度以降	
	事業費	6,383		6,383							
	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債	4,400		4,400							
	その他										
	一般財源	1,983		1,983							

担 当 課	社会教育課			施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事 業 期 間	令和7年度				区分	新規		
事 業 名	体育施設維持管理【市営温水プール鉄骨トラス外塗装改修工事関連】					予算説明書ページ	175	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 体育施設費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	32,889		財源内訳			29,600		3,289
目的・意図								
体育施設利用者の安全安心のため、施設の老朽化・経年劣化による不良箇所の修繕を行い環境整備を図るもの。								
経過・背景								
前回の同改修工事（平成23年）から13年が経過し、鉄骨トラス部分及びスライダー鉄骨部分の錆が発生、スライダー接合部の改修が必要となっている。								
事業効果								
錆による腐食物の落下などの危険性を回避、錆の発生を防ぎ施設の強化を維持するもの。								
事業内容								
温水プールの鉄骨トラス部分等について、塗装を行うもの。 ・鉄骨トラス部分の錆塗装、スライダー鉄骨部分の錆塗装、接合部補強・ボルト交換、フッ素樹脂塗布								
								
ウォータースライダー			ウォータースライダー支柱			プール場内鉄骨		
内訳								
委託料（設計監理委託料） ・倉吉市営温水プール鉄骨トラス外塗装改修工事設計監理業務 4,278千円								
工事請負費（維持補修工事） ・倉吉市営温水プール鉄骨トラス外塗装改修工事 28,611千円								
特定財源								
【地方債】公共施設等適正管理事業 29,600千円								
全体事業費								
		全体計画	R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降	
財 源 内 訳	事業費	32,889	32,889					
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債	29,600	29,600					
	その他							
	一般財源	3,289	3,289					

担 当 課	図書館		施 策		14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事 業 期 間	令和7年度				区分	新規		
事 業 名	交流プラザ総務管理 【倉吉交流プラザ吹抜排煙窓修繕】 【倉吉交流プラザ視聴覚ホール可動席改修】 【倉吉交流プラザ構内電話交換設備更新】					予算説明書ページ	171	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 図書館費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	8,130		財源内訳			3,200		4,930
目的・意図								
文化交流施設である交流プラザの施設の管理を行うもの。 施設開設時から設置している設備のうち、老朽化している設備を改修することにより施設を長寿命化し、安定した利用に供するもの。								
経過・背景								
各定期点検業務で指摘のあった事項のうち、利用者の生命に係るもの、施設の利用に支障をきたすものを優先して修繕するもの。								
事業効果								
倉吉交流プラザの長寿命化を進めるに当たり、その運営に必要な附属設備の長寿命化を図り、安全安心な施設環境を維持する。								
事業内容								
【倉吉交流プラザ吹抜排煙窓修繕】 建築基準法第12条による点検の指摘事項で、火災時に煙を排出するための窓が可動しないため、これを修繕するもの。 図書館開架書庫の吹抜部分であり、修繕に当たり足場の設置が必要となる。 【倉吉交流プラザ視聴覚ホール可動席改修】 （修繕箇所）各部品は設置から24年経過中 制御基板に係る部品 交換目安 10年 椅子起立用モーターユニット 交換目安 10年 本体内部（駆動に係る部品） 交換目安 12年 サイドパネル交換 破損中 【倉吉交流プラザ構内電話交換設備更新】 交流プラザで使用している電話交換機が耐用年数（およそ10年）を大幅に超過し、交換部品も製造が終了しているため修繕も難しい状態であるためこれを更新するもの。								
  								
内訳								
需用費（修繕料） ・ 交流プラザ吹抜排煙窓修繕 858千円 ・ 交流プラザ視聴覚ホール可動席改修 3,642千円 ・ 交流プラザ構内電話交換機更新 3,630千円								
特定財源								
【地方債】 公共施設等適正管理事業債 3,642千円×90%≒3,200千円 ※交流プラザ視聴覚ホール可動席改修								

全体事業費（当該年度のみ of 取組みのため、R 7 年度のみ計上）					
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降
	事業費	8, 130	8, 130		
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	3, 200	3, 200		
	その他				
	一般財源	4, 930	4, 930		

担 当 課	図書館		施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事 業 期 間	令和7年度			区分	新規		
事 業 名	交流プラザ総務管理 【倉吉交流プラザ図書館安全管理カメラ更新】 【非常通報装置設置】					予算説明書ページ	171, 172
当初予算額	会計 一般	款 10	教育費	項 4	社会教育費	目 6	図書館費
前年度	本年度（千円）	左の		国	県	地方債	その他
0	1, 463	財源内訳					一般財源
							1, 463
目的・意図							
文化交流施設である交流プラザの施設の管理を行うもの。 図書館に勤務している職員が安心して働くことができるよう、また、図書館来館者に安心して御利用いただくことができるよう施設の防犯対策を強化するもの。							
経過・背景							
愛知県高浜市役所における放火事件などが発生するなか、倉吉市立図書館内でも令和6年に盗撮被害が報告された。利用者及び職員を危険から守るため、防犯対策を強化していく。							
事業効果							
安全管理カメラを更新、増設することで事件発生の抑制が期待できるとともに、事件が発生した際の状況証拠として利用できるほか、非常通報装置の設置により事件発生時、迅速な通報が可能となる。							
事業内容							
【倉吉交流プラザ図書館安全管理カメラ更新】 図書館内に設置している老朽化したカメラの更新（2台）と死角へのカメラの増設（3台）を行う。							
【非常通報装置設置】 倉吉市立図書館及びせきがね図書館のカウンターに非常通報装置を設置する。							
内訳							
【倉吉交流プラザ図書館安全管理カメラ更新】 ・ 需用費（修繕料） 996千円							
【非常用通報装置設置】 ・ 役務費（手数料） 394千円 ・ 委託料（警備委託料） 73千円							
特定財源							
全体事業費（当該年度で更新・設置が完了するため、令和7年度のみ計上）							
		全体計画	R7年度		R8年度		R9年度以降
	事業費	1, 463	1, 463				
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1, 463	1, 463				

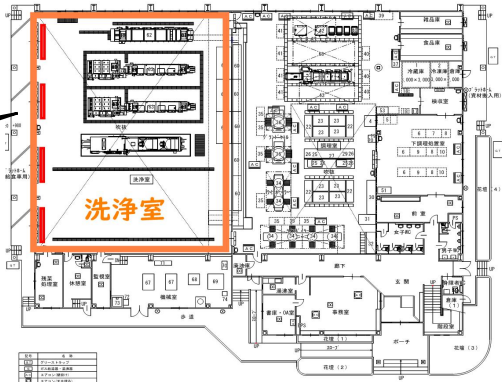
担 当 課	図書館			施 策		14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事 業 期 間	令和7年度～ 終期末定					区分	新規		
事 業 名	交流プラザ総務管理 【倉吉交流プラザ空調設備改修工事設計業務】						予算説明書ページ	172	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 図書館費	
前年度	本年度（千円）		左の	国	県		地方債	その他	一般財源
0	15,986		財源内訳				14,300		1,686
目的・意図									
文化交流施設である交流プラザの施設の管理を行うもの。 施設開設時から設置している設備のうち、老朽化している設備を改修することにより施設を長寿命化し、安定した利用に供するもの。									
経過・背景									
倉吉交流プラザの空調設備は、その点検整備を業者に委託しているところであるが、点検結果から不具合箇所が年々増加していること、その都度修繕を行うも修繕費用も高額であること、設置から24年が経過しているため部品が確保できない状態であることから修繕による使用継続が難しくなっている。施設の利用に空調設備は不可欠であることに加え、令和6年には倉吉市のクーリングシェルター施設に指定された。今後も継続して安全安心して利用できる環境を維持するため空調設備の更新を進める。									
事業効果									
倉吉交流プラザの長寿命化を進めるに当たり、その運営に必要な不可欠な附属設備の長寿命化を図り、安全安心な施設環境を維持する。									
事業内容									
倉吉交流プラザ既設の空調設備更新を行うための実施設計を行う。									
内訳									
委託料（設計業務委託料） ・ 倉吉交流プラザ空調設備改修工事設計業務委託料 15,986千円									
特定財源									
【地方債】 公共施設等適正管理事業債 15,986千円×充当率90％ ≒14,300千円									
全体事業費									
財 源 内 訳		全体計画		R 7 年度		R 8 年度以降			
	事業費	247,173		15,986		231,187			
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債	222,300		14,300		208,000			
	その他								
	一般財源	24,873		1,686		23,187			

担 当 課	博物館		施 策	16_文化・芸術活動の振興			
事 業 期 間	令和7年度			区分	新規		
事 業 名	博物館普及活動【「日本画、日本画家っておもしろい」】					予算説明書ページ	168
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 4 博物館費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	475	財源内訳		475			0
目的・意図							
令和8年度に開催予定の特別展「第11回菅楯彦大賞展」のプレイベントとして、日本画をテーマとしたワークショップと講演会を実施し、郷土ゆかりの日本画家や作品に親しむ機会とするもの。							
経過・背景							
菅楯彦大賞展は、郷土ゆかりの日本画家である菅楯彦を顕彰するため平成元年に創設された。日本画の伝統的な画題である風俗画の現代における意義と暮らしの情景をテーマとしており、令和8年度で第11回を数える。 令和6年に菅楯彦大賞の作家選考を行い、令和7年度に顕彰を行う予定であったが、大阪・関西万博の開催により、関西での作品審査会ならびに展覧会の実施が困難な状況となり、令和8年度へ開催を延期した。							
事業効果							
令和8年度の「第11回菅楯彦大賞展」開催に向けて機運を高めるとともに、広く市民への日本画の理解を深め創作活動の広がりへのきっかけとする。							
事業内容							
ワークショップ・講演会「日本画、日本画家っておもしろい」を開催する。 開催時期：令和7年10月～11月の間の1日 （概要） ①ワークショップ 時間帯：午前 場所：倉吉博物館 定員：20名 内容：日本画の技法体験 ②講演会 時間帯：午後 場所：倉吉交流プラザ視聴覚ホール 定員：100人 内容：菅楯彦・石本正、桑野博利を紹介する講演会							
内訳							
報償費 220千円 ・ワークショップ・講演会講師謝金 220千円 需用費 255千円 ・消耗品費 167千円（日本画材料費157千円、講演会消耗品費10千円） ・食糧費 2千円（講師弁当代） ・印刷製本費 86千円（A4チラシ印刷費）							
特定財源							
【県】鳥取県美術館連携事業補助金 475千円							
全体事業費							
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	475	475				
	国庫支出金						
	県支出金	475	475				
	地方債						
	その他						
	一般財源						

担 当 課	博物館		施 策	16_文化・芸術活動の振興			
事 業 期 間	令和7年度			区分	新規		
事 業 名	博物館展示活動【ベストコレクション展】					予算説明書ページ	167～169
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 4 博物館費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	1,597	財源内訳					1,597
目的・意図							
博物館の美術・考古・自然の各部門の収集資料を中心に調査研究を行った成果を市民をはじめ多くの人に分かり易く伝えるため展示公開活動を行うもの。 倉吉博物館において本市の美術・歴史・文化・自然を紹介し、来館者に本市への興味・関心を喚起するため、博物館の50年の歴史のなかで集められた収蔵品をテーマに企画展を開催するもの。							
経過・背景							
令和7年春に鳥取県立美術館が開館し、県内外から観光客をはじめ多くの来訪者が見込まれる中、倉吉の地域性・独自性を内外に発信していくことが求められている。							
事業効果							
倉吉博物館に地元根ざした優れた収蔵品があることを広く知ってもらうことで、来訪者には地域に対する理解が深まり、地元には地域への愛着と誇りが醸成される。							
事業内容							
企画展「ベストコレクション展」を開催する。 ・会期(予定)：令和7年4月5日(土)～5月25日(日) ・開催場所：倉吉博物館 ・主な展示品： [美術]前田寛治・菅楯彦大賞の作品、大坂弘道作品、生田和孝作品 [考古]重要文化財・野口1号墳、出土須恵器、上野遺跡出土子持壺 [民俗]倉吉緋、稲扱千歯、土天神など [自然]貝類の標本など ・関連イベント：ギャラリートーク、美術ワークショップ、考古体験学習、自然観察、民俗まち歩きなど							
内訳							
報酬 758千円 ・非常勤職員報酬 758千円（展示監視員） 旅費 19千円 ・費用弁償 19千円（展示監視員通勤手当） 需用費 78千円 ・消耗品費 28千円（文具・写真材料他） ・印刷製本費 50千円（写真・印刷パネル他） 委託料 742千円 ・展示作業委託料 742千円（ベストコレクション展展示・撤収）							
特定財源							
全体事業費							
財 源 内 訳		全体計画	R7年度	R8年度	R9年度以降		
	事業費	1,597	1,597				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,597	1,597				

担 当 課	博物館		施 策	16_文化・芸術活動の振興			
事 業 期 間	令和 7 年度			区分	新規		
事 業 名	特別展「館野鴻絵本原画展」					予算説明書ページ	168
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 4 博物館費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	954	財源内訳					954
目的・意図							
令和 8 年春に、絵本作家・生物画家である館野鴻氏の絵本原画展を開催する。自然の生態がわかりやすく丹念に描写された原画を通して作品の魅力を伝えるだけでなく身近な自然である打吹山への興味・愛着を喚起するもの。							
経過・背景							
令和 8 年は、打吹山が「森林浴の森日本100選」に選定されて40周年を迎える節目の年である。館野氏は打吹山でも親しまれているギフチョウをはじめ昆虫や自然を題材にした数多くの絵本作品で知られ、図鑑も発表し、日本絵本大賞なども受賞している。平成27年 8 月に倉吉博物館で作品展を開催（夏休み自然科学展と同時開催）した経緯がある。							
事業効果							
自然科学の視点にも堪える丹念な原画展示と自然分野の展示を通して、作品を鑑賞するだけでなく、打吹山をはじめとする地域の身近な自然への気づきや愛着を醸成する。							
事業内容							
令和 8 年度の展覧会実施に向け、令和 7 年度は作家及び作品調査、展示作品選定及び印刷物作成を実施する。 ＜特別展「館野鴻絵本原画展」＞ 会期(予定)：令和 8 年 4 月11日(土)～ 5 月31日(日) 開催場所：倉吉博物館							
内訳							
報償費 127千円 ・報償金（プレイベント講師謝金） 旅費 140千円 ・普通旅費（調査旅費、展示調査旅費） 需用費 471千円 ・消耗品費100千円（絵本購入費・展示用資材ほか） ・印刷製本費371千円（「館野鴻絵本原画展」ポスター等） 役務費 216千円 ・通信運搬費150千円（絵本原画運送料）、手数料66千円（立看板）							
特定財源							
全体事業費（令和 7 年度から令和 8 年度までの期間における事業費を計上）							
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	3, 014	954	2, 060			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	3, 014	954	2, 060			

担 当 課	博物館	施 策	16_文化・芸術活動の振興			
事 業 期 間	令和 7 年度		区分	新規		
事 業 名	企画展（美術）				予算説明書ページ	168, 169
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 4 博物館費		
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他 一般財源
0	1, 329	財源内訳				1, 329
目的・意図						
令和 7 年の夏季から冬季にかけて、博物館美術部門所蔵品を中心とした「美術」企画展を 2 回開催する。						
経過・背景						
例年、夏季から冬季にかけて県主催や市民等の外部団体による展覧会の会場として貸し出しを行ってきたが、鳥取県立美術館開館により、こうした展覧会が県立美術館での開催に移行することが予想される。						
事業効果						
倉吉博物館に地元根ざした優れた美術作品群があることを広く知ってもらうことで、地域に対する愛着と誇りが醸成される。						
事業内容						
美術所蔵品を中心とした企画展を実施する。						
企画展①「見る・視る・観る－絵画におけるリアル」 会期(予定)：令和 7 年 8 月 9 日(土)～9 月 28 日(日) 開催場所：倉吉博物館 内容：前田寛治、前田寛治大賞受賞の作品を中心に具象作品を描く作家の作品を展示 作家は県外 2 名、県内 9 名を予定						
企画展②「集める・集まる－一個人コレクターの眼 vol.1」 会期(予定)：令和 7 年 10 月 18 日(土)～12 月 7 日(日) 開催場所：倉吉博物館 内容：新たに個人から寄贈を受けた作品を中心とした収蔵品展						
内訳						
報償費 100千円 ・協力者謝金 需用費 312千円 ・消耗品費20千円（展示用資材） ・印刷製本費292千円（企画展①・②ポスター、チラシ等） 委託料 917千円 ・展示作業委託料（企画展①・②展示・撤収）						
特定財源						
全体事業費（今後変更の可能性があることから、R 7 年度のみ計上）						
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降	
	事業費	1, 329	1, 329			
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1, 329	1, 329			

担 当 課	学校給食センター		施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 期 間	令和7年度			区分	新規		
事 業 名	給食センター【学校給食センター空調機械等整備関連】					予算説明書ページ	176, 177
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 3 学校給食センター費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	55, 368	財源内訳			4, 000		51, 368
目的・意図							
児童及び生徒の心身の健全な発達、及び食に関する正しい理解と適切な判断力を養うため、市内の小学校10校と中学校5校に、安全・安心で栄養バランスの取れた学校給食を調理し提供するもの。							
経過・背景							
現在の学校給食センターは、施設の開設である平成5年から32年が経過し、老朽化した施設・整備を更新する必要がある。 学校給食衛生管理基準において、調理場は「温度は25℃以下、湿度は80%以下に保つよう努めること」と示されており、学校給食センターの調理室と下調理処理室には令和3年度にエアコンを設置している。洗浄室はこの基準の対象外でエアコンの設置はしていないが、食器洗浄機2台と食缶洗浄機、コンテナ洗浄機の計4台が温湯で洗浄作業を行うため、熱がこもりやすく、夏場は高温・高湿度になりやすい環境にある。猛暑が続く近年は特にこうした状況が顕著であり、給食調理員の熱中症予防や労働安全確保、衛生管理強化の必要がある。							
事業効果							
施設の適正な管理、調理施設としての安全性の確保、作業環境の改善							
事業内容							
学校給食センターの洗浄室において、エアコンの設置及びエアーカーテンの改修を行う。 【業務範囲】 学校給食センター洗浄室561.6㎡ 既存のエアーカーテン 給食配送車用プラットホーム側、シャッター上に配置4機 【業務期間】 約4か月間（R7.5月下旬～R7.9月） ※工事についてはR7の夏休み期間中に行う。							
赤線4本がエアーカーテンの配置位置 							
内訳							
委託料 空調機械等整備監理業務委託料 3,195千円 （費用内訳：エアコン整備 2,936千円、エアーカーテン改修 259千円） 工事請負費 空調機械等整備工事 52,173千円 （費用内訳：エアコン整備 47,938千円、エアーカーテン改修 4,235千円）							
特定財源							
【地方債】 公共施設等適正管理事業債 （259千円＋4,235千円）×充当率90% ≒4,000千円							
全体事業費							
財源内訳		全体計画	R7年度	R8年度	R9年度以降		
	事業費	55,368	55,368				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	4,000	4,000				
	その他						
	一般財源	51,368	51,368				

内訳					
委託料	議会の「見える化」整備事業委託料	20,900千円			
	・制御架等 7,100千円 ・場内機器 7,300千円 ・設置工事費 4,600千円 ・消費税 1,900千円				
需用費	HDMI／ビデオキャプチャー（録画用）	30千円			
役務費	光ケーブル設置	64千円			
備品購入費	YouTube配信用パソコン、スイッチャー内蔵エンコーダー	286千円			
特定財源					
【国】新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）対象事業費14,013千円×1/2≒7,006千円					
全体事業費					
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降
	事業費	21,280	21,280		
	国庫支出金	7,006	7,006		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	14,273	14,273		

担 当 課	選挙管理委員会事務局			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進		
事 業 期 間	令和7年度				区分		—	
事 業 名	参議院議員選挙費						予算説明書ページ	71, 72
当初予算額	会計 一般		款 2 総務費	項 4 選挙費	目 3 国政選挙費			
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	35,031		財源内訳		33,814			1,217
目的・意図								
公職選挙法に基づき、公平で適切な選挙の管理及び執行を行なう。								
経過・背景								
任期満了に伴い、参議院議員通常選挙を執行するもの。 任期：令和7年7月28日								
事業効果								
公職選挙法に基づき、公平で適切な選挙を確保する。								
事業内容								
参議院議員通常選挙を執行する。								
内訳								
報酬	投開票管理者・立会人報酬等						4,455千円	
給料	会計年度任用職員給料(2ヶ月×2人、1ヶ月×2人)						1,301千円	
職員手当等	投・開票所の職務代理者及び事務従事職員手当等						8,439千円	
共済費	会計年度任用職員社会保険料等						229千円	
報償費	ポスター掲示場提供者お礼						168千円	
需用費	投票所・開票所事務用品、入場券印刷等						813千円	
役務費	郵送料・システム保守等						6,870千円	
委託料	通信ネットワーク環境整備業務委託料						339千円	
	ポスター掲示場設置管理等委託料						4,926千円	
	期日前投票事務委託料						636千円	
	開票機材運搬等委託料						575千円	
使用料及び賃借料							1,143千円	
備品購入費	投票用紙計数機、投票用紙読取分類機等						5,137千円	
特定財源								
【県】参議院議員通常選挙費委託金 33,814千円								
全体事業費								
		全体計画	R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降	
	事業費	35,031	35,031					
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	33,814	33,814					
	地方債							
	その他							
	一般財源	1,217	1,217					

担 当 課	選挙管理委員会事務局			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 期 間	令和7年度～令和8年度					区分		—				
事 業 名	市長選挙費						予算説明書ページ		72～74			
当初予算額	会計	一般	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	4	市政選挙費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他		一般財源
0	28,289		財源内訳									28,289
目的・意図												
公職選挙法に基づき、公平で適切な選挙の管理及び執行を行なう。												
経過・背景												
任期満了に伴い、倉吉市長選挙を執行するもの。 任期：令和8年4月10日												
事業効果												
公職選挙法に基づき、公平で適切な選挙を確保する。												
事業内容												
倉吉市長選挙を執行する。												
内訳												
報酬 投開票管理者・立会人報酬等 2,518千円												
給料 会計年度任用職員給料(3ヶ月×2人、1ヶ月×2人) 1,735千円												
職員手当等 投・開票所の職務代理者及び事務従事職員手当等 6,522千円												
共済費 会計年度任用職員社会保険料等 305千円												
報償費 ポスター掲示場提供者お礼 168千円												
需用費 候補者用表示物、投票用紙・選挙公報等印刷等 2,347千円												
役務費 郵送料・システム保守等 6,189千円												
委託料 期日前投票事務委託料 472千円												
開票機材運搬等委託料 575千円												
使用料及び賃借料 990千円												
負担金補助及び交付金 候補者公営交付金 6,468千円												
特定財源												
全体事業費												
		全体計画			R7年度			R8年度			R9年度以降	
	事業費	28,289			28,289							
財 源 内 訳	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他											
	一般財源	28,289			28,289							

担 当 課	選挙管理委員会事務局			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 期 間	令和 7 年度				区分		－					
事 業 名	市議会議員選挙費						予算説明書ページ	72～74				
当初予算額	会計	一般	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	4	市政選挙費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他		一般財源
0	46,875		財源内訳									46,875
目的・意図												
公職選挙法に基づき、公平で適切な選挙の管理及び執行を行なう。												
経過・背景												
任期満了に伴い、倉吉市議会議員一般選挙を執行するもの。 任期：令和 7 年10月22日												
事業効果												
公職選挙法に基づき、公平で適切な選挙を確保する。												
事業内容												
倉吉市議会議員一般選挙を執行する。												
内訳												
報酬 投開票管理者・立会人報酬等 2,611千円												
給料 会計年度任用職員給料（3ヶ月×2人、1ヶ月×2人） 1,735千円												
職員手当等 投・開票所の職務代理者及び事務従事職員手当等 6,698千円												
共済費 会計年度任用職員社会保険料 305千円												
報償費 ポスター掲示場提供者お礼 168千円												
需用費 候補者用表示物、投票用紙・選挙公報等印刷 等 2,887千円												
役務費 郵送料・システム保守等 6,578千円												
委託料 ポスター掲示場設置管理等委託料 7,737千円												
期日前投票事務委託料 472千円												
開票機材運搬等委託料 575千円												
使用料及び賃借料 998千円												
負担金補助及び交付金 候補者公営交付金 16,111千円												
特定財源												
全体事業費												
		全体計画			R 7 年度			R 8 年度			R 9 年度以降	
	事業費	49,799			46,875			2,924				
財 源 内 訳	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他											
	一般財源	49,799			46,875			2,924				

令和7年度当初予算 債務負担行為の限度額の算出根拠

事 項	期 間	限 度 額	算 出 根 拠
市議会タブレット機器借上料	令和8年度～令和11年度	1,537千円	公用タブレット（21台）借上げ 令和7年11月～令和11年10月（60月） ※リース期間の終了に伴うもの 【債務負担行為】 令和8年4月～令和11年10月（43ヵ月） ＜各年度の予定額＞ ・令和8年度：489千円 ・令和9年度：489千円 ・令和10年度：489千円 ・令和11年度：250千円 ＜月額利用料＞ 35,712円
庁内LANパソコン賃借料	令和8年度～令和12年度	28,616千円	令和7年度職員用パソコン150台借上げ 令和7年7月～令和12年6月（60ヵ月） 【債務負担行為】 令和8年度～令和12年度（51ヵ月） 561,095円×51ヵ月＝28,615,845円
倉吉未来中心管理運営委託料（令和7年度以降追加分）	令和8年度～令和10年度	4,944千円	倉吉未来中心管理運営委託 令和6年4月～令和11年3月（60月） 指定管理者の人件費の増額 令和7年4月～令和11年3月（48月） 【債務負担行為】 令和8年4月～令和11年3月（36月） 1,648千円×3年＝4,944千円
地方税電子申告支援サービス・共通納税サービス利用料	令和8年度～令和12年度	7,089千円	委託期間満了に伴い、eLTAX認定委託事業者の リプレイス申請を行う必要があることから、新たに 債務負担行為を設定するもの。 【契約期間】 令和7年12月7日～令和12年12月6日 【債務負担行為】 令和8年4月1日～令和12年12月6日 ＜各年度の予定額＞ ・令和8年度 1,254千円 ・令和9年度 1,584千円 ・令和10年度 1,584千円 ・令和11年度 1,584千円 ・令和12年度 1,083千円 ＜月額利用料＞ ・～R8.9.30：70,000円×1.10＝77,000円 ・R8.10.1～：120,000円×1.10＝132,000円 ※契約開始時期の関係から日割計算あり
住民基本台帳ネットワーク機器賃借料	令和8年度～令和12年度	22,381千円	住民基本台帳ネットワーク機器 令和7年8月～令和12年7月（60月） 【債務負担行為】 令和8年度～令和12年度（52ヵ月） 430,403円×52ヵ月＝22,380,956円

事 項	期 間	限 度 額	算 出 根 拠
戸籍氏名振り仮名電話対応ナビダイヤル設置費	令和 8 年度	53 千円	戸籍の氏名振り仮名記載通知に対する市民からの電話（問い合わせ）対応としてナビダイヤルを導入するもの。 期間：令和 7 年 7 月～令和 8 年 5 月（11カ月） 【債務負担行為】 令和 8 年 4 月～5 月（2 月） 月額 26,180 円 × 2 月 = 52,360 円
ポスター掲示場設置管理撤去業務	令和 7 年度～ 令和 8 年度	2,924 千円	市長選挙に係るポスター掲示について、年度内に撤去が完了しないため、債務負担行為を設定するもの。 令和 7 年度 0 千円 令和 8 年度 2,924 千円
放課後児童クラブ I C T システム利用料	令和 8 年度～ 令和 11 年度	2,852 千円	放課後児童クラブ I C T システム利用 令和 7 年 4 月～令和 12 年 3 月（60 月） ※公立放課後児童クラブ 6 施設 【債務負担行為】 令和 8 年 4 月から令和 12 年 3 月（48 月） 118,800 円/年 × 4 年 × 6 施設 = 2,851,200 円
保育所 I C T システム利用料	令和 8 年度～ 令和 9 年度	0 千円	有利な財源が見込まれることから、システム導入に合わせ、導入後 31 月分のシステム利用料を含めた契約を締結するもの。 事業費は令和 7 年度歳入歳出予算として一括計上し、期間のみ債務負担を設定する。 期間：令和 7 年 9 月～令和 9 年 3 月（31 月） 利用料：143,000 円 × 31 月 = 4,433,000 円 【財源】 新しい地方経済・生活環境創生交付金 保育所 I C T システム利用料分：2,216 千円
奨学資金貸与金	令和 8 年度～ 令和 10 年度	5,400 千円	大学等の入学年次から卒業年次までの奨学金の貸与を行うもの。 令和 7 年 4 月～令和 11 年 3 月まで（48 ヶ月） 【債務負担行為】 令和 8 年 4 月～令和 11 年 3 月（36 月） 50,000 円/月 × 36 月 × 3 人 = 5,400 千円 ※新規貸与決定予定 3 名
三松奨学育英資金貸与金	令和 8 年度～ 令和 10 年度	5,400 千円	大学等の入学年次から卒業年次までの奨学金の貸与を行うもの。 令和 7 年 4 月～令和 11 年 3 月まで（48 ヶ月） 【債務負担行為】 令和 8 年 4 月～令和 11 年 3 月（36 月） 50,000 円/月 × 36 月 × 3 人 = 5,400 千円 ※新規貸与決定予定 3 名
小学校教職員用パソコン機器賃借料	令和 8 年度～ 令和 12 年度	10,487 千円	令和 7 年度教職員用パソコン借上期間 令和 7 年 9 月～令和 12 年 8 月まで（60 ヶ月） 【債務負担行為】 令和 8 年 4 月～令和 12 年 8 月（53 月） 269,800 円/月 × 53 月 × 1.1 × 2/3 = 10,487 千円 ※小学校 6 学年：中学校 3 学年 = 2 : 1

事 項	期 間	限 度 額	算 出 根 拠
小学校 I C T 関連機器賃借料	令和 8 年度	4,386千円	借上期間：令和 8 年 3 月～令和 9 年 3 月まで 【債務負担行為】 令和 8 年 4 月～令和 9 年 3 月（12月） 365,420円×12月＝4,385,040円
小中学校図書館システム保守サポート料	令和 8 年度～令和12年度	小学校 5,830千円 中学校 2,915千円 計 8,745千円	契約期間：令和 7 年 9 月～令和12年 8 月 【債務負担行為】 令和 8 年 4 月～令和12年 8 月（53月） 月額165,000円×53月＝8,745,000円 （内訳） 小学校分 8,745千円×10/15校＝5,830千円 中学校分 8,745千円×5/15校＝2,915千円 （限度額＝5,830千円＋2,915千円＝8,745千円）
小中学校図書館システム用パソコン賃借料	令和 8 年度～令和12年度	小学校 1,761千円 中学校 881千円 計 2,642千円	契約期間：令和 7 年 9 月～令和12年 8 月 【債務負担行為】 令和 8 年 4 月～令和12年 8 月（53月） 月額49,830円×53月＝2,640,990円 （内訳） 小学校分 2,640,990円×10/15校＝1,760,660円 中学校分 2,640,990円×5/15校＝880,330円 （限度額＝1,761千円＋881千円＝2,642千円）
中学校教職員用パソコン機器賃借料	令和 8 年度～令和12年度	5,244千円	令和 7 年度教職員用パソコン借上 令和 7 年 9 月～令和12年 8 月（60ヶ月） 【債務負担行為】 令和 8 年 4 月～令和12年 8 月（53月） 269,800円/月×53月×1.1×1/3≒5,244千円 ※小学校 6 学年：中学校 3 学年＝2：1
全自動高圧蒸気滅菌器借上料	令和 8 年度～令和11年度	470千円	全自動高圧蒸気滅菌器 1 台借上 令和 7 年 4 月～令和12年 3 月 【債務負担行為】 令和 8 年 4 月～令和12年 3 月（48月） 9,790円×1台×48月＝469,920円
中学校 I C T 関連機器賃借料	令和 8 年度	1,748千円	借上期間：令和 8 年 3 月～令和 9 年 3 月まで 【債務負担行為】 令和 8 年 4 月～令和 9 年 3 月（12月） 145,640円×12月＝1,747,680円
博物館特別展開催事業	令和 7 年度～令和 8 年度	2,060千円	令和 8 年春の企画展として特別展「館野鴻絵本原画展」を開催するため債務負担を設定するもの。 報酬 741千円 共済費 10千円 報償費 179千円 旅費 189千円 需用費 10千円 役務費 150千円 委託料 781千円
倉吉交流プラザWi-Fi更新及び保守料	令和 8 年度～令和12年度	0 千円	機器の更新に合わせ、導入後の保守料を含めた契約を締結するもの。 事業費は令和 7 年度歳入歳出予算として一括計上し、期間のみ債務負担を設定する。 期間：令和 8 年 2 月～令和13年 1 月（60月） 更新及び保守料：686,400円

基金繰入金充当事業一覧

(千円)

基金名称	款 項 目	事業名称	担当課	充当額
減債基金	12 1 1	公債費（元金）	財政課	267,692
	2	公債費（利子）	財政課	16,584
	計			284,276
倉吉ふるさと未来づくり基金	2 1 1	関金エリア施設維持管理 関金エリアトイレ・公園管理	関金支所	400
	3	市誌編纂事業	企画課	5,500
	6	ふるさと納税	しごと定住促進課	422,636
	7	企画政策推進	企画課	7,800
		地元大学等関連	企画課	12,000
		地方創生推進事業	企画課	70,000
		スポーツ活動振興	観光交流課	20,900
	3 2 1	児童健全育成	子ども家庭課	33,000
	2	保育所運営	子ども家庭課	70,000
	4 1 1	妊産婦・乳幼児健康診査	子ども家庭課	37,000
		妊娠・出産包括支援事業	子ども家庭課	900
		倉吉市マタニティライフステージ応援事業	子ども家庭課	2,100
	5	がん検診	健康推進課	18,000
	6 1 3	農業産品高付加価値化推進事業	農林課	20,000
	7 1 2	商工業振興	しごと定住促進課	5,000
		中心市街地活性化推進事業	しごと定住促進課	43,000
	3	観光施設維持管理事業	観光交流課	900
		周遊滞在型観光地創造事業	観光交流課	27,300
	8 4 2	公園管理事業	管理計画課	900
	10 1 2	元気はつらつプラン	学校教育課	55,000
		サポート教室設置事業	学校教育課	7,000
	2 1	小学校運営（総務）	教育総務課	5,200
	2	小学校教材整備	教育総務課	13,000
		小学校図書館ネットワーク事業	学校教育課	5,000
	3 1	中学校運営（総務）	教育総務課	2,600
	2	中学校教材整備	教育総務課	6,800
		中学校図書館ネットワーク事業	学校教育課	2,500
	4 3	伝統的建造物群保存地区保存事業	文化財課	12,000
		指定文化財保存整備	文化財課	4,700
		史跡大御堂廃寺跡整備事業	文化財課	3,600
	6	図書館運営	図書館	4,000
		パークスクエア管理	図書館	200
		交流プラザ総務管理	図書館	4,000
	5 3	給食センター	給食センター	25,000
	計			947,936
若者の定住化促進基金	2 1 7	定住対策事業	しごと定住促進課	26,600
		若者定住・I J Uターン事業	しごと定住促進課	8,000
	3 2 2	保育所運営	子ども家庭課	30,000
	7 1 2	商工業振興	しごと定住促進課	3,600
	計			68,200
地域産業振興基金	7 1 2	商工業振興	しごと定住促進課	6,000
緑を守り育てる基金	2 1 7	緑を守り育てる	地域づくり支援課	1,548

基金名称	款 項 目	事業名称	担当課	充当額
森林環境整備基金	4 1 4	地球温暖化対策推進	環境課	360
	6 2 1	林業行政対策	農林課	230
	6 2 2	林道維持管理	地域整備課	6,139
		造林	農林課	28,547
		緊急間伐	農林課	10,800
		林地台帳整備事業	農林課	264
		森林境界明確化事業	農林課	17,567
	8 2 2	道路維持（建設）	建設課	2,500
	4 2	打吹公園管理	管理計画課	2,853
		公園管理事業	管理計画課	1,260
		計		70,520
教育振興基金	10 1 2	輝く人育成	教育総務課	1,288
三松奨学育英基金	10 1 2	三松奨学育英事業	教育総務課	5,157
合計				1,384,925

地方公共団体情報システム標準化に係る全体移行経費（R7当初予算内示時点の見積額）

標準化対象事務・システム		予算要求 担当課	移行経費					備考	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9～11年度		計 (A)
1	選挙人名簿管理	選挙管理委員会	0	3,355,000	5,104,000	0	0	8,459,000	
2	生活保護	福祉課	0	0	10,592,780	0	0	10,592,780	
3	健康管理	健康推進課	0	0	38,093,000	0	0	38,093,000	
4	戸籍	市民課	0	1,056,000	5,027,000	0	0	6,083,000	
5	戸籍附票	市民課	0	1,056,000	5,027,000	0	0	6,083,000	
6	国民健康保険	保険年金課	0	0	0	0	83,979,000	83,979,000	
7	後期高齢者医療	保険年金課	0	0	0	0	45,475,000	45,475,000	
8	介護保険	長寿社会課	0	0	0	0	54,927,000	54,927,000	
9	住民記録	情報政策課	1,175,000	0	78,059,080	0	598,671,170	677,905,250	
10	固定資産税								
11	個人住民税								
12	法人住民税								
13	軽自動車税								
14	就学								
15	国民年金								
16	障害者福祉								
17	児童手当								
18	児童扶養手当								
19	子ども・子育て支援								
20	印鑑登録								
共通機能	申請管理機能								
	住登外者宛名番号管理機能								
	団体内統合宛名機能								
	EUC機能								
	統合収・滞納管理機能								
	庁内データ連携機能	給食センター	0	0	9,669,000	0	0	9,669,000	
	ネットワーク運用管理補助	情報政策課	0	1,749,000	0	0	0	1,749,000	
	ガバクラ接続設定変更	情報政策課	0	252,450	0	0	0	252,450	
	ガバクラサービス利用料	情報政策課	0	0	1,629,100	0	0	1,629,100	
	認定審査・広域連合	長寿社会課（連合）	0	0	0	0	47,498,685	47,498,685	
補助金合計：円（税込み）		合計	1,175,000	7,468,450	153,200,960	0	830,550,855	992,395,265	

※ 【デジタル基盤改革支援補助金】標準準拠システムへの移行に必要な導入経費に対する補助金
＜本市の補助基準額の上限額＞ 454,607,000円（うち1,175,000円はR5年度、7,468,000円はR6年度に交付済）

対象外経費

ガバクラ回線利用料	情報政策課	0	602,800	1,953,600	1,953,600	5,860,800	10,370,800	
ネットワーク運用管理補助	情報政策課	0	0	4,171,200	4,171,200	12,513,600	20,856,000	
ガバクラサービス利用料	情報政策課	0	0	3,267,000	6,515,300	19,545,900	29,328,200	R7選挙、生保

単位：円（税込み）1,175,0008,071,250162,592,76012,640,100868,471,1551,052,950,265